### 独立行政法人家畜改良センターの平成27年度に係る業務の実績に関する評価項目別調書

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき	昔置(以下「業務運営の効率化」	と略記する。)						
当該項目の重要度、難易度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0123 行政事業レビューシート事業番号:0128 行政事業レビューシート事業番号:0155						

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務	勝に係る目標、計画	可、業務実績、年月	度評価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による	5評価
					業務実績	自己評価		
	業務運営の効率	業務運営の効率化	業務運営の効率	指標=「中項目の項目数×	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	化に関する事項	に関する目標を達	化に関する目標	2」(満点) に対する「各	○業務対象の重点化	ГВ」	<評定に至った理由>	
		成するためにとる	を達成するため	中項目の点数の合計値」	2/2(B)	満点:6 P(中項目3×2 P)	下記のとおり、下位の評価項目であ	る中項目の合計点がB評定の
		べき措置	にとるべき措置	(合計点) の比率	○業務運営の効率化及	合計:6P	判定基準内(満点×8/10≦合計点	<12/10)であったため。
	<以下略>	<以下略>	<以下略>	各中項目の評価点数の	び組織体制の合理化	6  P / 6  P = 1.0(10/10)	満 点:6点(中項目3×2点)	
				区分は以下のとおりとす	2/2(B)		合計点:6点=2点×3	
				る。	○経費の縮減及び自己		6点/6点=1.0(10/10)	
				S評価:4点、A評価:	収入の拡大 2/2(B)			
				3点、B評価:2点、C評			○業務対象の重点化	2点(B)
				価:1点、D評価:0点			○業務運営の効率化及び組織体制の合	理化 2点(B)
				A:満点×12/10≦合計			○経費の縮減及び自己収入の拡大	2点(B)
				点			合	計 点 6点
				B:満点×8/10≦合計点				
				<満点×12/10				
				C:満点×5/10≦合計点				
				<満点×8/10				
				D:合計点≦満点×5/				
				1 0				

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報		
第1-1	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128
			行政事業レビューシート事業番号:0155

2	2. 主要な経年データ							
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務	に係る目標、計画、	、業務実績、年度評	平価に係る自己評価及び主務力	た臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価	Б
					業務実績	自己評価		
	業務対象の重点化	業務対象の重点化	業務対象の重点化	業務対象の重点化	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	<以下略>	<以下略>	<以下略>	指標=「小項目の項目数×2」	◇家畜の改良増殖業務	$\lceil \mathbf{B}  floor$	<評定に至った理由>	
				(満点) に対する「各小項目の	の重点化	満点: 4 P(小項目2×2 P)	下記のとおり、下位の評価項目である	る小項目の合計点がB
				点数の合計値」(合計点)の比	2/2(B)	合計: 4 P	評定の判定基準内(満点×8/10≦台	合計点<8/10)で
				率	◇飼料作物種苗の増殖	4  P / 4  P = 1.0(10 / 10)	あったため。	
				各小項目の評価点数の区分は	業務			
				以下のとおりとする。	2/2(B)		満 点:4点(小項目2×2点)	
				S評価:4点、A評価:3点、			合計点: 4点=2点×2	
				B評価:2点、C評価:1点、			4点/4点=1.0(10/10)	
				D評価: 0点				
				A:満点×12/10≦合計点			◇家畜の改良増殖業務の重点化 2点	ž (B)
				B:満点×8/10≦合計点<			◇飼料作物種苗の増殖業務 2点	Ķ (B)
				満点×12/10			合 計 点 4	1点
				C:満点×5/10≦合計点<				
				満点×8/10				
				D:合計点≦満点×5/10				

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-1-(1)	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重	重点化 (1)家畜の改良増殖業務の重点化								
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123								
		レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0128								

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標	票、計画、業務実績、年	F度評価に係る	自己評価及び主務大臣による	5評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
センターが担う家畜改良増殖	直業務に 家畜の改良増殖	家畜の改良増	指標=「細項目の項目数×2」	□種畜供給の重点化	<評定と根拠>	評定 B	
ついては、都道府県・民間では	は取り組 業務の重点化	殖業務の重点	(満点) に対する「各細項目	2/2(B)	$\lceil \mathbf{B}  floor$	<評定に至った理由>	
み難い遺伝的に多様な育種資源	原を確保 <以下略>	化	の点数の合計値」(合計点)の	□高度技術等の活用に	満点:6 P(細項目3×2 P)	下記のとおり、下位の評価項目である細巧	頁目の合
し、かかる多様な育種資源を最	大限活	<以下略>	比率	よる家畜改良の実施	合計:6P	計点がB評定の判定基準内(満点×8/10	) ≦合計
用することにより、全国的な家	(畜改良		各細項目の評価点数の区分	2/2(B)	6  P / 6  P = 1.0(10/10)	点<満点×12/10) であるため。	
を推進することに重点化する。	また、		は以下のとおりとする。	□多様家畜改良等の推進			
民間や都道府県との役割分担を	:明確に		S評価: 4点 A評価: 3	2/2(B)		満 点:6点(細項目3×2点)	
し、かつ、事業規模を厳しく見	上直して		点 B評価:2点、C評価:			合計点:6点=2点×3	
スリム化を図りつつ、都道府県	!・民間		1点、D評価:0点			6点/6点=1.0(10/10)	
では取り組み難い新技術を活用	するこ						
とにより、効果的に家畜の改良	と速度を		A:満点×12/10≦合計			□種畜供給の重点化	2点
加速させる。			点、			(B)	
その際、6次産業化を始めと	:する特		B:満点×8/10≦合計点<			□高度技術等の活用による家畜改良の実施	2点
色ある家畜による多様な畜産経	<b>圣</b> 営、消		満点×12/10			(B)	
費者ニーズに応える畜産物の供	<b></b>   給を支		C:満点×5/10≦合計点<			□多様家畜改良等の推進	2点
援するという観点から、肉用牛	では日		満点×8/			(B)	
本短角種及び褐毛和種、乳用牛	ニではブ		1 0			合 計 点	6 点
ラウンスイス種及びジャージー	-種のほ		D:合計点<満点×5/10				
か、馬、めん羊、山羊などの国	と間や都						
道府県による取組が限定的なも	のにつ						
いても、生産現場でのニーズを	踏まえ、						
改良推進・技術指導について積	<b>賃極的</b> に						
取り組む。							

4. その他参考情報			

### 1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-1-(1)-ア

第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 (1)家畜の改良増殖業務の重点化 ア 種畜供給の重点化

当該項目の重要度、難易度

関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123

レビュー

行政事業レビューシート事業番号:0128

2. 主要な経年データ

評価対象となる指標 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 (参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画	可、業務実績、年度詩	平価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人	の業務等	実績・自己評価	主務大臣	こよる評価
				業務実績		自己評価		
センターが担う家畜改良増殖業務に	ア センターが担う	ア 独立行政法人家畜	指標=「微項目の項目数×	△乳用牛	2/2(B)	<評定と根拠>	評定 B	
ついては、都道府県・民間では取り組	家畜改良増殖業務に	改良センター(以下「セ	2」(満点) に対する「各	△肉用牛	2/2(B)	$\lceil \mathbf{B}  floor$	<評定に至った理由	1>
み難い遺伝的に多様な育種資源を確保	ついては、都道府	ンター」という。) が担	微項目の点数の合計値」	△鶏	2/2(B)	満点:8P(微項目4×2P)	下記のとおり、下位	の評価項目である微
し、かかる多様な育種資源を最大限活	県・民間との役割分	う家畜改良増殖業務に	(合計点) の比率	△馬、めん羊及び口	山羊	合計:8P	項目の合計点がB評	定の判定基準内(満
用することにより、全国的な家畜改良	担を明確にしつつ、	ついては、都道府県・	各微項目の評価点数の		2/2(B)	8  P / 8  P = 1.0(10/10)	点×8/10≦合計	·点<満点×12/1
を推進することに重点化する。また、	これら関係者との連	民間との役割分担を明	区分は以下のとおりとす				0) であるため。	
民間や都道府県との役割分担を明確に	携を強化するととも	確にしつつ、これら関	る。					
し、かつ、事業規模を厳しく見直して	に、事業規模を厳し	係者との連携を強化す	S評価: 4点 A評価:				満 点:8点(微項	[目 4 × 2 点)
スリム化を図りつつ、都道府県・民間	く見直してスリム化	るとともに、事業規模	3点 B評価:2点、C評				合計点: 8点=2点	$1 \times 4$
では取り組み難い新技術を活用するこ	を図りつつ、都道府	を厳しく見直してスリ	価:1点、D評価:0点				8点/8点=1.0	(10/10)
とにより、効果的に家畜の改良速度を	県・民間では取り組	ム化を図りつつ、都道						
加速させる。	み難い新たな育種改	府県・民間では取り組	A:満点×12/10≦				△乳用牛	2点(B)
その際、6次産業化を始めとする特	良技術とセンターが	み難い新たな育種改良	合計点、				△肉用牛	2点(B)
色ある家畜による多様な畜産経営、消	保有する多様な育種	技術とセンターが保有	B:満点×8/10≦合				△鶏	2点(B)
費者ニーズに応える畜産物の供給を支	資源を最大限活用し	する多様な育種資源を	計点<満点×12/				△馬、めん羊及び↓	」羊 2点(B)
援するという観点から、肉用牛では日	て全国的な家畜改良	最大限活用して全国的	1 0				合 割	- 点 8点
本短角種及び褐毛和種、乳用牛ではブ	を推進するととも	な家畜改良を推進する	C:満点×5/10≦合					
ラウンスイス種及びジャージー種のほ	に、家畜改良の素材	とともに、家畜改良の	計点<満点×8/10					
か、馬、めん羊、山羊などの民間や都	となる種畜の供給に	素材となる種畜の供給	D:合計点<満点×5					
道府県による取組が限定的なものにつ	ついて、以下のとお	について重点化するこ	/1 0					
いても、生産現場でのニーズを踏まえ、	り重点化する。	ととし、平成26年度						
改良推進・技術指導について積極的に		は以下のとおり取り組						
取り組む。		む。						

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-1-(1)-ア-(ア)	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化	(1) 家畜の改良増殖業務の重点化 ア 種畜供給の重点化 (ア)乳用牛							
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業   行政事業レビューシート事業番号:0123							

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計	画、業務実績、年月	度評価に係る自己評価	i及び主務大臣による	評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターが担う家畜改良増殖業務	(ア) 乳用牛	(ア) 乳用牛	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
については、都道府県・民間では取り	泌乳持続性を重視	泌乳持続性を重視	り、かつ顕著な成果	ドナーの3産次までの集	$\lceil \mathbf{B}  floor$	<評定に至った理由>
組み難い遺伝的に多様な育種資源を	した改良に取り組	した改良に取り組む。	が得られた。	合検定の実施などにより、	根拠:	計画どおり業務が実施されたことから「B」評定
確保し、かかる多様な育種資源を最大	むとともに、民間	(詳細は、「第2の1	A:計画を上回る成果	泌乳持続性を重視した改良	・計画どおり実施した。	とした。
限活用することにより、全国的な家畜	との役割分担を明	の(1)」において記	が得られた。	に取り組み、計画どおり実		
改良を推進することに重点化する。ま	確にするため、候	載する。)	B:計画どおり順調に	施した。		
た、民間や都道府県との役割分担を明	補種雄牛の後代検		実施された。			
確にし、かつ、事業規模を厳しく見直	定への参加につい		C:計画どおり実施さ			
してスリム化を図りつつ、都道府県・	ては平成25年度		れず改善を要する。			
民間では取り組み難い新技術を活用	末までに民間事業		D:計画どおり実施さ			
することにより、効果的に家畜の改良	者に移行する。		れず当該業務の廃			
速度を加速させる。			止を含めた抜本的			
その際、6次産業化を始めとする特			な改善が必要と認			
色ある家畜による多様な畜産経営、消			められる。			
費者ニーズに応える畜産物の供給を						
支援するという観点から、肉用牛では						
日本短角種及び褐毛和種、乳用牛では						
ブラウンスイス種及びジャージー種						
のほか、馬、めん羊、山羊などの民間						
や都道府県による取組が限定的なも						
のについても、生産現場でのニーズを						
踏まえ、改良推進・技術指導について						
積極的に取り組む。						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1-1-(1)-ア-(イ)	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化	(1) 家畜の改良増殖業務の	)重点化 ア 種畜供給の重点化 (イ)肉用牛					
当該項目の重要度、難易度		関連する政策部	評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123					
		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128					

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣によ	る評価
				業務実績	自己評価		
センターが担う家畜改良増殖業務につ	(イ) 肉用牛	(イ) 肉用牛	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
いては、都道府県・民間では取り組み難	近交係数上昇の抑制や脂	黒毛和種の飼料	り、かつ顕著な成果	黒毛和種の飼料利用性、早	$\lfloor B \rfloor$	<評定に至った理由>	
い遺伝的に多様な育種資源を確保し、か	肪交雑以外の形質も重視	利用性、早熟性等	が得られた。	熟性等について、有識者等	根拠:	計画どおり業務が実	施されたことから
かる多様な育種資源を最大限活用するこ	し、都道府県・民間では取	について有識者等	A:計画を上回る成果	から構成される検討会を	・計画どおり実施した。	「B」評定とした。	
とにより、全国的な家畜改良を推進する	り組み難い遺伝的に多様	との検討会を開催	が得られた。	平成28年3月に開催し、			
ことに重点化する。また、民間や都道府	な種畜の生産・供給等に重	し、検定手法を検	B:計画どおり順調に	飼料利用性や早熟性に関			
県との役割分担を明確にし、かつ、事業	点化する。	討するとともに、	実施された。	する後代検定の手法につ			
規模を厳しく見直してスリム化を図りつ		黒毛和種の基礎と	C:計画どおり実施さ	いて検討した。また、黒毛			
つ、都道府県・民間では取り組み難い新		なる4系統群や5	れず改善を要する。	和種の基礎となる4系統			
技術を活用することにより、効果的に家		つの希少系統の育	D:計画どおり実施さ	群や5つの希少系統の育			
畜の改良速度を加速させる。		種素材を導入し、	れず当該業務の廃止	種素材を導入して牛群を			
その際、6次産業化を始めとする特色		遺伝的に特徴ある	を含めた抜本的な改	整備し、計画どおり実施し			
ある家畜による多様な畜産経営、消費者		牛群を整備する。	善が必要と認められ	た。			
ニーズに応える畜産物の供給を支援する			る。				
という観点から、肉用牛では日本短角種							
及び褐毛和種、乳用牛ではブラウンスイ							
ス種及びジャージー種のほか、馬、めん							
羊、山羊などの民間や都道府県による取							
組が限定的なものについても、生産現場							
でのニーズを踏まえ、改良推進・技術指							
導について積極的に取り組む。							

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-1-(1)-ア-(ウ)	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 (1) 家畜の	の改良増殖業務の重点化 ア 種畜供給の重点化 (ウ)鶏							
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123							
		レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0128							

2.	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に係る目標、計画、	業務実績、年度評	平価に係る自己評価	西及び主務大臣による	5評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	務実績・自己評価	主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターが担う家畜改良増殖業務につ	(ウ) 鶏	(ウ) 鶏	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B	
	いては、都道府県・民間では取り組み難	都道府県・民間が	在来種等との	り、かつ顕著な成果	在来種等との交配に	ГВЈ	<評定に至った理由>	
	い遺伝的に多様な育種資源を確保し、か	行う地鶏等の特色	交配に適したセ	が得られた。	適したセンターの種	根拠:	計画どおり業務が実施されたことから「B」評定と	
	かる多様な育種資源を最大限活用するこ	ある鶏の作出を支	ンターの種鶏に	A:計画を上回る成果	鶏について、系統数を	・計画どおり実施した。	した。	
	とにより、全国的な家畜改良を推進する	援するための種鶏	ついて、系統数を	が得られた。	維持し、計画どおり実			
	ことに重点化する。また、民間や都道府	の改良、生産及び	維持する。	B:計画どおり順調に	施した。			
	県との役割分担を明確にし、かつ、事業	供給に重点化す		実施された。				
	規模を厳しく見直してスリム化を図りつ	る。		C:計画どおり実施さ				
	つ、都道府県・民間では取り組み難い新			れず改善を要する。				
	技術を活用することにより、効果的に家			D:計画どおり実施さ				
	畜の改良速度を加速させる。			れず当該業務の廃				
	その際、6次産業化を始めとする特色			止を含めた抜本的				
	ある家畜による多様な畜産経営、消費者			な改善が必要と認				
	ニーズに応える畜産物の供給を支援する			められる。				
	という観点から、肉用牛では日本短角種							
	及び褐毛和種、乳用牛ではブラウンスイ							
	ス種及びジャージー種のほか、馬、めん							
	羊、山羊などの民間や都道府県による取							
	組が限定的なものについても、生産現場							
	でのニーズを踏まえ、改良推進・技術指							
	導について積極的に取り組む。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する	5基本情報	
第1-1-(1)-ア-(エ)	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化	と (1)家畜の改良増殖業務の重点化 ア 種畜供給の重点化 (エ)馬、めん羊及び山羊
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123

2.	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実施	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターが担う家畜改良増殖業務につ	(エ) 馬、めん羊	(エ) 馬、めん羊及	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
いては、都道府県・民間では取り組み難い	及び山羊	び山羊	かつ顕著な成果が得ら	生産現場でのニーズを	$\lceil B  floor$	<評定に至った理由>
遺伝的に多様な育種資源を確保し、かかる	生産現場での	生産現場でのニー	れた。	踏まえつつ、純粋種農用馬	根拠:	計画どおり業務が実施されたことから「B」評
多様な育種資源を最大限活用することに	ニーズを踏まえ、	ズを踏まえつつ、純	A:計画を上回る成果が	について、受胎率等の繁殖	<ul><li>計画どおり実施した。</li></ul>	定とした。
より、全国的な家畜改良を推進することに	改良推進・技術指	粋種農用馬につい	得られた。	能力や体型データを収集		
重点化する。また、民間や都道府県との役	導について取り	て、受胎率等の繁殖	B:計画どおり順調に実	するとともに、これら形質		
割分担を明確にし、かつ、事業規模を厳し	組む。	能力や体型データを	施された。	の優れたものを選抜し、種		
く見直してスリム化を図りつつ、都道府		収集するとともに、	C:計画どおり実施され	畜等の生産・供給を行っ		
県・民間では取り組み難い新技術を活用す		これら形質の優れた	ず改善を要する。	た。また、めん羊及び山羊		
ることにより、効果的に家畜の改良速度を		ものを選抜し、種畜	D:計画どおり実施され	について、必要に応じて家		
加速させる。		等の生産・供給を行	ず当該業務の廃止を含	畜等の育種改良素材の提		
その際、6次産業化を始めとする特色あ		う。また、めん羊及	めた抜本的な改善が必	供を行った。さらに、馬、		
る家畜による多様な畜産経営、消費者ニー		び山羊について、必	要と認められる。	めん羊及び山羊について、		
ズに応える畜産物の供給を支援するとい		要に応じて家畜等の		生産者等の関係者と意		
う観点から、肉用牛では日本短角種及び褐		育種改良素材の提供		見・情報交換を行うととも		
毛和種、乳用牛ではブラウンスイス種及び		を行う。さらに、馬、		に、家畜人工授精技術研修		
ジャージー種のほか、馬、めん羊、山羊な		めん羊及び山羊につ		会の開催等の技術指導を		
どの民間や都道府県による取組が限定的		いて、生産者等の関		行い、計画どおり実施し		
なものについても、生産現場でのニーズを		係者と意見・情報交		た。		
踏まえ、改良推進・技術指導について積極		換を行うとともに、				
的に取り組む。		家畜人工授精技術研				
		修会の開催等の技術				
		指導に取り組む。				

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-1-(1)-イ	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化	(1) 家畜の改良増殖業務の重点化 イ 高度技術等の活用による家畜改良の実施	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業   行政事業レビューシート事業番号:0123	

2.	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターが担う家畜改良増殖業務に	イ 家畜の改良速	イ 乳用牛、肉用牛	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
ついては、都道府県・民間では取り組	度の加速化を図る	及び豚について、遺	回り、かつ顕著な	乳用牛、肉用牛及び豚につ	$\lceil B  floor$	<評定に至った理由>
み難い遺伝的に多様な育種資源を確保	ため、家畜の遺伝	伝的能力評価を実施	成果が得られた。	いて、遺伝的能力評価を実施	根拠:	計画どおり業務が実施されたことから「B」評別
し、かかる多様な育種資源を最大限活	的能力評価技術、	し、その結果を公表	A:計画を上回る成	し、その結果を公表するとと	<ul><li>計画どおり実施した。</li></ul>	とした。
用することにより、全国的な家畜改良	未経産採卵技術、	するとともに、未経	果が得られた。	もに、未経産採卵技術、ドナ		
を推進することに重点化する。また、	ドナーの集合検	産採卵技術、ドナー	B:計画どおり順調	ーの集合検定、体外受精技術		
民間や都道府県との役割分担を明確に	定、体外受精技術	の集合検定、体外受	に実施された。	等の高度な技術等を活用して		
し、かつ、事業規模を厳しく見直して	等の新技術等を活	精技術等の高度な技	C:計画どおり実施	種畜を生産し、計画どおり実		
スリム化を図りつつ、都道府県・民間	用した家畜の改良	術等を活用して種畜	されず改善を要す	施した。		
では取り組み難い新技術を活用するこ	に積極的に取り組	を生産する。	る。			
とにより、効果的に家畜の改良速度を	む。		D:計画どおり実施			
加速させる。			されず当該業務の			
その際、6次産業化を始めとする特			廃止を含めた抜本			
色ある家畜による多様な畜産経営、消			的な改善が必要と			
費者ニーズに応える畜産物の供給を支			認められる。			
援するという観点から、肉用牛では日						
本短角種及び褐毛和種、乳用牛ではブ						
ラウンスイス種及びジャージー種のほ						
か、馬、めん羊、山羊などの民間や都						
道府県による取組が限定的なものにつ						
いても、生産現場でのニーズを踏まえ、						
改良推進・技術指導について積極的に						
-   取り組む。						

1. 当事務及び事業に関	する基本情報 これによる これによ	
第1-1-(1)-ウ	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 (1) 🤋	家畜の改良増殖業務の重点化 ウ 多様な家畜改良等の推進
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123
		レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0128

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	• 自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターが担う家畜改良増殖業務につ	ウ 6次産業化をは	ウ ジャージー種、褐毛和	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
いては、都道府県・民間では取り組み難	じめとする特色ある	種及び日本短角種につい	り、かつ顕著な成果	ジャージー種、褐毛和種及び日	$\lceil \mathrm{B}  floor$	<評定に至った理由>
い遺伝的に多様な育種資源を確保し、か	家畜による多様な畜	て、遺伝的能力評価を実施	が得られた。	本短角種について、遺伝的能力	根拠:	計画どおり業務が実施されたことか
かる多様な育種資源を最大限活用するこ	産経営、消費者ニーズ	するとともに、ブラウンス	A:計画を上回る成果	評価を実施するとともに、ブラ	・計画どおり実施した。	「B」評定とした。
とにより、全国的な家畜改良を推進する	に応える畜産物につ	イス種について遺伝的能	が得られた。	ウンスイス種について遺伝的		
ことに重点化する。また、民間や都道府	いての供給を支援す	力の評価技術に関する検	B:計画どおり順調に	能力の評価技術に関する検討		
県との役割分担を明確にし、かつ、事業	るという観点から、肉	討会を開催する。	実施された。	会を開催し、計画どおり実施し		
規模を厳しく見直してスリム化を図りつ	用牛では日本短角種	生産現場でのニーズを	C:計画どおり実施さ	た。		
つ、都道府県・民間では取り組み難い新	及び褐毛和種、乳用牛	踏まえつつ、純粋種農用馬	れず改善を要する。	生産現場でのニーズを踏ま		
技術を活用することにより、効果的に家	ではブラウンスイス	について、受胎率等の繁殖	D:計画どおり実施さ	えつつ、純粋種農用馬につい		
畜の改良速度を加速させる。	種及びジャージー種	能力や体型データを収集	れず当該業務の廃	て、受胎率等の繁殖能力や体型		
その際、6次産業化を始めとする特色	について、遺伝的能力	するとともに、これら形質	止を含めた抜本的	データを収集するとともに、こ		
ある家畜による多様な畜産経営、消費者	評価を実施する等に	の優れたものを選抜し、種	な改善が必要と認	れら形質の優れたものを選抜		
ニーズに応える畜産物の供給を支援する	より改良を推進する。	畜等の生産・供給を行う。	められる。	し、種畜等の生産・供給を行っ		
という観点から、肉用牛では日本短角種	また、馬、めん羊、山	また、めん羊及び山羊につ		た。また、めん羊及び山羊につ		
及び褐毛和種、乳用牛ではブラウンスイ	羊等の民間や都道府	いて、必要に応じて家畜等		いて、必要に応じて家畜等の育		
ス種及びジャージー種のほか、馬、めん	県による取組が限定	の育種改良素材の提供を		種改良素材の提供を行った。さ		
羊、山羊などの民間や都道府県による取	的なものについても、	行う。さらに、馬、めん羊		らに、馬、めん羊及び山羊につ		
組が限定的なものについても、生産現場	生産現場でのニーズ	及び山羊について、生産者		いて、生産者等の関係者と意		
でのニーズを踏まえ、改良推進・技術指	を踏まえ、改良推進・	等の関係者と意見・情報交		見・情報交換を行うとともに、		
導について積極的に取り組む。	技術指導について積	換を行うとともに、家畜人		家畜人工授精技術研修会の開		
	極的に取り組む。	工授精技術研修会の開催		催等の技術指導を行い、計画ど		
		等の技術指導に取り組む。		おり順調に実施した。		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-1-(2)	第1 業務運営の効率化	1 業務対象の重点化	(2) 飼料作物種苗の増殖業務
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123
			レビュー

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大	臣による評価
				業務実績	自己評価		
センターが担う飼料作	(2) 飼料作物	(2)飼料作物種	指標=「細項目の項目	□飼料作物種苗の増殖	<評定と根拠>	評定	В
物種苗の増殖業務につい	種苗の増殖業務	苗の増殖業務	数×2」(満点) に対	業務	$\lceil \mathbf{B}  floor$	<評定に至った理由>	
ては、飼料自給率の向上			する「各細項目の点数	2/2(B)	満点:4P(細項目2×2P)	下記のとおり、下位の評価項	頁目である細項目の合計点がΒ評定の
に向け、我が国の風土に			の合計値」(合計点)	□役割分担の明確化	合計:4P	判定基準内(満点×8/10≦	合計点<12/10) であるため。
適した国内育成品種の定			の比率	2/2(B)	4  P / 4  P = 1.0(10/10)		
着を更に進める必要があ			各細項目の評価点			満 点:4点(細項目2×2点	()
ることから、飼料用原種			数の区分は以下のと			合計点: 4点=2点×2	
子の国内需要に的確に対			おりとする。			4点/4点=1.0(10/1	0)
応し、高品質の種子を供			S評価:4点 A評				
給する。このため、品種			価:3点 B評価:2			□飼料作物種苗の増殖業務	2点(B)
改良を行う新品種育成機			点、C評価:1点、D			□役割分担の明確化	2点(B)
関、二次増殖及び種子の			評価:0点			合 計 点	4 点
販売を行う民間種苗会社			A:満点×12/1				
等と連携協力するととも			0 ≦合計点				
に、役割分担を明確にす			B:満点×8/10≦				
る。この際、需給動向、			合計点<満点×12/				
新品種の育成状況やニー			1 0				
ズを適切に把握し、効率			C:満点×5/10≦				
的な生産を行う。			合計点<満点×8/				
			1 0				
			D:合計点<満点×5				
A			/1 0				

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報	
第1-1-(2)-ア	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化	(2) 飼料作物種苗の増殖業務 ア 飼料作物種苗の増殖業務
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123
		レビュー

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3 各事業年	<b>またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでまでまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまではでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまではでは、またまではでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまではでは、またまでは、またまでは、またまではでは、またまではでは、またまでは、またまでは、またまでは、またまではでは、またまではではでは、またまではでは、またまではではでは、またまではではではでは、またまではではではではではではではではではではではではではではではではではではで</b>	├画 業務宝績 年度評	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -				
中期			主な評価指標	1	- 実績・自己評価	主務大臣は	 こよる評価
				業務実績	自己評価		
センター	が担う飼 ア センター	が担 ア センターは、	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
料作物種苗	の増殖業 う飼料作物種	苗の 品種改良を行う新	り、かつ顕著な成果	行政機関から飼料作物の	$\lfloor B  floor$	<評定に至った理由>	
務については	は、飼料自 増殖業務につ	いて 品種育成機関、二	が得られた。	各品種の普及状況、新品	根拠:	計画どおり業務が実施されたこ	とから「B」評定とした。
給率の向上	こ向け、我 は、飼料自給	率の 次増殖及び種子の	A:計画を上回る成果	種育成機関から新品種の	<ul><li>計画どおり実施した。</li></ul>		
が国の風土	に適した 向上に向け、	我が 販売を行う民間種	が得られた。	育成状況、実需者から需			
国内育成品	種の定着 国の風土に適	した 苗会社等と連携協	B:計画どおり順調に	要状況に関する情報をそ			
を更に進め	る必要が 国内育成品種	の定 力の下、OECD	実施された。	れぞれ入手し、飼料作物			
あることか	っ、飼料用 着をさらに進	める (経済協力開発機	C:計画どおり実施さ	種苗の年間需要、適正在			
原種子の国	内需要に 必要があるこ	とか 構) 品種証明制度	れず改善を要する。	庫量及び種苗の生産体系			
的確に対応	_、高品質 ら、飼料用原	種子 に基づく要件に適	D:計画どおり実施さ	を勘案し、収量性、耐病			
の種子を供	合する。こ の国内需要に	的確合した高品質の種	れず当該業務の廃	性、耐倒伏性等が優れた			
のため、品種	極良を行 に対応し、高	品質 子を供給する。	止を含めた抜本的	国内育成品種についてO			
う新品種育	戊機関、二 の種子を供	給す	な改善が必要と認	ECD品種証明制度に基			
次増殖及び	種子の販る。		められる。	づく要件に適合した高品			
売を行う民	間種苗会			質の飼料用原種子を新た			
社等と連携	協力する			に18品種16トン生産			
とともに、往	と割分担を			し、45品種8.1トン			
明確にする。	この際、			を供給するなど、計画ど			
需給動向、新	<b>「品種の育</b>			おり実施した。			
成状況やニ	ーズを適						
切に把握し、	効率的な						
生産を行う。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報	
第1-1-(2)-イ	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 (2) 飼料作物	<b>勿種苗の増殖業務 イ 役割分担の明確化</b>
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	(参考情報)
品種・系統の維持数	概ね100		9 8	9 8	9 7	9 7	9 7	

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	<b>桟績・</b> 自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	センターが担う飼	イ 品種改良を行	イ 品種改良を行	S:計画の110%以	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	料作物種苗の増殖業	う新品種育成機関、	う新品種育成機関、	上であり、かつ、特	行政機関から飼料作物の	$\lfloor B \rfloor$	<評定に至った理由>
	務については、飼料自	二次増殖及び種子	二次増殖及び種子	に優れた成果が認	各品種の普及状況、新品	根拠:	計画で示された数の品種・系統が維持されたことから、「B」評定
	給率の向上に向け、我	の販売を行う民間	の販売を行う民間	められる。	種育成機関から新品種の		とした。
	が国の風土に適した	種苗会社等と連携	種苗会社等と連携	A:計画の110%以	育成状況、実需者から需	・需要調査等により精査し、	
	国内育成品種の定着	協力の下、役割分担	協力の下、センター	上	要状況に関する情報をそ	重点化を図ることにより9	
	を更に進める必要が	を明確にする。	は一次増殖を担う。	B:計画の90%以	れぞれ入手し、それらの	7品種・系統とした。	
	あることから、飼料用	この際、国をはじ	この際、国をはじ	上、110%未満	情報を踏まえ原種子の生		
	原種子の国内需要に	めとする関係機関	めとする関係機関	C:計画の70%以	産を実施した。		
	的確に対応し、高品質	との連携を密にし、	との連携を密にし、	上、90%未満	飼料作物種苗の増殖対象		
	の種子を供給する。こ	需給動向、新品種の	需給動向、新品種の	D:計画の70%未	品種・系統については、		
	のため、品種改良を行	育成状況やニーズ	育成状況やニーズ	満、又は業務運営の	需要調査等をもとに新た		
	う新品種育成機関、二	を適切に把握し、効	を適切に把握し、増	改善等必要な措置	に育成された2品種・系		
	次増殖及び種子の販	率的な生産を行う。	殖対象品種・系統に	が必要と認められ	統を追加するとともに、		
	売を行う民間種苗会	これらにより、増	ついて、新品種・系	る。	2品種・系統を削除し、		
	社等と連携協力する	殖対象を新品種・系	統及び需要の高い		新品種及びニーズの高い		
	とともに、役割分担を	統及び需要の高い	品種・系統の追加を		品種への重点化を図るこ		
	明確にする。この際、	品種・系統に重点化	行うとともに、需要		とにより、97品種・系		
	需給動向、新品種の育	し、中期目標期間を	の低い品種・系統の		統とした。		
	成状況やニーズを適	通じて毎年概ね1	削除を行うことに				
	切に把握し、効率的な	00品種・系統を維	より、100品種・				
	生産を行う。	持する。	系統程度とする。				

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1-2	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合	理化								
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123							
		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128							
			行政事業レビューシート事業番号:0155							

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	「係る目標、計画、	1	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	<b>ミ績・自己評価</b>	主務大臣によ	る評価
					業務実績	自己評価		
	2 業務運営の効率	2 業務運営の効	2 業務運営の効	指標=「小項目の項目	◇業務運営の効率化	<評定と根拠>	評定	В
	化及び組織体制の合	率化及び組織体制	率化及び組織体制	数×2」(満点)に対	2/2(B)	ГВ」	<評定に至った理由>	
	理化など	の合理化等	の合理化等	する「各小項目の点数	◇組織体制の合理化・強化	満点:10P(小項目5×2P)	下記のとおり、下位の評価項目	である小項目の合計点がB
	<以下略>	<以下略>	<以下略>	の合計値」(合計点)	2/2(B)	合計:9P	評定の判定基準内(満点×8/1	0 ≦合計点<満点×1 2/
				の比率	◇ガバナンスの強化・充実	9  P / 1  0 P = 0.9(9/10)	10)であったため。	
				各小項目の評価点	2/2(B)		満 点:10点(小項目5×2)	点)
				数の区分は以下のと	◇リスク管理の強化		合計点: 9点=1点+2点×4	
				おりとする。	1/2(C)		9点/10点=0.9 (9/10)	
				S評価:4点、A評	◇情報セキュリティ対策			
				価:3点、B評価:2	の強化 2/2(B)		◇業務運営の効率化	2点(B)
				点、C評価:1点、D			◇組織体制の合理化・強化	2点(B)
				評価:0点			◇ガバナンスの強化・充実	2点(B)
				A:満点×12/10			◇リスク管理の強化	1点(C)
				≦合計点			◇情報セキュリティ対策の強化	2点(B)
				B:満点×8/10≦			合 計 点	9 点
				合計点<満点×12/				
				1 0				
				C:満点×5/10≦				
				合計点<満点×8/1				
				0				
				D:合計点≦満点×5				
				/10				

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報		
第1-2-(1)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制	の合理化 (1)業務運営の効率	化
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128
			行政事業レビューシート事業番号:0155

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業	務実績、年度評価	に係る自己評価及び主務大	臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣に。	よる評価
					業務実績	自己評価		
	センターは、本中期目標	(1) 業務運営の	(1) 業務運営の	○業務運営の効率化	□家畜等の遺伝資源の活	<評定と根拠>	評定	В
	を効率的かつ確実に達成	効率化	効率化	指標=「細項目の項目数×	用	ГВЈ	<評定に至った理由>	
	するため、引き続き保有	<以下略>	<以下略>	2」(満点)に対する「各小	1/2(C)	満点:10P(細項目5×2P)	下記のとおり、下位の評価項目	目である細項目の合計点が
	する家畜などの遺伝資源			項目の点数の合計値」(合計	□人材の活用 2/2(B)	合計: 9 P	B評定の判定基準内(満点×	8 / 1 0 ≦合計点<満点×
	及び人材、土地・建物な			点)の比率	□土地・建物の有効活用	9 P / 1 0 P = 0.9(9 / 10)	12/10) であったため。	
	どの資産を最大限活用す			各小項目の評価点数の区分	2/2(B)			
	るとともに、事務の進捗			は以下のとおりとする。	□業務の進行管理		満 点:10点(細項目5×2	2点)
	状況に応じた適切な対処			S評価: 4点、A評価: 3	2/2(B)		合計点: 9点=1点+2点>	$\times$ 4
	が行えるよう進行管理を			点、B評価:2点、C評価:	□業務の重複の防止		9点/10点=0.9(9/1	10)
	行い、業務運営の効率化			1点、D評価:0点	2/2(B)			
	を推進する。その際、家						□家畜等の遺伝資源の活用	1点(C)
	畜伝染性疾病の発生など			A:満点×12/10≦			□人材の活用	2点(B)
	の業務上のリスク管理に			合計点			□土地・建物の有効活用	2点(B)
	配慮する。			B:満点×8/10≦合計点			□業務の進行管理	2点(B)
	さらに、業務の重複を			<満点×12/10			□業務の重複の防止	2点(B)
	避けるため、試験研究機			C:満点×5/10≦合計点			合 計 点	9 点
	関や都道府県等関係者と			<満点×8/10				
	の情報交換や調整などを			D:合計点≦満点×5/				
	通じ、役割分担の明確化			1 0				
	に努める。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報	
第1-2-(1)-ア	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の	り効率化及び組織体制の合理化 (1)業務運営の効率化 ア 家畜等の遺伝資源の活用
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123
		レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0128

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	. 各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務	<b>S</b> 実績、年度評価は	こ係る自己評価及び主務大臣	巨による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	<b></b>   長績・自己評価	主務大臣	による評価
					業務実績	自己評価		
	センターは、本中期目標を	ア 家畜等の遺	ア 家畜等の遺	□家畜等の遺伝資源の活用	△家畜遺伝資源の活用	<評定と根拠>	評定	С
	効率的かつ確実に達成する	伝資源の活用	伝資源の活用	指標=「微項目の項目数×2」	1/2(C)	$\lceil \mathbf{C}  floor$	<評定に至った理由>	
	ため、引き続き保有する家	<以下略>	<以下略>	(満点)に対する「各微項目	△飼料作物種苗遺伝資	満点: 4 P(微項目2×2	下記のとおり、 下位の評価	i項目である微項目の合計点が C
	畜などの遺伝資源及び人			の点数の合計値」(合計点)の	源の保存 2/2(B)	P)	評定の判定基準内(満点×5/	/10≦合計点<満点×8/10)であ
	材、土地・建物などの資産			比率		合計: 3 P	るため。	
	を最大限活用するととも			各微項目の評価点数の区分は		3 P / 4 P = 0.75(7.5 /	満 点:4点(微項目2×:	2 点)
	に、事務の進捗状況に応じ			以下のとおりとする。		10)	合計点:2点+1点=3点	į
	た適切な対処が行えるよう			S評価:4点、A評価:3			3点/4点=0.75(7	7.5/10)
	進行管理を行い、業務運営			点、B評価:2点、C評価:				
	の効率化を推進する。その			1点、D評価:0点			△家畜遺伝資源の活用	1点(C)
	際、家畜伝染性疾病の発生						△飼料作物種苗遺伝資源の保	只存 2点(B)
	などの業務上のリスク管理			A:満点×12/10≦合計点			合 計 点	〔 3点
	に配慮する。			B:満点×8/10≦合計点<				
	さらに、業務の重複を避			満点×12/10				
	けるため、試験研究機関や			C:満点×5/10≦合計点<				
	都道府県等関係者との情報			満点×8/10				
	交換や調整などを通じ、役			D:合計点≦満点×5/10				
	割分担の明確化に努める。							

#### 

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターは、本中期目標	(ア) 家畜改良増殖	(ア) センター	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定   C
を効率的かつ確実に達	業務においては、セン	が保有する多様な	り、かつ顕著な成果	家畜改良増殖業務においては、	$\lfloor C \rfloor$	<評定に至った理由>
成するため、引き続き保 📗	ターが保有する多様な	育種資源を活用	が得られた。	センターが保有する多様な育	根拠:	種畜の生産自体は順調に実施されたものの、計画の
有する家畜などの遺伝	育種資源を活用し、都	し、高度な繁殖技	A:計画を上回る成果	種資源を活用し、都道府県・民	・新冠牧場においてヨーネ	一方の柱である「外部から家畜伝染性疾病の要因が侵
資源及び人材、土地・建	道府県・民間では取り	術、遺伝子解析技	が得られた。	間では取り組み難い高度な育	病の発生があったため。	ないよう、徹底的な衛生管理を行う」については、新
物などの資産を最大限	組み難い新たな育種改	術等を活用して種	B:計画どおり順調に	種改良技術を用い、家畜改良の		場におけるヨーネ病の発生により達成できなかった
舌用するとともに、事務	良技術を用い、家畜改	畜を生産する。	実施された。	素材となる種畜の生産・供給を	<課題と対応>	「C」評定とした。
の進捗状況に応じた適	良の素材となる種畜の	防疫対策を徹底	C:計画どおり実施さ	行った。	・速やかに隔離・殺処分等	
刃な対処が行えるよう	生産・供給を行う。	するため、家畜伝	れず改善を要する。	防疫対策を徹底するため、毎	の防疫措置を実施した。	<今後の課題>
<b>進行管理を行い、業務運</b>	また、その際、防疫	染性疾病に関する	D:計画どおり実施さ	年度の衛生検査計画に沿って	・外部有識者の意見を踏ま	ヨーネ病の発生を教訓にして、センター全体におり
営の効率化を推進する。	対策を徹底するため、	定期的な検査を実	れず当該業務の廃	家畜伝染病に関する定期的か	えて、ヨーネ病に感染する	疫体制のより一層の強化を図ることが必要。
その際、家畜伝染性疾病	家畜伝染病に関する定	施するとともに、	止を含めた抜本的	つ継続的な検査を実施した。防	リスクが高い若齢牛の飼	
の発生などの業務上の	期的な検査を実施する	防疫エリアを明確	な改善が必要と認	疫エリアについては、「牧場区	養環境の清浄性確保を強	<その他事項>
リスク管理に配慮する。	とともに、防疫エリア	にし、外部から家	められる。	域」「飼養管理区域」「畜舎区域」	化することとし、清掃・消	・家畜伝染性疾病の患畜を摘発し、速やかに淘汰する
さらに、業務の重複を	を明確にし、外部から	畜伝染性疾病の要		を明確にし、外部から家畜伝染	毒の徹底に加えて、初乳の	のまん延防止措置が行われ、外部に拡大させなかった
壁けるため、試験研究機	伝染性疾病の要因が侵	因が侵入しないよ		性疾病の要因が侵入しないよ	加熱処理時間の延長など、	は評価に値する。
関や都道府県等関係者	入しないよう、徹底的	う、徹底的な衛生		う衛生管理を行った。平成28	防疫対策を強化し、清浄化	・十分な衛生対策を実施していても、北海道内での多
との情報交換や調整な	な衛生措置を行う。	措置を行う。		年2月に新冠牧場においてヨ	対策に取り組んだ。	況を踏まえれば、ヨーネ病の侵入を完全阻止すること
どを通じ、役割分担の明				ーネ病が発生したことから、関		しい。初乳の加熱処理時間を延長する等の衛生管理の
確化に努める。				係機関の指導のもと、まん延防		については、未発生の牧場であっても出来ることはや
				止等の防疫対策の強化を進め		き。(有識者会議委員意見)

1. 当事務及び事業に関する	3基本情報			
第1-2-(1)-ア-(イ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の	合理化 (1)業務運営の効率	化 ア 家畜等の遺伝資源の活用	(イ) 飼料作物種苗遺伝資源の保存
			•	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号	: 0 1 2 3
		レビュー	行政事業レビューシート事業番号	·: 0 1 5 5

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターは、本中期目	(イ) 飼料作物種苗	(イ) 品種改良を行う新品種	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
票を効率的かつ確実に	の増殖業務において	育成機関、二次増殖及び種子の	回り、かつ顕著な	行政機関から飼料作物の各品種の普及	ſBJ	<評定に至った理由>
達成するため、引き続	は、国をはじめとする	販売を行う民間種苗会社等と	成果が得られた。	状況、新品種育成機関から新品種の育	根拠:	計画どおり、飼料作物種苗遺伝資源の
を保有する家畜などの	関係機関との連携を密	連携協力の下、センターは一次	A:計画を上回る成	成状況、実需者から需要状況に関する	・計画どおり実施した。	保存が実施されたことから「B」評定と
遺伝資源及び人材、土	にし、需給動向、新品	増殖を担う。	果が得られた。	情報をそれぞれ入手し、それらの情報		した。
也・建物などの資産を	種の育成状況やニーズ	この際、国をはじめとする関	B:計画どおり順調	を踏まえ原種子の生産を実施した。		
最大限活用するととも	を適切に把握し、効率	係機関との連携を密にし、需給	に実施された。	飼料作物種苗の増殖対象品種・系統に		
工、事務の進捗状況に	的な生産を行う。また、	動向、新品種の育成状況やニー	C:計画どおり実施	ついては、需要調査等をもとに新たに		
なじた適切な対処が行	遺伝資源の保存に資す	ズを適切に把握し、増殖対象品	されず改善を要す	育成された2品種・系統を追加すると		
えるよう進行管理を行	るため、多様な飼料作	種・系統について、新品種・系	る。	ともに、2品種・系統を削除し、新品		
、業務運営の効率化	物の遺伝資源につい	統及び需要の高い品種・系統の	D:計画どおり実施	種及びニーズの高い品種への重点化を		
を推進する。その際、	て、独立行政法人農業	追加を行うとともに、需要の低	されず当該業務の	図ることにより、97品種・系統とし		
家畜伝染性疾病の発生	生物資源研究所等の関	い品種・系統の削除を行うこと	廃止を含めた抜本	た。		
ょどの業務上のリスク	係機関と連携を図りな	により、100品種・系統程度	的な改善が必要と	飼料作物の遺伝資源について、国立研		
管理に配慮する。	がら、地域性を考慮し、	とする。	認められる。	究開発法人農業生物資源研究所の調整		
さらに、業務の重複	関係牧場で分担して栄	また、遺伝資源の保存に資す		の下で、栄養体保存420系統、種子		
を避けるため、試験研	養体保存等を行う。	るため、独立行政法人農業生物		再増殖130系統及び特性調査130		
究機関や都道府県等関		資源研究所の調整の下で地域		系統それぞれ行うなど、計画どおり実		
係者との情報交換や調		性を考慮して関係牧場で分担		施した。		
整などを通じ、役割分		して栄養体保存等を行う。				
担の明確化に努める。						

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第1-2-(1)-イ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制	制の合理化 (1)業務運営の効率化 イ 人材の活用						
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123						
		レビュー						

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	・各事業年度の業務に位	系る目標、計	·画、業	美務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大臣に	よる評価		
	中期目標	中期計	画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価
						業務実績	自己評価	
	センターは、本中期目	イ 人材の活	用 >	イ 人材の活用	指標=「微項目の項目数×2」(満	△人事配置	<評定と根拠>	評定 B
	標を効率的かつ確実に	<以下略	>	<以下略>	点) に対する「各微項目の点数の合	2/2(B)	$\lceil \mathbf{B}  floor$	<評定に至った理由>
	達成するため、引き続				計値」(合計点) の比率	△組織の合理化・業務	満点:6 P(微項目3×2 P)	下記のとおり、下位の評価項目である微項目の合計
	き保有する家畜などの				各微項目の評価点数の区分は以	遂行の効率化 2/2(B)	合計:6P	点がB評定の判定基準内(満点×8/10≦合計点<
	遺伝資源及び人材、土				下のとおりとする。	△人材の育成 2/2(B)	6  P / 6  P = 1.0(10 / 10)	満点×12/10) であるため。
	地・建物などの資産を				S評価: 4点、A評価: 3点、B			
	最大限活用するととも				評価:2点、C評価:1点、D評価:			満 点:6点(微項目3×2点)
	に、事務の進捗状況に				0点			合計点:6点=2点×3
	応じた適切な対処が行							6点/6点=1.0(10/10)
	えるよう進行管理を行				A:満点×12/10≦合計点			
	い、業務運営の効率化				B:満点×8/10≦合計点<満点×			△人事配置 2点(B)
	を推進する。その際、				1 2/1 0			△組織の合理化・業務遂行の効率化 2点(B)
	家畜伝染性疾病の発生				C:満点×5/10≦合計点<満点			△人材の育成 2点(B)
	などの業務上のリスク				×8/1 0			合計点 6点
	管理に配慮する。				D:合計点≦満点×5/10			
	さらに、業務の重複							
	を避けるため、試験研							
	究機関や都道府県等関							
	係者との情報交換や調							
	整などを通じ、役割分							
	担の明確化に努める。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第1-2-(1)-イ-(ア)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び	『組織体制の合理化 (1)業務運営の効率化 イ 人材の活用 (ア)人事配置					
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業   行政事業レビューシート事業番号:0123					
		レビュー					

2.	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

			l	係る自己評価及び主義	1		
	7期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
センター	は、本中期目標	(ア) 職員の適	(ア) 組織間で	S: 計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
を効率的	かつ確実に達成	材適所を推進する	人事交流を行う場	り、かつ顕著な成果	職員の適材適所を推進す	$\lceil \mathrm{B}  floor$	<評定に至った理由>
するため	、引き続き保有	ため、人事配置に	合の、人事情報の	が得られた。	るため、人事配置に当た	根拠:	計画どおり、取組が実施されたことから「B」評定とした
する家畜	などの遺伝資源	当たっては、過去	把握を行うととも	A:計画を上回る成果	っては、職歴、業績等を	・計画どおり実施した。	
及び人材	、土地・建物な	の職歴、業績等を	に人事異動を行う	が得られた。	考慮し、業務遂行のため		
どの資産	を最大限活用す	考慮し、業務遂行	に当たっての人事	B:計画どおり順調に	の適性や能力を反映した		
るととも	に、事務の進捗	のための適性や能	企画に関する会議	実施された。	人事配置を行うととも		
状況に応	じた適切な対処	力を反映した人事	を開催し、業務遂	C:計画どおり実施さ	に、人事異動を行う場合		
が行える	よう進行管理を	配置にするととも	行のための適性や	れず改善を要する。	の多方面からの人事企画		
行い、業	務運営の効率化	に、職責を十分に	能力を的確に反映	D:計画どおり実施さ	を精査する機会として人		
を推進す	る。その際、家	果たせる人事配置	した人事配置を行	れず当該業務の廃	事構想会議や人事企画会		
畜伝染性	疾病の発生など	となるよう、人事	う。	止を含めた抜本的	議を開催して人事情報を		
の業務上	のリスク管理に	管理者及び人事企		な改善が必要と認	把握し、適性や能力を的		
配慮する。	0	画担当者が業務適		められる。	確に反映した人事配置を		
さらに	、業務の重複を	性等について多方			行い、計画どおり実施し		
避けるた	め、試験研究機	面から評価・検討			た。		
関や都道	府県等関係者と	し、実施する。					
の情報交	換や調整などを						
通じ、役	割分担の明確化						
に努める。	0						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第1-2-(1)-イ・(イ)	第1 業務運営の効率化 2	業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1)業務運営の効率化 イ 人材の活用 (イ)組織の合理化・業務遂行の効率化						
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123						
		レビュー						

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に係る	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実		主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
	センターは、本中期目標を	(イ) 家畜飼養管理	(イ) 組織の合理	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B		
	効率的かつ確実に達成する	部門と飼料生産管理	化、業務の効率化	回り、かつ顕著な	組織の合理化、業務の効	$\lceil \mathrm{B}  floor$	<評定に至った理由>		
	ため、引き続き保有する家	部門の統合を図る	を推進するため策	成果が得られた。	率化の推進を図るため策	根拠:	計画どおり、組織の見直しが実施されたことから「B」評定と		
	畜などの遺伝資源及び人	等、組織の合理化を	定した組織の見直	A:計画を上回る成	定した第3期中期目標期	<ul><li>計画どおり実施した。</li></ul>	した。		
	材、土地・建物などの資産	進め、職員の業務遂	し方針を踏まえ、	果が得られた。	間中の組織の見直し方針				
	を最大限活用するととも	行の効率化を図る。	組織の見直しを実	B:計画どおり順調	を踏まえ、必要な組織の		<参考>		
	に、事務の進捗状況に応じ		施する。	に実施された。	見直しを行い、計画どお		見直し方針を踏まえ、次の組織見直しを実施した。		
	た適切な対処が行えるよう			C:計画どおり実施	り実施した。		組織の合理化と業務の効率化のため、		
	進行管理を行い、業務運営			されず改善を要す			① 平成27年4月		
	の効率化を推進する。その			る。			企画調整部に技術部を統合		
	際、家畜伝染性疾病の発生			D:計画どおり実施			新冠牧場の種畜課と飼料課を統合し、業務課を設置		
	などの業務上のリスク管理			されず当該業務の			② 平成27年10月		
	に配慮する。			廃止を含めた抜本			十勝牧場の業務第一課に飼料課を統合し		
	さらに、業務の重複を避			的な改善が必要と			岩手牧場の種畜課と飼料課を統合し、業務課を設置		
	けるため、試験研究機関や			認められる。					
	都道府県等関係者との情報								
	交換や調整などを通じ、役								
	割分担の明確化に努める。								

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報
第1-2-(1)-イ-(ウ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1)業務運営の効率化 イ 人材の活用 (ウ)人材の育成
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123
	レドュー

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事	業年度の業務に係る	5目標、計画、業務	等実績、年度評価に係る	系る自己評価及び主教			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
セン	ターは、本中期目標	(ウ) 人材の育成	(ウ) 一般職員の技	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
を効	率的かつ確実に達成	を図るため、技術	術水準、事務処理能	回り、かつ顕著な	一般職員の技術水準、事務	$\lceil \mathrm{B}  floor$	<評定に至った理由>
する	ため、引き続き保有	水準、事務処理能	力の向上等を図るた	成果が得られた。	処理能力の向上等を図る	根拠:	計画どおり、人材の育成に取組んだことから「B」評定と
する	家畜などの遺伝資源	力の向上等のため	めの研修や必要な資	A:計画を上回る成	ため420名に研修・講習	<ul><li>計画どおり実施した。</li></ul>	した。
及び	人材、土地・建物な	の研修を計画的に	格の取得を計画的に	果が得られた。	を受講させ、15名に免		
どの	資産を最大限活用す	進める。	進め、人材の育成を	B:計画どおり順調	許・資格を取得させた。ま		
ると	ともに、事務の進捗	その際、技術専	図る。	に実施された。	た、技術専門職員の業務の		
状況	に応じた適切な対処	門職員の資質の向	技術専門職員の業	C:計画どおり実施	高度化や専門技術の取得		
が行	えるよう進行管理を	上及び業務の高度	務高度化に対応した	されず改善を要す	を図るため310名に研		
行い	、業務運営の効率化	化を推進するた	家畜受精卵移植等の	る。	修を受講させ、173名に		
を推	進する。その際、家	め、家畜受精卵移	繁殖技術、各種分	D:計画どおり実施	免許・資格を取得させるな		
畜伝	染性疾病の発生など	植等の繁殖業務、	析・検査業務等に要	されず当該業務の	ど、計画どおり実施した。		
の業	務上のリスク管理に	各種分析・検査業	する高度な技術・資	廃止を含めた抜本			
配慮	する。	務等に要する高度	格の取得や研修の受	的な改善が必要と			
3	らに、業務の重複を	な技術・資格の取	講を計画的に進め、	認められる。			
避け	るため、試験研究機	得や研修を計画的	人材の育成を図り、				
関や	都道府県等関係者と	に進める。	業務の高度化を進展				
の情	報交換や調整などを		させる。				
通じ	、役割分担の明確化						
に努	める。						

1.当事務及び事業に関する基本情報									
第1-2-(1)-ウ	第1 業務運営の効率化 2	業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1)業務運営の効率化 ウ 土地・建物等の有効活用							
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123							
		レビュー							

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
センターは、本中期目標	ウ 土地・建物の	ウ 土地・建物等の	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B	
を効率的かつ確実に達成	有効活用	有効活用	り、かつ顕著な成果	保有資産の有効活用を	ſBJ	<評定に至った理由>	
するため、引き続き保有	土地・建物等の	土地・建物等の保	が得られた。	図るため、写真による	根拠:	計画どおり利用状況調査等が実施されたことか	ら「B」評定と
する家畜などの遺伝資源	保有資産を最大限	有資産について、利	A:計画を上回る成果	「固定資産の見える	<ul><li>計画どおり実施した。</li></ul>	した。	
及び人材、土地・建物な	活用するため、毎	用状況の調査を行	が得られた。	化」を通じた利用状況			
どの資産を最大限活用す	年度、土地・建物	い、有効活用を図る。	B:計画どおり順調に	等の現況調査に取り組			
るとともに、事務の進捗	等の保有資産の利		実施された。	み、各牧場から減損兆			
状況に応じた適切な対処	用度等について調		C:計画どおり実施さ	候判定による報告を求			
が行えるよう進行管理を	査し、保有資産が		れず改善を要する。	めるなどにより、資産			
行い、業務運営の効率化	有効に活用される		D:計画どおり実施さ	利用状況の確認を実施			
を推進する。その際、家	よう必要な措置を		れず当該業務の廃	し、不要なものは除却			
畜伝染性疾病の発生など	講じる。		止を含めた抜本的	処分するなど必要な措			
の業務上のリスク管理に			な改善が必要と認	置を講じ、計画どおり			
配慮する。			められる。	実施した。			
さらに、業務の重複を							
避けるため、試験研究機							
関や都道府県等関係者と							
の情報交換や調整などを							
通じ、役割分担の明確化							
に努める。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-2-(1)-エ	第1-2-(1)-エ 第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1)業務運営の効率化 エ 業務の進行管理								
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123							
		レビュー							

2.	2. 主要な経年データ									
音	平価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)	

3.	各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務等	実績、年度評価に係	る自己評価及び主務	大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	く 付 ・ 自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	センターは、本中期目標	エ 業務の進行管理	エ 業務の進行管理	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	を効率的かつ確実に達成	中期計画及び年度	年度計画に対する	回り、かつ顕著な	中期目標・中期計画の達成	$\lfloor B  floor$	計画どおり取組が実施されたことから「B」評定とした。
	するため、引き続き保有	計画に沿った業務を	業務の進行状況を四	成果が得られた。	に向けて、年度計画に対す	根拠:	
	する家畜などの遺伝資源	確実に実施するた	半期ごとに定期的に	A:計画を上回る成	る業務の遂行状況を四半	<ul><li>計画どおり実施した。</li></ul>	
	及び人材、土地・建物な	め、四半期毎に進捗	点検・分析し、的確	果が得られた。	期ごとに点検・分析すると		
	どの資産を最大限活用す	状況を確認し、必要	な進行管理を行い、	B:計画どおり順調	ともに、役員会及び牧場長		
	るとともに、事務の進捗	な措置を講じる等業	計画の達成を図る。	に実施された。	会議において、計画達成を		
	状況に応じた適切な対処	務の進行管理を行		C:計画どおり実施	図るための対応方針の検		
	が行えるよう進行管理を	う。		されず改善を要す	討を行うなど、計画どおり		
	行い、業務運営の効率化			る。	実施した。		
	を推進する。その際、家			D:計画どおり実施			
	畜伝染性疾病の発生など			されず当該業務の			
	の業務上のリスク管理に			廃止を含めた抜本			
	配慮する。			的な改善が必要と			
	さらに、業務の重複を			認められる。			
	避けるため、試験研究機						
	関や都道府県等関係者と						
	の情報交換や調整などを						
	通じ、役割分担の明確化						
	に努める。						

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-2-(1)-オ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合	・理化 (1)業務運営の効率化	オ業務の重複の防止						
当該項目の重要度、難易度			行政事業レビューシート事業番号:0123 行政事業レビューシート事業番号:0128						

2									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

	図的かつ確実に達成するた り、引き続き保有する家畜な ごの遺伝資源及び人材、土 也・建物などの資産を最大限 5用するとともに、事務の進	の防止 業務の効率 化・重点化を図る ため、都道府県・ 民間との役割分		2」(満点) に対する「各 微項目の点数の合計値」 (合計点) の比率	△家畜改良増殖業務の 重点化 2/2(B) △飼料作物種苗増殖業 務の重点化 2/2(B)	<評定と根拠> 「B」 満点:6P(微項目3×2P)	
率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土 化・重点化を図るため、都道所具、	図的かつ確実に達成するた り、引き続き保有する家畜な ごの遺伝資源及び人材、土 也・建物などの資産を最大限 5用するとともに、事務の進	の防止 業務の効率 化・重点化を図る ため、都道府県・ 民間との役割分		2」(満点) に対する「各 微項目の点数の合計値」 (合計点) の比率	重点化 2/2(B) △飼料作物種苗増殖業 務の重点化 2/2(B)	「B」 満点:6 P(微項目 3 × 2 P)	<評定に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目である微項目の合計点がB評定の
<ul> <li>数、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・重点化を図るため、都道府県・設備の遺産を最大限活用するともに、事務の進行を含まるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾病の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報を換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。</li> <li>数の 引き続き保有する家畜などの意味を保有する家畜などの意味を保有する家畜などの意味を保有する家畜などの意味を保有する家畜などの意味を保有する家畜などの意味を保有する家畜などの意味を保有する家畜などの意味を保有する家畜などの意味を保有する家畜などの意味を保有する家畜などの意味を保有する家畜などの意味を保有する家畜などの意味を保有する家畜などの意味を保有する家畜などの意味を保有する家畜などの意味を保有する家畜などの意味を保有する家畜などの意味を保有する家畜などの意味を保有する家畜などの食業をとの情報を発生を通じ、役割分担の明確化に努める。</li> <li>数項目の点数数の合計値、公飼料作物種苗増産業務の重点 (合計点の)とおりとする。 と同じ、会に、会に、会に、会に、会に、会に、会に、会に、会に、会に、会に、会に、会に、</li></ul>	り、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限 日本を登りまするとともに、事務の進	業務の効率 化・重点化を図る ため、都道府県・ 民間との役割分	の防止	微項目の点数の合計値」 (合計点)の比率	△飼料作物種苗増殖業 務の重点化 2/2(B)	満点:6P(微項目3×2P)	下記のとおり、下位の評価項目である微項目の合計点がB評定の
どの遺伝資源及び人材、土 化・重点化を図るため、都道府県・ 高力をともに、事務の連 担の明確化を図るため、第道所県・ 民間との役割分 担の明確化を図るため、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾病の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通に、役割分担の明確化に努める。	ごの遺伝資源及び人材、土 也・建物などの資産を最大限 5月するとともに、事務の進	化・重点化を図る ため、都道府県・ 民間との役割分		(合計点) の比率	務の重点化 2/2(B)	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
地・建物などの資産を最大限 活用するとともに、事務の進 民間との役割分 担の明確化を図 る。 S評価: 4点、A評価: 3点、B評価: 2点、C評価: 1点、D評価: 0点	也・建物などの資産を最大限 5月するとともに、事務の進	ため、都道府県・ 民間との役割分		( ) ( ) ( ) ( )		合計:6P	定基準内(満点×8/10≦合計点<満点×12/10)であって
活用するとともに、事務の進 排状況に応じた適切な対処 が行えるよう進行管理を行 い、業務運営の効率化を推進 する。その際、家畜伝染性疾 病の発生などの業務上のリ スク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避け ろため、試験研究機関や都道 府県等関係者との情報交換 や調整などを通じ、役割分担 の明確化に努める。	5月するとともに、事務の進	民間との役割分		各微項目の評価点数の	△細木爪欠米效の手よ		
## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##					△嗣宜伽先耒務の里点	6  P / 6  P = 1.0(10/10)	め。
が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾病の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。  S評価: 4点、A評価: 3点、A評価: 3点、B評価: 2点、C評価: 1点、D評価: 0点	歩状況に応じた適切な対処	担の明確化を図		区分は以下のとおりとす	化 2/2(B)		
い、業務運営の効率化を推進 する。その際、家畜伝染性疾 病の発生などの業務上のリ スク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避け るため、試験研究機関や都道 府県等関係者との情報交換 や調整などを通じ、役割分担 の明確化に努める。				る。			満 点:6点(微項目3×2点)
# 3	ぶ行えるよう進行管理を行	る。		S評価:4点、A評価:			合計点: 6 点= 2 点× 3
病の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。	、業務運営の効率化を推進			3点、B評価:2点、C評			6点/6点=1.0(10/10)
スク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道 府県等関係者との情報交換       A:満点×12/10 ≤ 合計点 合計点 (満点×12/10 € 合計点 (満点×5/10 ≤ 合計点 合計点 合計点       2点(B) 公調査研究業務の重点化 (高点×12/10 € 合計点 合計点 合計点 合計点 合計点 合計点 合計点 合計点 合計点 合計点 高点×8/10 D:合計点≤満点×5	「る。その際、家畜伝染性疾			価:1点、D評価:0点			
さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道の特別で機関である。       合計点       2点(B)         合計点       合計点         の明確化に努める。       C:満点×8/10         合計点       合計点         合計点       合計点         の明確化に努める。       合計点	病の発生などの業務上のリ						△家畜改良増殖業務の重点化 2点(B)
るため、試験研究機関や都道       B:満点×8/10≦合計点         府県等関係者との情報交換       <満点×12/10	スク管理に配慮する。			A:満点×12/10≦			△飼料作物種苗増殖業務の重点化 2点(B)
<ul> <li>存県等関係者との情報交換</li> <li>や調整などを通じ、役割分担</li> <li>の明確化に努める。</li> <li>C:満点×5/10 ≤</li> <li>合計点&lt;満点×8/10</li> <li>D:合計点≤満点×5</li> </ul>	さらに、業務の重複を避け			合計点			△調査研究業務の重点化 2点(B)
や調整などを通じ、役割分担 の明確化に努める。	るため、試験研究機関や都道			B:満点×8/10≦合計点			合 計 点 6点
の明確化に努める。	5県等関係者との情報交換			<満点×12/10			
D:合計点≦満点×5	P調整などを通じ、役割分担			C:満点×5/10≦			
	)明確化に努める。			合計点<満点×8/10			
/10				D:合計点≦満点×5			
				/10			

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報	
第1-2-(1)-オー(ア)	第1 業務運営の効率化 2	業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1)業務運営の効率化 オ 業務の重複の防止 (ア)家畜改良増殖業務の重点化
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業   行政事業レビューシート事業番号:0123
		レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0128

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターは、本中期目標を	(ア) センター	(ア) 農林水産省、	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
効率的かつ確実に達成す	が担う家畜改良	都道府県、関係団体、	り、かつ顕著な成果	農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画	ГВ」	<評定に至った理由>
るため、引き続き保有する	増殖業務につい	生産者及び学識経験	が得られた。	を得て、全国的な家畜の改良推進に関する会議を開催し、センタ	根拠:	計画どおり業務が実施る
家畜などの遺伝資源及び	ては、都道府県・	者の参画を得て、全	A:計画を上回る成果	一が実施する遺伝的能力評価、種畜の作出等のあり方について意	<ul><li>計画どおり実施した。</li></ul>	れたことから「B」評定とし
人材、土地・建物などの資	民間との役割分	国的な家畜の改良推	が得られた。	見・情報交換を行った。また、農林水産省、都道府県、関係団体		た。
産を最大限活用するとと	担を明確にしつ	進に関する会議を開	B:計画どおり順調に	等が開催する家畜改良に関する各種会議に積極的に参画し、計画		
もに、事務の進捗状況に応	つ、これら関係者	催し、センターが実	実施された。	どおり実施した。		
じた適切な対処が行える	との連携を強化	施する遺伝的能力評	C:計画どおり実施さ	黒毛和種の飼料利用性、早熟性等について、有識者等から構成さ		
よう進行管理を行い、業務	する。	価、種畜の作出等の	れず改善を要する。	れる検討会を平成28年3月に開催し、飼料利用性や早熟性に関		
運営の効率化を推進する。	都道府県・民間	あり方について意	D:計画どおり実施さ	する後代検定の手法について検討した。また、黒毛和種の基礎と		
その際、家畜伝染性疾病の	では取り組み難	見・情報交換を行う。	れず当該業務の廃	なる4系統群や5つの希少系統の育種素材を導入して、牛群を整		
発生などの業務上のリス	い新たな育種改	また、農林水産省、	止を含めた抜本的	備し、計画どおり実施した。		
ク管理に配慮する。	良技術とセンタ	都道府県、関係団体	な改善が必要と認	在来種等との交配に適したセンターの種鶏について、系統数を維		
さらに、業務の重複を避	ーが保有する多	等が開催する家畜改	められる。	持し、計画どおり実施した。		
けるため、試験研究機関や	様な育種資源の	良に関する各種会議		生産現場でのニーズを踏まえつつ、純粋種農用馬について、受胎		
都道府県等関係者との情	活用により、家畜	に積極的に参画す		率等の繁殖能力や体型データを収集するとともに、これら形質の		
報交換や調整などを通じ、	改良の素材とな	る。		優れたものを選抜し、種畜等の生産・供給を行った。また、めん		
役割分担の明確化に努め	る種畜の生産・供	<以下略>		羊及び山羊について、必要に応じて家畜等の育種改良素材の提供		
る。	給に重点化する。			を行った。さらに、馬、めん羊及び山羊について、生産者等の関		
				係者と意見・情報交換を行うとともに、家畜人工授精技術研修会		
1				の開催等の技術指導を行い、計画どおり実施した。		

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-2-(1)-オー(イ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化	(1)業務運営の効率化	ン オ 業務の重複の防止 (イ)飼料作物種苗増殖業務の重点化
当該項目の重要度、難易度	関連	車する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
	V t	ビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値)	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣	による評価
				業務実績	自己評価		
センターは、本中期目標を効	(イ) 飼料作物種	(イ) 飼料作物	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
率的かつ確実に達成するた	苗の増殖業務につい	種苗の増殖につい	り、かつ顕著な成果	行政機関から飼料作物の	$\lceil \mathbf{B}  floor$	<評定に至った理由>	
め、引き続き保有する家畜な	ては、品種改良を行	て、品種改良を行	が得られた。	各品種の普及状況、新品種	根拠:	計画どおり業務が実施さ	れたことから「B」評定とした。
どの遺伝資源及び人材、土	う新品種育成機関、	う新品種育成機	A : 計画を上回る成果	育成機関から新品種の育	・計画どおり実施した。		
地・建物などの資産を最大限	二次増殖及び種子の	関、二次増殖及び	が得られた。	成状況、実需者から需要状			
活用するとともに、事務の進	販売を行う民間種苗	種子の販売を行う	B : 計画どおり順調に	況に関する情報をそれぞ			
捗状況に応じた適切な対処	会社等と連携協力す	民間種苗会社等と	実施された。	れ入手し、それらの情報を			
が行えるよう進行管理を行	るとともに、役割分	連携協力の下、セ	C:計画どおり実施さ	踏まえ原種子の生産を実			
い、業務運営の効率化を推進	担を明確にする。	ンターは一次増殖	れず改善を要する。	施した。			
する。その際、家畜伝染性疾		を担う。	D:計画どおり実施さ				
病の発生などの業務上のリ			れず当該業務の廃				
スク管理に配慮する。			止を含めた抜本的				
さらに、業務の重複を避け			な改善が必要と認				
るため、試験研究機関や都道			められる				
府県等関係者との情報交換							
や調整などを通じ、役割分担							
の明確化に努める。							

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報
第1-2-(1)-オ-(ウ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1)業務運営の効率化 オ 業務の重複の防止 (ウ)調査研究業務の重点化
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123
	レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0128

2	1. 主要な経年データ							
	評価対象となる指標	達成目標	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実施	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターは、本中期目標	(ウ) 調査研究	(ウ) 調査研究業務	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
を効率的かつ確実に達成	業務については、	については、より研	かつ顕著な成果が得ら	中期計画に沿って設定し	$\lceil B  floor$	<評定に至った理由>
するため、引き続き保有	より研究要素の強	究要素の強い業務は	れた。	た課題について継続して	根拠:	調査研究の重点化に向けた取組が計画どおり実施されたこと
する家畜などの遺伝資源	い業務(資源循環	他の試験研究機関等	A:計画を上回る成果が	調査研究を実施するとと	<ul><li>計画どおり実施した。</li></ul>	から「B」評定とした。
及び人材、土地・建物な	型の窒素成分強化	に委ねるなど役割分	得られた。	もに、外部評価委員の意見		
どの資産を最大限活用す	たい肥を用いた飼	担を明確にし、課題	B:計画どおり順調に実	を踏まえ調査研究を行っ		
るとともに、事務の進捗	料作物栽培に関す	の重複を排除する。	施された。	た。また、他機関との連		
状況に応じた適切な対処	る調査、食味に関		C:計画どおり実施され	携・協力、役割分担を図る		
が行えるよう進行管理を	する新たな理化学		ず改善を要する。	ために連携協力会合を開		
行い、業務運営の効率化	分析項目の開発及		D:計画どおり実施され	催するなど、計画どおり実		
を推進する。その際、家	び体細胞クローン		ず当該業務の廃止を含	施した。		
畜伝染性疾病の発生など	牛の調査) は他の		めた抜本的な改善が必			
の業務上のリスク管理に	試験研究機関等に		要と認められる。			
配慮する。	委ねる等役割分担					
さらに、業務の重複を	を明確にし、課題					
避けるため、試験研究機	の重複を排除す					
関や都道府県等関係者と	る。					
の情報交換や調整などを						
通じ、役割分担の明確化						
に努める。						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(2)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化	及び組織体制の合理化 (2)組織体制の合理化・強化	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123	
		レビュー	

2.	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
業務運営の効率化を図る	(2) 組織体制の	(2)組織体制の	指標=「細項目の項目数×2」	□組織体制整備 2/2(B)	<評定と根拠>	評定B	
とともに、家畜飼養管理部門	合理化・強化	合理化・強化	(満点)に対する「各細項目	□要員の合理化 2/2(B)	ГВ」	<評定に至った理由>	
と飼料生産管理部門との統	<以下略>	<以下略>	の点数の合計値」(合計点)の	□技術専門職員の人材	満点:8P(細項目4×2P)	下記のとおり、下位の評価項目であ	る細項目の合語
合を進めるなど、要員の合理			比率	育成 2/2(B)	合計:8P	点がB評定の判定基準内(満点×8/	1 0 ≦合計点<
化に努める。その際、業務上			各細項目の評価点数の区	□飼養管理、飼料生産	8  P / 8  P = 1.0(10/10)	満点×12/10) であるため。	
の責任についての透明性を			分は以下のとおりとする。	作業の外部化 2/2(B)			
確保するとともに、業務の進			S評価: 4点、A評価: 3			満 点:8点(細項目4×2点)	
行管理、コンプライアンスな			点、B評価:2点、C評価:			合計点: 8点=2点×4	
どについて十分配慮する。			1点、D評価:0点			8点/8点=1.0(10/10)	
また、技術専門職員が担当							
する業務については、当該職			A:満点×12/10≦合計点			□組織体制整備	2点(B)
員の資質の向上を図りつつ、			B:満点×8/10≦合計点<			□要員の合理化	2点(B)
家畜受精卵移植等の繁殖業			満点×12/10			□技術専門職員の人材育成	2点(B)
務、各種分析・検査業務など、			C:満点×5/10≦合計点<			□飼養管理、飼料生産作業の外部化	2点(B)
高度な技術を要する業務に			満点×8/10			合 計 点	8点
シフトする。また、家畜の飼			D:合計点≦満点×5/10				
養管理、飼料生産技術のうち							
単純作業については、引き続							
き退職者の状況を踏まえつ							
つ、段階的に外部化を進め							
る。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(2)-(ア)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化	工及び組織体制の合理化 (2)組織体制の合理化・強化 ア 組織体制整備	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業   行政事業レビューシート事業番号:0123	
		レビュー	

2.	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

 各事業年度の業務に係る目標			ナシジに比捕	<b>ナ</b> 数4円1ヶトフ部年		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		ミ績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
業務運営の効率化を図ると	ア センター各牧	ア組織の合理化、	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
ともに、家畜飼養管理部門と	場・支場(以下「各	業務の効率化を推進	り、かつ顕著な成果が	組織の合理化、業務の効率	ГВ」	<評定に至った理由>
飼料生産管理部門との統合を	牧場」という。) の家	するため策定した組	得られた。	化の推進を図るため策定し	根拠:	計画どおり組織の見直しが実施されたことから
進めるなど、要員の合理化に	畜飼養管理部門と飼	織の見直し方針を踏	A:計画を上回る成果	た第3期中期目標期間中の	<ul><li>計画どおり実施した。</li></ul>	「B」評定とした。
努める。その際、業務上の責	料生産管理部門との	まえ、組織の見直し	が得られた。	組織の見直し方針を踏ま		
任についての透明性を確保す	統合を進めるととも	を実施する。	B:計画どおり順調に	え、必要な組織の見直しを		<参考>
るとともに、業務の進行管理、	に、本所の部の組織		実施された。	行い、計画どおり実施した。		① 平成27年4月
コンプライアンスなどについ	編成を見直して、業		C:計画どおり実施さ			企画調整部に技術部を統合
て十分配慮する。	務の質、量に応じた		れず改善を要する。			新冠牧場の種畜課と飼料課を統合し、業務課を設置
また、技術専門職員が担当	機動的な組織体制を		D:計画どおり実施さ			③ 平成27年10月
する業務については、当該職	整備する。その際、		れず当該業務の廃止			十勝牧場の業務第一課に飼料課を統合し
員の資質の向上を図りつつ、	統合に当たっては、		を含めた抜本的な改			岩手牧場の種畜課と飼料課を統合し、業務課を設置①
家畜受精卵移植等の繁殖業	業務上の責任につい		善が必要と認められ			
務、各種分析・検査業務など、	ての透明性を確保す		る。			
高度な技術を要する業務にシ	るとともに、新たな					
フトする。また、家畜の飼養	業務の進行管理、コ					
管理、飼料生産技術のうち単	ンプライアンス等に					
純作業については、引き続き	ついて、職員に周知					
退職者の状況を踏まえつつ、	徹底する。					
段階的に外部化を進める。						

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(2)-(イ)	第1 業務運営の効率化	2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (2)	組織体制の合理化・強化 イ 要員の合理化
当該項目の重要度、難易		関連する政策	策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に係る目標	、計画、業務実績、	年度評価に係る自己	己評価及び主務大臣による	<b>評価</b>		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	業務運営の効率化を図るとと	イ 業務の見直しに	イ 業務の重点化及	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	もに、家畜飼養管理部門と飼料	応じた柔軟な人員配	び効率化に対応し、	かつ顕著な成果が得ら	業務の重点化及び効率化	$\lfloor B  floor$	<評定に至った理由>
	生産管理部門との統合を進める	置や効率的な業務運	職員の適正配置を進	れた。	に対応し、職員の適正配	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「B」評定と
	など、要員の合理化に努める。	営により、継続的に	め、要員の合理化を	A:計画を上回る成果が得	置を進めたほか、要員の	<ul><li>計画どおり実施した。</li></ul>	した。
	その際、業務上の責任について	要員の合理化を実施	図る。また、計画的	られた。	合理化や計画的な人員削		
	の透明性を確保するとともに、	する。	に人員削減を進め	B:計画どおり順調に実施	減を行うなど、計画どお		<b>&lt;参考&gt;</b>
	業務の進行管理、コンプライア		る。	された。	り実施した。		技術専門職員について、要員の合理化を推進し、13
	ンスなどについて十分配慮す			C:計画どおり実施されず			名削減した。
	る。			改善を要する。			
	また、技術専門職員が担当す			D:計画どおり実施されず			
	る業務については、当該職員の			当該業務の廃止を含め			
	資質の向上を図りつつ、家畜受			た抜本的な改善が必要			
	精卵移植等の繁殖業務、各種分			と認められる。			
	析・検査業務など、高度な技術						
	を要する業務にシフトする。ま						
	た、家畜の飼養管理、飼料生産						
	技術のうち単純作業について						
	は、引き続き退職者の状況を踏						
	まえつつ、段階的に外部化を進						
	める。						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報						
第1-2-(2)-(ウ)	第1 業務運営の効率化 2	美務運営の効率化及び組織体制の合理化 (2)組織体制の合理化・強化 ウ 技術専門職員の人材育成				
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123				
		レビュー				

2. 主要な経年データ	•							
評価対象となる指標	漂 達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
業務運営の効率化を図る	ウ 技術専門職員	ウ 技術専門職員の	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
とともに、家畜飼養管理部門	が担当する業務に	業務高度化に対応し	かつ顕著な成果が得ら	技術専門職員の業務の高	ГВ」	<評定に至った理由>
と飼料生産管理部門との統	ついては、引き続	た家畜受精卵移植等	れた。	度化や専門技術の取得を	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「B」評定とし
合を進めるなど、要員の合理	き家畜受精卵移植	の繁殖技術、各種分	A:計画を上回る成果が得	図るため310名に研修	・計画どおり実施した。	た。
化に努める。その際、業務上	等の繁殖業務、各	析・検査業務等に要	られた。	を受講させ、173名に免		
の責任についての透明性を	種分析·検査業務	する高度な技術・資	B:計画どおり順調に実施	許・資格を取得させるな		
確保するとともに、業務の進	等に要する高度な	格の取得や研修の受	された。	ど、計画どおり実施した。		
行管理、コンプライアンスな	技術・資格の取得	講を計画的に進め、	C:計画どおり実施されず			
どについて十分配慮する。	や研修を計画的に	人材の育成を図り、	改善を要する。			
また、技術専門職員が担当	進め、高度な技術	業務の高度化を進展	D:計画どおり実施されず			
する業務については、当該職	を要する業務への	させる。	当該業務の廃止を含め			
員の資質の向上を図りつつ、	シフトを図り、資		た抜本的な改善が必要			
家畜受精卵移植等の繁殖業	質の向上及び業務		と認められる。			
務、各種分析・検査業務など、	の高度化を推進す					
高度な技術を要する業務に	る。					
シフトする。また、家畜の飼						
養管理、飼料生産技術のうち						
単純作業については、引き続						
き退職者の状況を踏まえつ						
つ、段階的に外部化を進め						
る。						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報						
第1-2-(2)-(工)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (2)組織体制の合理化・強化 エ 飼養管理、飼料生産作業の外部化						
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123						
	レビュー						

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に係る目標	<ul><li>、計画、業務実績</li></ul>	、年度評価に係る日	自己評価及び主務大臣によ	る評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	漬・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	業務運営の効率化を図るとと	エ 家畜の飼養管	工 家畜飼養管	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	もに、家畜飼養管理部門と飼料	理、飼料生産等の	理、飼料生産業務	かつ顕著な成果が得られ	家畜飼養管理、飼料生産業務	ſBJ	<評定に至った理由>
	生産管理部門との統合を進める	作業内容を検証	等における単純作	た。	等の作業内容を精査し、費用	根拠:	計画どおり外部化に取り組んだことから「B」
	など、要員の合理化に努める。	し、費用対効果や	業については、作	A:計画を上回る成果が得	対効果や退職者の状況を踏ま	<ul><li>計画どおり実施した。</li></ul>	評定とした。
	その際、業務上の責任について	退職者の状況を踏	業内容を精査し、	られた。	えつつ、外注による外部化を		
	の透明性を確保するとともに、	まえつつ、引き続	費用対効果や退職	B:計画どおり順調に実施	推進するなど、計画どおり実		<参考>
	業務の進行管理、コンプライア	き段階的に外部化	者の状況を踏まえ	された。	施した。		外注による外部化については、費用対効果や退職
	ンスなどについて十分配慮す	を進める。	つつ、段階的に外	C:計画どおり実施されず			者の状況を踏まえて、これまで新冠牧場、十勝牧
	る。		部化を進める。	改善を要する。			場及び鳥取牧場におけるトウモロコシの播種な
	また、技術専門職員が担当す			D:計画どおり実施されず			ど一部の飼料生産業務、十勝牧場における飼料の
	る業務については、当該職員の			当該業務の廃止を含めた			調製・運搬業務、肥料散布業務、奥羽牧場におり
	資質の向上を図りつつ、家畜受			抜本的な改善が必要と認			るほ場管理業務、宮崎牧場における放牧地の維持
	精卵移植等の繁殖業務、各種分			められる。			管理業務新冠牧場における起土・砕土、石灰散布
	析・検査業務など、高度な技術						業務を、十勝牧場における飼料梱包業務、ジーン
	を要する業務にシフトする。ま						バンク牧草株管理業務、岩手牧場における浄化が
	た、家畜の飼養管理、飼料生産						設処理水等管理業務など、11牧場において、タ
	技術のうち単純作業について						部化を実施した。
	は、引き続き退職者の状況を踏						契約件数は平成23年度の10件から平成27
	まえつつ、段階的に外部化を進						年度は39件と増加した。
	める。						

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第1-2-(3)	第1 業務運営の効率化 2	業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3)ガバナンスの強化・充実					
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123					
		レビュー					

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣に』	にる評価
				業務実績	自己評価		
(3) ガバナンス	(3) ガバナンス	(3) ガバナン	指標=「細項目の項目数×2」(満	□内部統制の強化	<評定と根拠>	評定	В
の強化	の強化・充実	スの強化・充実	点) に対する「各細項目の点数の	2/2(B)	ГВЈ	<評定に至った理由>	
<以下略>	<以下略>	<以下略>	合計値」(合計点) の比率	□コンプライアンスの	満点:12P(細項目6×2P)	下記のとおり、下位の評価コ	項目である各細項目の企
			各細項目の評価点数の区分は	徹底	合計:12P	計点がB評定の判定基準内(	満点×8/10≦合計.
			以下のとおりとする。	2/2(B)	$12 \mathrm{P} / 12 \mathrm{P} = 1.0 (10/10)$	<満点×12/10) である	ため。
			S評価:4点、A評価:3点、	□監査の強化			
			B評価:2点、C評価:1点、D	2/2(B)		満 点:12点(細項目6×	2点)
			評価:0点	□情報開示体制の確立		合計点:12点=2点×6	
				2/2(B)		1 2 点/1 2 点= 1.0(1	0/10)
			A:満点×12/10≦合計点	□人事配置の適正化			
			B:満点×8/10≦合計点<満点	2/2(B)		□内部統制の強化	2点(B)
			× 1 2/1 0	□事業の内部審査及び		□コンプライアンスの徹底	2点(B)
			C:満点×5/10≦合計点<満点	評価 2/2(B)		□監査の強化	2点(B)
			×8/1 0			□情報開示体制の確立	2点(B)
			D:合計点≦満点×5/10			□人事配置の適正化	2点(B)
						□事業の内部審査及び評価	2点(B)
						合 計 点	12点

4. その他参考情報		

#### 

2	1. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 中期目標 中期計画 年度計画 主な評価指標 法人の業務実績・自己評価 主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標			主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価			
センターは、本中期目標	ア 内部統制の強化	アのお統制の強化	指標=「微項目の項	△効果的な統制環境の	<評定と根拠>	評定		
を効率的かつ確実に達成す	以下の取組を実施するに	内部統制の強化を	目数×2」(満点) に	整備 2/2(B)	「B」	<評定に至った理由>		
るため、内部統制の強化、	当たっては、総務省の独立	図るため、平成27	対する「各微項目の	△リスクの評価と迅速な	満点:10P(微項目5	下記のとおり、下位の評価項目である微項目の合計点		
コンプライアンスの徹底、	行政法人における内部統制	年度においては以下	点数の合計値」(合計	対応 2/2(B)	×2 P)	がB評定の判定基準内(満点×8/10≦合計点<満点		
監査の強化、情報開示体制	と評価に関する研究会が平	の取組を実施する。	点)の比率	△相互けん制機能が確	合計:10P	×12/10) であるため。		
の確立、法人内行動規範の	成22年3月に公表した報		各微項目の評価	保された統制活動	10 P / 10 P = 1.0. (10/10)			
見直し、人事配置の適正化	告書(「独立行政法人におけ		点数の区分は以下の	2/2(B)		満 点:10点(微項目5×2点)		
などの推進を図るととも	る内部統制と評価につい		とおりとする。	△情報と伝達 2/2(B)		合計点:10点=2点×5		
に、それら業務の確実な実	て」)及び同省政策評価・独		S評価:4点、A	△モニタリングによる監		10点/10点=1.0(10/10)		
施のための点検を行う。	立行政法人評価委員会から		評価:3点、B評価:	視・評価・是正 2/2(B)				
特に内部統制の強化・徹	独立行政法人の業務実績に		2点、C評価:1点、			△効果的な統制環境の整備 2点(B)		
底を図るために、効果的な	関する評価の結果等の意見		D評価:0点			△リスクの評価と迅速な対応 2点(B)		
統制環境、リスク評価と迅	等独立行政法人評価委員会					△相互けん制機能が確保された統制活動 2点(B)		
速な対応、相互けん制の強	への通知事項を参考にし、		A:満点×12/10			△情報と伝達 2点(B)		
化などによる統制活動、的	取り組む。また、コンプラ		≦合計点			△モニタリングによる監視・評価・是正 2点(B)		
確な情報の伝達、モニタリ	イアンス委員会を第三者委		B:満点×8/10			合 計 点 10点		
ングによる監視・評価・是	員会とするとともに、業務		合計点<満点×					
正などを確実に実行するた	監査室の機能を強化し、コ		1 2/1 0					
めの体制や環境の整備を行	ンプライアンス推進室とし		C:満点×5/10≦					
う。	て改組し、センター内のガ		合計点<満点×					
<以下略>	バナンスの強化・充実、コ		8/1 0					
	ンプライアンスの徹底を図		D:合計点≦満点×					
	る。		5/10					

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-2-(3)-ア-(ア) 第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3)ガバナンスの強化・充実 ア 内部統制の強化 (ア)効果的な紛	<b>売制環境の整備</b>								
当該項目の重要度、難易度 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123									
レビュー									

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)	

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標中期計画		年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	漬・自己評価	主務大臣による評価			
					業務実績	自己評価				
	センターは、本中期目標を効	(ア) 効率的な統	(ア) 効率的な統制	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B			
	率的かつ確実に達成するため、	制環境の整備	環境の整備	り、かつ顕著な成果	業務目標、役職員等行動規範	ſBJ	<評定に至った理由>			
	内部統制の強化、コンプライア	効果的な内部統制	業務目標、役職員行	が得られた。	等については各職場において	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「B」評			
	ンスの徹底、監査の強化、情報	の整備のため、業務	動規範等については、	A:計画を上回る成果	勉強会等を開催し職員に周知	・計画どおり実施した。	定とした。			
	開示体制の確立、法人内行動規	目標及び役職員等行	職場で勉強会等を開	が得られた。	した。また、コンプライアン					
	範の見直し、人事配置の適正化	動規範等を全職員へ	催し、全職員に周知す	B:計画どおり順調に	ス等に係る職員の意識調査を					
	などの推進を図るとともに、そ	周知し、全役職員の	る。また、コンプライ	実施された。	行うなど、計画どおり実施し					
	れら業務の確実な実施のための	内部統制に対する意	アンス等について職	C:計画どおり実施さ	た。					
	点検を行う。	識向上を図る。	員の意識調査を実施	れず改善を要する。						
	特に内部統制の強化・徹底を	また、業務目標及	する。	D:計画どおり実施さ						
	図るために、効果的な統制環境、	び役職員等行動規範		れず当該業務の廃止						
	リスク評価と迅速な対応、相互	の周知徹底を図るた		を含めた抜本的な改						
	けん制の強化などによる統制活	め、職場単位での勉		善が必要と認められ						
	動、的確な情報の伝達、モニタ	強会や説明会を実施		る。						
	リングによる監視・評価・是正	するとともに必要に								
	などを確実に実行するための体	応じて意識調査を実								
	制や環境の整備を行う。	施する。								
	<略>									

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	3基本情報	
第1-2-(3)-ア-(イ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3)ガバナンスの強化・充実 ア 内部統制の強化 (イ)リスクの評価と迅速な対応	
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123	
	レビュー	

2.	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣は	こよる評価
				業務実績	自己評価		
センターは、本中期目標を	(イ) リスク評価と	(イ) リスクの評価と	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
効率的かつ確実に達成する	迅速な対応	迅速な対応	かつ顕著な成果が得ら	リスク管理等の取組につ	ГВЈ	<評定に至った理由>	
ため、内部統制の強化、コン	センターの業務に	コンプライアン	れた。	いては、新たに設置され	根拠:	計画どおり取組が実施され	ıたことから「B」評別
プライアンスの徹底、監査の	おいて潜在するリス	ス・業務監視委員会	A:計画を上回る成果が得	たリスク管理委員会が、	<ul><li>計画どおり実施した。</li></ul>	した。	
強化、情報開示体制の確立、	クを把握・分析・評	は、新たなリスクを把	られた。	各牧場等が業務の遂行を			
法人内行動規範の見直し、人	価し、リスク対応に	握・分析・評価し、そ	B:計画どおり順調に実施	阻害するリスクについて			
事配置の適正化などの推進	関する計画を策定	れを基にリスク管理	された。	把握・分析・評価したリ			
を図るとともに、それら業務	し、問題発生時に迅	対応計画に追加し、ま	C:計画どおり実施されず	スクを確認・検討し、そ			
の確実な実施のための点検	速な対応を行うため	たこれまでの計画の	改善を要する。	の結果を基にリスク管理			
を行う。	の体制の構築を図	見直しを行い、リスク	D:計画どおり実施されず	対応計画に追加し、また			
特に内部統制の強化・徹底	る。	発生時の対応に備え	当該業務の廃止を含め	必要に応じて同計画の見			
を図るために、効果的な統制		る。	た抜本的な改善が必要	直しを行うなど、リスク			
環境、リスク評価と迅速な対			と認められる。	発生時の対応に備えた。			
応、相互けん制の強化などに			0				
よる統制活動、的確な情報の							
伝達、モニタリングによる監							
視・評価・是正などを確実に							
実行するための体制や環境							
の整備を行う。							
<以下略>							

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報							
第1-2-(3)-ア-(ウ)	第1 業務運営の効率化	2 業務運営の効率化及び組織体制の	)合理化	(3) ガバナンスの強化	△・充実 ア	内部統制の強化	(ウ) 相互けん制機能	<b>じが確保された統制活動</b>
当該項目の重要度、難易度			関連す	つる政策評価・行政事業	行政事業	レビューシート事業	番号:0123	
			レビュ	<u>_</u>				

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターは、本中期目標を効率	(ウ) 相互けん制	(ウ) 相互けん制	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
的かつ確実に達成するため、内部	機能が確保された	機能が確保された	回り、かつ顕著な	指揮・命令系統を有効に機能さ	$\lceil \mathrm{B}  floor$	<評定に至った理由>
統制の強化、コンプライアンスの	統制活動	統制活動	成果が得られた。	せるための方針を周知するとと	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「B」評
徹底、監査の強化、情報開示体制	理事長の命令・	指揮・命令系統	A:計画を上回る成	もに、監事監査等によりその運	<ul><li>計画どおり実施した。</li></ul>	定とした。
の確立、法人内行動規範の見直し、	指示が適切に実行	を有効に機能させ	果が得られた。	営状況について確認を行った。		
人事配置の適正化などの推進を図	されるよう、指	るための方針を周	B:計画どおり順調	経理事務の相互けん制機能につ		
るとともに、それら業務の確実な	揮・命令系統を有	知し、監査等を通	に実施された。	いて、チェックリストによる点		
実施のための点検を行う。	効に機能させるた	じてその機能をチ	C:計画どおり実施	検を行うなど、計画どおり実施		
特に内部統制の強化・徹底を図	めの方針等を策定	ェックする。経理	されず改善を要す	した。		
るために、効果的な統制環境、リ	し、その適時の見	事務の相互けん制	る。			
スク評価と迅速な対応、相互けん	直しを行うととも	機能等に必要なチ	D:計画どおり実施			
制の強化などによる統制活動、的	に、適切な業務遂	ェックリストによ	されず当該業務の			
確な情報の伝達、モニタリングに	行のためチェック	り、点検する。	廃止を含めた抜本			
よる監視・評価・是正などを確実	体制の構築を図		的な改善が必要と			
に実行するための体制や環境の整	り、相互けん制機		認められる。			
備を行う。	能を強化する。					
<以下略>						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	ける基本情報	
第1-2-(3)-ア-(エ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3)ガバナンスの強化・充実 ア 内部統制の強化 (エ)情報と伝達	
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業   行政事業レビューシート事業番号:0123	
	レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターは、本中期目標を	(エ) 情報と伝達	(エ) 情報と伝達	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
効率的かつ確実に達成するた	組織内において的	組織内において的	り、かつ顕著な成果	組織内で的確な情報伝達	$\lfloor B \rfloor$	<評定に至った理由>
め、内部統制の強化、コンプ	確な情報の伝達が行	確な情報の伝達が行	が得られた。	が行われるよう、各業務に	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「B」評定とした。
ライアンスの徹底、監査の強	われるよう、各業務	われるよう、各業務に	A:計画を上回る成果	おける情報管理担当者を	<ul><li>計画どおり実施した。</li></ul>	
化、情報開示体制の確立、法	における情報管理担	おける情報管理担当	が得られた。	人事異動時期には更新し、		
人内行動規範の見直し、人事	当者を明確にすると	者を人事異動時期に	B:計画どおり順調に	周知した。必要な情報は、		
配置の適正化などの推進を図	ともに、イントラネ	は更新し、周知する。	実施された。	イントラネットに掲載し、		
るとともに、それら業務の確	ット等を活用し迅速	必要な情報は、イント	C:計画どおり実施さ	迅速に伝達した。また、事		
実な実施のための点検を行	に情報を伝達する体	ラネットに掲載し、迅	れず改善を要する。	故等の情報については職		
う。	制を整備する。また、	速に伝達を行う。ま	D:計画どおり実施さ	員に周知し、再発防止に努		
特に内部統制の強化・徹底	業務運営上の重大な	た、不祥事等の発生情	れず当該業務の廃	めるなど、計画どおり実施		
を図るために、効果的な統制	事故や不祥事が発生	報については、その事	止を含めた抜本的	した。		
環境、リスク評価と迅速な対	した場合、個人情報	例を個人情報に配慮	な改善が必要と認			
応、相互けん制の強化などに	保護に配慮しつつ、	しつつ、職員に周知	められる。			
よる統制活動、的確な情報の	その事例を職員に周	し、再発防止に努め				
伝達、モニタリングによる監	知することにより再	る。				
視・評価・是正などを確実に	発防止に努める。					
実行するための体制や環境の						
整備を行う。						
<以下略>						

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関す	基本情報
第1-2-(3)-ア-(オ)	51 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3)ガバナンスの強化・充実 ア 内部統制の強化 (オ)モニタリングによる監視・評価・是正
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123
	レドュー

4	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

<ul><li>. 各事業年度の業務に係る目</li><li>申期目標</li></ul>	中期計画	議、年度評価に係る 年度計画	主な評価指標		 実績・自己評価	主務大臣による評価
1 774 171	1 //3 #1 [			業務実績	自己評価	
センターは、本中期目標を	(オ) モニタリ	(オ) モニタリン	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
効率的かつ確実に達成する	ングによる監視・	グによる監視・評	かつ顕著な成果が得られ	監事監査等の結果報告に	$\lceil \mathrm{B}  floor$	<評定に至った理由>
ため、内部統制の強化、コン	評価・是正	価・是正	た。	基づき、内部統制監視委員	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「B」評別
プライアンスの徹底、監査の	適正な業務運営	コンプライアンス	A:計画を上回る成果が得	会(平成26年度まではコ	・ 計画どおり実施した。	とした。
強化、情報開示体制の確立、	を図るため、内部	推進室は、監事監査、	られた。	ンプライアンス・業務監視		
法人内行動規範の見直し、人	統制が有効に機能	会計監査人監査及び	B:計画どおり順調に実施	委員会) において内部統制		
事配置の適正化などの推進	しているかについ	内部監査等を通じて	された。	の状況について検証し、理		
を図るとともに、それら業務	て、コンプライア	内部統制が有効に機	C:計画どおり実施されず	事長に報告するなど、計画		
の確実な実施のための点検	ンス推進室の監視	能しているかを監視	改善を要する。	どおり実施した。		
を行う。	及びコンプライア	し、それら情報を基	D:計画どおり実施されず			
特に内部統制の強化・徹底	ンス委員会の評価	にコンプライアン	当該業務の廃止を含めた			
を図るために、効果的な統制	を通じた是正を行	ス・業務監視委員会	抜本的な改善が必要と認			
環境、リスク評価と迅速な対	うだけでなく、内	が評価・提言を行い、	められる。			
応、相互けん制の強化などに	部監査等を通じた	理事長は必要に応じ				
よる統制活動、的確な情報の	監視・評価を行い、	て是正措置を講ず				
伝達、モニタリングによる監	是正・改善すべき	る。				
視・評価・是正などを確実に	点がある場合は、					
実行するための体制や環境	理事長及び監事等					
の整備を行う。	に報告を行い、必					
I <以下略>	要な措置を講ず					
A	る。					

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1-2-(3)-イ	第1 業務運営の効率化 2	業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3)ガバナンスの強化・充実 イ コンプライアンスの徹底								
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123								
		レビュー								

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	主務大臣による評価				
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、	イ コンプライアンス	イ コンプライアンス	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定   B
内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報	の徹底	の徹底	り、かつ顕著な成果	コンプライアンス推	$\lceil \mathbf{B}  floor$	<評定に至った理由>
開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化	コンプライアンスの	コンプライアンス推	が得られた。	進計画をコンプライ	根拠:	計画どおり取組が実施され
などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための	徹底を図るため、コン	進計画をコンプライア	A : 計画を上回る成果	アンス・業務監視委員	・計画どおり実施し	たことから「B」評定とした。
点検を行う。	プライアンス委員会で	ンス・業務監視委員会	が得られた。	会で検討、策定し、周	た。	
特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、	の検討を踏まえ、コン	において検討し、策定	B:計画どおり順調に	知した。リスク管理等		
リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活	プライアンス推進計画	する。コンプライアン	実施された。	について各職場にお		
動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正	を策定し、必要に応じ	ス推進計画及び役職員	C:計画どおり実施さ	いて勉強会等を開催		
などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。	て役職員等行動規範の	等行動規範の周知とと	れず改善を要する。	した。また、コンプラ		
<中略>	見直しを行う。また、	もにリスク管理等につ	D:計画どおり実施さ	イアンス等について		
コンプライアンス徹底のための取組として、コンプライア	コンプライアンス推進	いて職場で勉強会を開	れず当該業務の廃	職員の意識調査を行		
ンス委員会においてセンター全体のコンプライアンスに関する	計画及び役職員等行動	催する。また、コンプ	止を含めた抜本的	うなど、計画どおり実		
方針や計画を総合的に検討し、必要な提言を行う。また、コン	規範の周知徹底を図る	ライアンス等について	な改善が必要と認	施した。		
プライアンス委員会は、役職員へのコンプライアンス意識の浸	ため、各牧場や職場単	職員の意識調査を実施	められる。			
透を図るとともに、全職員を対象としたコンプライアンス相談	位での勉強会を実施す	する。				
窓口などから入手したリスク情報を一元管理し、適切な対応を	るとともに必要に応じ					
行う。さらに、「独立行政法人家畜改良センター役職員等行動規	て意識調査を実施する					
範」の周知徹底を図るため、定期的に全役職員を対象とし、牧	ほか、必要な取組を追					
場や業務課単位での勉強会の開催や意識調査などの点検を行う	加的に実施する。					
とともに、このような取組を必要に応じ追加的に実施する。						
<以下略>						

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1-2-(3)-ウ	第1 業務運営の効率化 2	業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3)ガバナンスの強化・充実 ウ 監査の強化								
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123								
		レビュー								

2.	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、	年度評価に係る自己評	平価及び主務大臣による	5評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業	美務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	センターは、本中期目標を効率	ウ 監査の強化	ウ 監査の強化	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	的かつ確実に達成するため、内部	監査の実施に当た	監査を担当する監	り、かつ顕著な成果	監事及び会計監査人の	ГВЈ	<評定に至った理由>
	統制の強化、コンプライアンスの	っては、会計監査人	事、会計監査人、担当	が得られた。	監査情報の共有並びに	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「B」評
	徹底、監査の強化、情報開示体制	監査、監事監査及び	職員は連携し、監査情	A:計画を上回る成果	監査結果及び是正措置	・計画どおり実施した。	定とした。
	の確立、法人内行動規範の見直	内部監査を担当する	報を共有するととも	が得られた。	状況の相互評価を実施		
	し、人事配置の適正化などの推進	部門が連携し、監査	に監査結果及び是正	B:計画どおり順調に	し、資産等の活用状況		
	を図るとともに、それら業務の確	情報を共有するとと	措置状況を相互に評	実施された。	等に留意して監査を行		
	実な実施のための点検を行う。	もに、監査結果等に	価する。また、監査に	C:計画どおり実施さ	うなど、計画どおり実		
	特に内部統制の強化・徹底を図	基づく是正措置の実	当たっては、資産等の	れず改善を要する。	施した。		
	るために、効果的な統制環境、リ	施状況を相互に評価	活用状況やコスト削	D:計画どおり実施さ			
	スク評価と迅速な対応、相互けん	する。また、これら	減の取り組み状況に	れず当該業務の廃止			
	制の強化などによる統制活動、的	の取組を通じ、資	留意して監査を実施	を含めた抜本的な改			
	確な情報の伝達、モニタリングに	産・施設の有効活用	する。	善が必要と認められ			
	よる監視・評価・是正などを確実	を促進するととも		る。			
	に実行するための体制や環境の	に、コスト縮減を念					
	整備を行う。	頭に、無駄をなくす					
	<中略>	努力をさらに徹底す					
	さらに、事業の内部審査や評価	る。					
	について、センター内部限りで自						
	己完結させず、第三者委員会を設						
	置するなどにより、対外的な透明						
	性も確保しつつ、事業の実効性が						
	上がるよう所要の見直しを行う。						

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1-2-(3) - エ	第1 業務運営の効率化 2	業務運営の効率化及び組織体制の合理化	(3)ガバナンスの強化	L・充実 エ 情報開示体制の確立					
当該項目の重要度、難易度		関連	する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123					
		レド							

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報

3. 各事業年度の業務に係る目	標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己語	呼価及び主務大臣に。	よる評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターは、本中期目標を	エ 情報開示体制の	エ 情報開示体制の確	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
効率的かつ確実に達成するた	確立	<u> </u>	回り、かつ顕著な	法令等による公開義務の	ГВЈ	<評定に至った理由>
め、内部統制の強化、コンプ	法令等により公開	法令等により公開を	成果が得られた。	あるもののほか、各種委員	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「B」評定
ライアンスの徹底、監査の強	を義務付けられてい	義務付けられているも	A:計画を上回る成	会の審議結果等について	・計画どおり実施した。	とした。
化、情報開示体制の確立、法	るもののほか、内部監	ののほか、監査の結果	果が得られた。	は、センターホームページ		
人内行動規範の見直し、人事	査情報や各種委員会	や各種委員会等の審査	B:計画どおり順調	に開示するなど、計画どお		
配置の適正化などの推進を図	等の審議結果等必要	結果については、セン	に実施された。	り実施した。		
るとともに、それら業務の確	な情報については開	ターホームページを通	C:計画どおり実施			
実な実施のための点検を行	示し、業務の透明性を	じて開示する。	されず改善を要す			
<b>う</b> 。	確保する。		る。			
特に内部統制の強化・徹底			D:計画どおり実施			
を図るために、効果的な統制			されず当該業務の			
環境、リスク評価と迅速な対			廃止を含めた抜本			
応、相互けん制の強化などに			的な改善が必要と			
よる統制活動、的確な情報の			認められる。			
伝達、モニタリングによる監						
視・評価・是正などを確実に						
実行するための体制や環境の						
整備を行う。						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(3)-オ	第1 業務運営の効率化 2	業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3)ガバナンスの強化・充実 オ 人事配置の適正化	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123	
		レビュー	

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターは、本中期目標を	オ 人事配置の適正化	オ 人事配置の適正化	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
効率的かつ確実に達成するた	職員の適材適所を推進	組織間で人事交流を行	り、かつ顕著な成果	職員の適材適所を推進する	ſBJ	<評定に至った理由>
め、内部統制の強化、コンプ	するため、職員の人事配置	う場合の人事情報の把握	が得られた。	ため、人事配置に当たって	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから
ライアンスの徹底、監査の強	に当たっては、過去の職	を行うとともに、人事異	A:計画を上回る成果	は、職歴、業績等を考慮し、	<ul><li>計画どおり実施した。</li></ul>	評定とした。
化、情報開示体制の確立、法	歴、業績等の情報を考慮	動を行うに当たっての人	が得られた。	業務遂行のための適性や能		
人内行動規範の見直し、人事	し、業務遂行のための適性	事企画に関する会議を開	B:計画どおり順調に	力を反映した人事配置を行		
配置の適正化などの推進を図	や能力を反映した人事配	催し、業務遂行のための	実施された。	うとともに、人事異動を行		
るとともに、それら業務の確	置にするとともに、特に課	適性や能力を的確に反映	C:計画どおり実施さ	う場合の多方面からの人事		
実な実施のための点検を行	長級以上の人事配置に当	した人事配置を行う。併	れず改善を要する。	企画を精査する機会として		
う。	たっては、適正配置のため	せて、課長補佐級以上の	D:計画どおり実施さ	人事企画会議を開催して人		
特に内部統制の強化・徹底	の多角的な検証が必要で	人事配置に当たっては、	れず当該業務の廃	事情報を把握し、適性や能		
を図るために、効果的な統制	あることから、コンプライ	得られた人事情報を基に	止を含めた抜本的	力を的確に反映した人事配		
環境、リスク評価と迅速な対	アンス推進室が人事情報	コンプライアンス推進室	な改善が必要と認	置を行い、計画どおり実施		
応、相互けん制の強化などに	を分析し、ガバナンスの観	が分析し、理事長に意見	められる。	した。(再掲)		
よる統制活動、的確な情報の	点からの適性について理	を述べることにより、適		また、人事配置を検討		
伝達、モニタリングによる監	事長に報告する等により、	正配置のための多角的な		するに当たり、課長補佐級		
視・評価・是正などを確実に	職責を十分に果たせる人	検証を行う。		以上の人事については、得		
実行するための体制や環境の	事配置となるよう、人事管			られた人事情報をコンプラ		
整備を行う。	理者及び人事企画担当者			イアンス推進室がガバナン		
<以下略>	が業務適性等について多			スの観点から分析したうえ		
	方面から評価・検討し、実			で、理事長に意見を具申す		
	施する。			るなど、計画どおり実施し		
				た。		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(3)-カ	第1 業務運営の効率化 2	業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3)ガバナンスの強化・充実 カ 事業の内部審査及び評価	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123	
		レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に係る目標、記	十画、業務実績、年度	評価に係る自己評価及	及び主務大臣による評	:価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	センターは、本中期目標を効率的	カ 事業の内部審査	カ 事業の内部審査	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	かつ確実に達成するため、内部統制	及び評価	及び評価	り、かつ顕著な成果	業務の評価や課題を検討	$\lceil \mathbf{B}  floor$	<評定に至った理由>
	の強化、コンプライアンスの徹底、	事業の審査や評価	業務の評価や課題	が得られた。	するため、第三者を含めた		計画通り取組が実施されたことから「B」
	監査の強化、情報開示体制の確立、	を行い、事業運営に反	を検討するため、第三	A:計画を上回る成果	内部業務検討会を本所及	根拠:	評定とした。
	法人内行動規範の見直し、人事配置	映するために第三者	者を含めた業務検討	が得られた。	び各牧場・支場において各	・計画どおり実施した。	
	の適正化などの推進を図るととも	を含めた業務検討会	会を原則として本所	B:計画どおり順調に	1回開催し、共通テーマの		
	に、それら業務の確実な実施のため	を本所各部及び各牧	各部及び各牧場・支場	実施された。	検討及び固有テーマの議		
	の点検を行う。	場を対象に最低年1	を対象に1回以上開	C:計画どおり実施さ	論を行った。		
	特に内部統制の強化・徹底を図る	回開催する。	催する。	れず改善を要する。			
	ために、効果的な統制環境、リスク			D:計画どおり実施さ			
	評価と迅速な対応、相互けん制の強			れず当該業務の廃			
	化などによる統制活動、的確な情報			止を含めた抜本的			
	の伝達、モニタリングによる監視・			な改善が必要と認			
	評価・是正などを確実に実行するた			められる。			
	めの体制や環境の整備を行う。						
	<中略>						
	さらに、事業の内部審査や評価に						
	ついて、センター内部限りで自己完						
	結させず、第三者委員会を設置する						
	などにより、対外的な透明性も確保						
	しつつ、事業の実効性が上がるよう						
	所要の見直しを行う。						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報			
第1-2-(4)	第1 業務運営の効率化 :	2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化	(4) リスク管理の強化	Ľ
当該項目の重要度、難易度		関連す	る政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
		レビュ	<b></b>	行政事業レビューシート事業番号:0128

2									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	び主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(4) リスク管理の	(4) リスク管理	(4) リスク管理	指標=「細項目の項目	□防疫対策の徹底	<評定と根拠>	評定   C
	強化	の強化	の強化	数×2」(満点) に対	1/2(C)	$\lfloor C \rfloor$	<評定に至った理由>
	<略>	<略>	<略>	する「各細項目の点数	□保有遺伝資源のリスク	満点:4 P(細項目2×2 P)	下記のとおり、 評価対象とした下位の評価項目である細項目の合
				の合計値」(合計点)	分散 2/2(B)	合計:3P	計点が C 評定の判定基準内 (満点×5/10≦合計点<満点×8/10) で
				の比率	□種畜等の受託管理	3 P/4 P = 0.75(7.5/10)	あるため。
				各細項目の評価点	(-)		満 点: 4点(細項目2 (注) × 2点)
				数の区分は以下のと			合計点: 2点+1点=3点
				おりとする。			3点/4点=0.75(7.5/10)
				S評価:4点、A評			注:細項目のうち評価対象としたのは、「防疫対策の徹底」と「保
				価:3点、B評価:2			有遺伝資源のリスク分散」
				点、C評価:1点、D			
				評価:0点			□防疫対策の徹底 1 点 (C)
				A:満点×12/10			□保有遺伝資源のリスク分散 2点(B)
				≦合計点			□種畜等の受託管理 (-)
				B:満点×8/10≦			合計点 3点
				合計点<満点×12/			
				1 0			
				C:満点×5/10≦			
				合計点<満点×8/			
				1 0			
				D:合計点≦満点×5			
				/10			

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報				
第1-2-(4)-ア	第1 業務運営の効率化 2 業	務運営の効率化及び組織体制の合理化	(4) リスク管理の強化	ヒ ア 防疫対策の徹底	
当該項目の重要度、難易度		関連す	トる政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123	
		レビュ	<u> _</u>		

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業	<u></u>	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
口蹄疫や鳥イン	ンフ ア 防疫対策を徹	ア 防疫対策を徹	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 C
ルエンザなどの国	国内 底するため、家畜	底するため、家畜	り、かつ顕著な成果	防疫対策を徹底するた	$\lfloor C \rfloor$	<評定に至った理由>
での発生も踏まえ	え、 伝染性疾病に関す	伝染性疾病に関す	が得られた。	め、毎年度の衛生検査計	根拠:	「外部から家畜伝染性疾病の要因が侵入しないよう、徹底的な衛
これらの家畜伝導	染性 る定期的な検査を	る定期的な検査を	A:計画を上回る成果	画に沿って家畜伝染病に	・新冠牧場においてヨーネ	生管理を行う」との計画については、新冠牧場におけるヨーネ病の
疾病の侵入などに	こよ 実施するととも	実施するととも	が得られた。	関する定期的かつ継続的	病の発生があったため。	発生により達成できなかったため「C」評定とした。
りセンターによる	る家 に、防疫エリアを	に、防疫エリアを	B:計画どおり順調に	な検査を実施した。防疫	<課題と対応>	
畜改良の成果が打	損な 明確にし、外部か	明確にし、外部か	実施された。	エリアについては、「牧場	・速やかに隔離・殺処分等	<今後の課題>
われることのない	ハよ ら家畜伝染性疾病	ら家畜伝染性疾病	C:計画どおり実施さ	区域」「飼養管理区域」「畜	の防疫措置を実施した。	ヨーネ病の発生を教訓にして、センター全体における防疫体制の
う、リスク管理体	本制 の要因が侵入しな	の要因が侵入しな	れず改善を要する。	舎区域」を明確にし、外	・外部有識者の意見を踏ま	より一層の強化を図ることが必要。
の強化を図る。	いよう、徹底的な	いよう、徹底的な	D:計画どおり実施さ	部から家畜伝染性疾病の	えて、ヨーネ病に感染する	
また、種畜の管	・管理 衛生管理を行う。	衛生管理を行う。	れず当該業務の廃	要因が侵入しないよう衛	リスクが高い若齢牛の飼養	<その他事項>
や育種資源の保存	字に		止を含めた抜本的	生管理を行った。平成2	環境の清浄性確保を強化す	・家畜伝染性疾病の患畜を摘発し、速やかに淘汰するなどのまん延
ついて、都道府場	具カシ		な改善が必要と認	8年2月に新冠牧場にお	ることとし、清掃・消毒の	防止措置が行われ、外部に拡大させなかったことは評価に値する。
らその計画的な気	実施		められる。	いてヨーネ病が発生した	徹底に加えて、初乳の加熱	・十分な衛生対策を実施していても、北海道内での発生状況を踏ま
について協力依頼	質が			ことから、関係機関の指	処理時間の延長など、防疫	えれば、ヨーネ病の侵入を完全阻止することは難しい。初乳の加熱
あり、全国的な社	見点			導のもと、まん延防止対	対策を強化し、清浄化対策	処理時間を延長する等の衛生管理の強化については、未発生の牧場
からの家畜改良に	こ資			策等の防疫対策の強化を	に取り組んだ。	であっても出来ることはやるべき。(有識者会議委員意見)
する場合には、私	漬極			進めた。		
的に協力する。						

1. 当事務及び事業に関	する基本情報			
第1-2-(4)-イ	第1 業務運営の効率化2 業務	房運営の効率化及び組織体制の合理化	(4) リスク管理の強化	イ 保有遺伝資源のリスク分散
当該項目の重要度、難易度		関連·	する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
		レビ	ユー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	<b>実績・自己評価</b>	Ė	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価		
	口蹄疫や鳥インフ	イ 家畜伝染性疾	イ 家畜伝染性疾	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	ルエンザなどの国内	病の侵入等により	病の侵入等により	り、かつ顕著な成果	家畜伝染疾病の侵入等に	$\lfloor B \rfloor$	<評定に至った理由>	
	での発生も踏まえ、	貴重な遺伝資源を	貴重な遺伝資源を	が得られた。	より貴重な遺伝資源を失	根拠:	計画どおり、取組が実施	施されたことから「B」評定とした。
	これらの家畜伝染性	失うことがないよ	失うことがないよ	A:計画を上回る成果	うことがないよう、各畜	<ul><li>計画どおり実施した。</li></ul>		
	疾病の侵入などによ	う、必要に応じて	う、必要に応じて	が得られた。	種ごとにリスク分散を図		<参考>	
	りセンターによる家	複数の牧場を活用	複数の牧場を活用	B:計画どおり順調に	るため、計画的に生体等		① 乳用牛について、2牧	び場において、凍結受精卵、凍結精液及び改
	畜改良の成果が損な	し、リスク分散を	し、生体等につい	実施された。	を複数の牧場を活用して		良用雌牛群を分散管理した	た。
	われることのないよ	図る。	て分散管理する。	C:計画どおり実施さ	分散させて管理し、計画		② 肉用牛について、3牧	は場において、多様性の確保に必要な系統に
	う、リスク管理体制			れず改善を要する。	どおり実施した。		属する凍結受精卵、凍結	精液及び改良用雌牛群を分散管理した。
	の強化を図る。			D:計画どおり実施さ			③ 豚について、2牧場に	おいて、センターが作出した系統豚を分散
	また、種畜の管理			れず当該業務の廃			管理した。	
	や育種資源の保存に			止を含めた抜本的			④ 鶏について、2牧場に 	において、在来鶏等を分散管理した。
	ついて、都道府県か			な改善が必要と認				
	らその計画的な実施			められる。				
	について協力依頼が							
	あり、全国的な視点							
	からの家畜改良に資							
	する場合には、積極							
	的に協力する。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(4)-ウ	第1 業務運営の効率化 2	業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (4) リスク管理の強化 ウ 種畜等の受託管理	<b>T</b>
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート	·事業番号:0123
		レビュー 行政事業レビューシート	事業番号:0128

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣に	よる評価
				業務実績	自己評価		
口蹄疫や鳥インフ	ウ 都道府県等か	ウ 都道府県等か	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	_
ルエンザなどの国内	ら、種畜の管理や	ら、種畜の管理や	り、かつ顕著な成果	平成27年度は都道府県	Г — Ј	<評定に至った理由>	
での発生も踏まえ、	育種資源の保存に	育種資源の保存に	が得られた。	等から種畜の管理や育種		評価対象となる事象(協力依頼)	は発生しなかった。
これらの家畜伝染性	ついて、その計画	ついて、その計画	A:計画を上回る成果	資源の保存についての協	根拠:		
疾病の侵入などによ	的な実施について	的な実施の協力依	が得られた。	力依頼はなかった。	・協力依頼がなかったため		
りセンターによる家	協力依頼があり、	頼があり、当該計	B:計画どおり順調に		評価しない。		
畜改良の成果が損な	当該計画が全国的	画が全国的な視点	実施された。				
われることのないよ	な視点からの家畜	からの家畜改良に	C:計画どおり実施さ				
う、リスク管理体制	改良に資する場合	資する場合、実施	れず改善を要する。				
の強化を図る。	には、積極的に協	に必要な条件に照	D:計画どおり実施さ				
また、種畜の管理	力する。また、こ	らし、可能な限り	れず当該業務の廃				
や育種資源の保存に	のために必要な条	積極的に協力す	止を含めた抜本的				
ついて、都道府県か	件等を平成23年	る。	な改善が必要と認				
うその計画的な実施	度中に整理する。		められる。				
について協力依頼が							
あり、全国的な視点							
からの家畜改良に資							
する場合には、積極							
的に協力する。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報
第1-2-(5)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (5)情報セキュリティ対策の強化
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123
	レビュー

2.	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	ì	法人の業務等	実績・自己評価	主務注	大臣による評価	
					業務	実績	自己評価			
	(5)情報セキュリ	(5) 情報セキュ	(5)情報セキュ	指標=「細項目の項目	□情報システ	- ムの適正	<評定と根拠>	評定	В	
ラ	ーィ対策の強化	リティ対策の強化	リティ対策の強化	数×2」(満点) に対	管理、情報	みセキュリテ	ſBJ	<評定に至った理由>		
				する「各細項目の点数	イの確保	2/2(B)	満点:6 P(細項目3×2 P)	下記のとおり、下位の評価な	頁目である細項目の合計点	がB評定の判
				の合計値」(合計点)	□規則の周知	口及び対	合計:6P	定基準内(満点×8/10≦	合計点<満点×12/1	0)
				の比率	策の教育	2/2(B)	6  P / 6  P = 1.0(10/10)			
				各細項目の評価点	□事故・不祥	(事の再発		満 点:6点(細項目3×2	点)	
				数の区分は以下のと	防止	2/2(B)		合計点: 6点=2点×3		
				おりとする。				6点/6点=1.0(10/	10)	
				S評価:4点、A評						
				価:3点、B評価:2				□情報システムの適正管理、	情報セキュリティの確保	2点(B)
				点、C評価:1点、D				□規則の周知及び対策の教育		2点(B)
				評価:0点				□事故・不祥事の再発防止		2点(B)
				A:満点×12/10					合 計 点	6点
				≦合計点						
				B:満点×8/10≦						
				   合計点<満点×12/						
				1 0						
				C:満点×5/10≦						
				合計点<満点×8/						
				1 0						
				T						
				/10						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-2-(5)-(ア)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (5)情報セキュリティ対策の強化 ア 情報システムの適正管理、情報セキュリティの確保									
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123									
	レビュー									

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	<b>ド主務大臣による評価</b>		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	<b>実績・</b> 自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	情報業務の信頼性	ア 情報セキュリ	アの政府統一基準	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	確保及び個人情報保	ティ対策の強化に	群等を踏まえ、情	り、かつ顕著な成果	政府統一基準群等を踏ま	$\lceil \mathbf{B}  floor$	<評定に至った理由>
	護のため、情報シス	当たっては、「第2	報セキュリティ対	が得られた。	えた規程を整備するな	根拠:	日本年金機構における個人情報流出事案を踏まえ、情報セキュリ
	テムの適正な管理及	次情報セキュリテ	策に関する規程及	A:計画を上回る成果	ど、計画どおり実施した。	<ul><li>計画どおり実施した。</li></ul>	ティ対策の点検、強化等に取り組んだこと、政府統一基準群を踏ま
	び情報セキュリティ	ィ基本計画」等の	び実施手順書を整	が得られた。			え、センターが保有する情報システムに関する情報セキュリティ規
	の確保を図る。	政府の方針を参考	備する。	B:計画どおり順調に			程を全面的に見直すとともに、最高情報セキュリティアドバイザー
		として、情報シス		実施された。			の委嘱、事案発生時の連絡手順書の作成など情報セキュリティの確
		テムの適正な管理		C:計画どおり実施さ			保に向けた取組が行われていることから「B」評定とした。
		及び情報セキュリ		れず改善を要する。			
		ティの確保を図る		D:計画どおり実施さ			
		ため、情報システ		れず当該業務の廃			
		ムの実施手順書を		止を含めた抜本的			
		作成する。		な改善が必要と認			
				められる。			

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報	
第1-2-(5)-(イ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制	の合理化 (5)情報セキュリティ対策の強化 イ 規則の周知及び対策の教育
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業   行政事業レビューシート事業番号:0123
		レビュー

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	<b>ド主務大臣による評価</b>			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	<b>桟績・</b> 自己評価	主務大臣による評	価
					業務実績	自己評価		
	情報業務の信頼性	イ また、情報セ	イ 新規採用時、	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	確保及び個人情報保	キュリティ規則類	研修、内部監査等	り、かつ顕著な成果	情報セキュリティ対策の	$\lfloor B  floor$	<評定に至った理由>	
	護のため、情報シス	を職員に周知する	において情報セキ	が得られた。	強化を図るため、自己点	根拠:	各種研修、説明会等における情報セキュ	ュリティ規定等の周知・教
	テムの適正な管理及	とともに、セキュ	ュリティに関する	A:計画を上回る成果	検を実施したほか、新規	<ul><li>計画どおり実施した。</li></ul>	育、外部講師による講習会の開催、担当時	職員の外部研修会への参加
	び情報セキュリティ	リティ対策の教育	規程等の職員への	が得られた。	採用職員研修、内部監査、		などの取組が行われたことから「B」評別	Eとした。
	の確保を図る。	を実施する。	周知・教育を実施	B:計画どおり順調に	職場説明会等において情			
			する。また、担当	実施された。	報セキュリティに関する			
			職員を外部の研修	C:計画どおり実施さ	規則の周知・教育を実施			
			会へ積極的に参加	れず改善を要する。	した。また、外部講師に			
			させる。	D:計画どおり実施さ	よる講習会の実施、担当			
				れず当該業務の廃	職員を外部の研修会へ参			
				止を含めた抜本的	加させるなど、計画どお			
				な改善が必要と認	り実施した。			
				められる。				

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	ける基本情報	
第1-2-(5)-(ウ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (5)情報セキュリティ対策の強化 ウ 事故・不祥事の再発防止	
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123	
	レビュー	

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	情報業務の信頼性	ウ 業務運営上の	ウ 業務運営上の	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	確保及び個人情報保	重大な事故や不祥	不祥事等の発生情	り、かつ顕著な成果	事故等の情報について	$\lceil \mathbf{B}  floor$	<評定に至った理由>
	護のため、情報シス	事が発生した場	報については、そ	が得られた。	は、個人情報保護に配慮	根拠:	事故等の情報について、イントラネット等を利用して職員に周知
	テムの適正な管理及	合、個人情報保護	の事例を個人情報	A:計画を上回る成果	しつつ職員に周知し、再	<ul><li>計画どおり実施した。</li></ul>	されるなど再発防止が図られていることから「B」評定とした。
	び情報セキュリティ	に配慮しつつ、そ	保護に配慮しつ	が得られた。	発防止に努めるなど、計		
	の確保を図る。	の事例を職員に周	つ、職員に周知し、	B:計画どおり順調に	画どおり実施した。		
		知することにより	再発防止に努め	実施された。			
		再発防止に努め	る。	C:計画どおり実施さ			
		る。		れず改善を要する。			
				D:計画どおり実施さ			
				れず当該業務の廃			
				止を含めた抜本的			
				な改善が必要と認			
				められる。			

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	]する基本情報	
第1-3	第1 業務運営の効率化 3 経費の節減及び自己収入の増大	
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー

4	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評	価
				業務実績	自己評価		
3 経費の削減及び自己収入の改善	3 経費の削減及び自己収入の改善	3 経費の削減及び自己収入の改善	数×2」(満点) に対 する「各小項目の点数 の合計値」(合計点) の比率	◇一般管理費・人件費等の削減・見直し 2/2(B) ◇契約の点検・見直し 2/2(B) ◇自己収入の拡大 2/2(B) ◇知的財産の管理 2/2(B)	<評定と根拠> 「B」 満点:8P (小項目4×2P) 合計:8P 8P/8P=1.0 (10/10)"	評定  <評定に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目であるが判定基準内(満点×8/10≦合計点<満点×満点:8点(小項目4×2点)合計点:8点=2点×4 8点/8点=1.0(10/10)  □一般管理費・人件費等の削減・見直し□契約の点検・見直し□自己収入の拡大□知的財産の管理  合計点  合計点	

1. 当事務及び事業に関	する基本情報	
第1-3-(1)	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大	(1)一般管理費・人件費等の削減・見直し
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123
		レビュー

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責·自己評価	主務大臣に。	よる評価 ニューニー
				業務実績	自己評価		
(1) 一般管理費・人	(1) 一般管理	(1) 一般管理	指標=「細項目の項目数×2」	□一般管理・業務経費	<評定と根拠>	評定	В
件費などの削減・見直し	費・人件費などの	費・人件費などの	(満点) に対する「各細項目の	2/2(B)	ſBJ	<評定に至った理由>	
	削減・見直し	削減・見直し	点数の合計値」(合計点)の比	□財務分析	満点:8P(細項目4×2P)	下記のとおり。下位の評価項	目である細項目の合計点が
			率	2/2(B)	合計: 8P	B 評定の判定基準内(満点×8/1	10≦合計点<満点×12/10)
			各細項目の評価点数の区分は		8P/8P=1.0(10/10)	であるため。	
			以下のとおりとする。	□官民競争入札等の導入		満 点:8点(細項目4×2点)	
			S評価: 4点、A評価: 3点、	2/2(B)		合計点: 8点=2点×4	
			B評価:2点、C評価:1点、			8点/8点=1.0(10/10	
			D評価:0点	□人件費			
				2/2(B)		□一般管理費・業務経費	2点(B)
			A:満点×12/10≦合計点、			□財務分析	2点(B)
			B:満点×8/10≦合計点<満			□官民競争入札等の導入	2点(B)
			点×12/10、			□人件費	2点(B)
			C:満点×5/10≦合計点<満			合 計 点	8点
			点×8/10、				
			D:合計点≦満点×5/				
			1 0				

4. その他参考情報			

#### 

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度※ 2	平成 27 年度	(参考情報)
	一般管理費(予算額)	毎年度対前年費		5 7 5, 2 5 2	5 5 5, 7 6 2	5 3 8,5 5 0	5 3 0,4 9 8	5 1 4,5 8 3	単位:千円、下段は抑制率(対
	<b>※</b> 1	3 %抑制		<b>▲</b> 4.6%	<b>▲</b> 3. 4 %	<b>▲</b> 3.1%	<b>▲</b> 3. 3 %	<b>▲</b> 3.0%	年度)
	業務経費(予算額	毎年度対前年費		1,523,414	1,502,147	1,477,735	1,475,460	1,460,705	単位:千円 下段は抑制率(対
		1%抑制		<b>▲</b> 6.8%	<b>▲</b> 1.4%	<b>▲</b> 1.6%	<b>▲</b> 2.0%	<b>▲</b> 1.0%	年度

※1:人件費除く、※2:消費税増額分を除く

)評価
評価
В
ることから「B」評定とした。

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-3-(1) -イ	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大	(1) 一般管理費・人件費の削減・	・見直し イ 財務分析
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
		レビュー	

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	<b>ド績・</b> 自己評価	_ 主務大臣による詞	5評価	
				業務実績	自己評価			
運営費交付金を充	イ 毎年度、財務	イ 経年比較、他	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В	
当して行う事業につ	の分析を行い、そ	法人比較及び牧場	り、かつ顕著な成果	財務分析を行い業務に係	$\lceil B \rceil$	<評定に至った理由>	•	
いては、業務の見直	の結果を経費の縮	間比較により財務	が得られた。	る経費の縮減に活用する	根拠:	計画どおりの取組を行ったことから「B	」評定とした。	
し及び効率化を進	減に活用する。特	の分析を行い、そ	A:計画を上回る成果	とともに、一般管理費の	・計画どおり実施した。			
め、一般管理費(人	に、一般管理費に	の結果を経費の縮	が得られた。	自己評価を行い業務効率				
件費を除く。) につい	ついては、自己評	減に活用する。特	B:計画どおり順調に	化実施計画に反映させる				
ては、毎年度平均で	価を厳格に行った	に一般管理費につ	実施された。	など、計画どおり実施し				
少なくとも対前年度	上で、適切な見直	いては、自己評価	C:計画どおり実施さ	た。				
比3%の抑制、業務	しを行う。	を厳格に行った上	れず改善を要する。					
経費については、毎		で、適切な見直し	D:計画どおり実施さ					
年度平均で少なくと		を行い、それを業	れず当該業務の廃					
も対前年度比1%の		務効率化実施計画	止を含めた抜本的					
抑制をすることを目		に反映させる。	な改善が必要と認					
標に、削減する。			められる。					
<以下略>								

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報	
第1-3-(1)-ウ	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大	(1) 一般管理費・人件費の削減・見直し ウ 官民競争入札の導入
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	上係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	<b>実績・</b> 自己評価	主務大臣による評	严価
					業務実績	自己評価		
	運営費交付金を充	ウ 業務の質の維	ウ 民間競争入札	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	当して行う事業につ	持向上及び経費の	を経て決定した民	り、かつ顕著な成果	民間競争入札を経て決	ſBJ	<評定に至った理由>	
	いては、業務の見直	削減の一層の推進	間事業者への中央	が得られた。	定した民間事業者へ中央	根拠:	計画どおりの取組を行ったことから「B」	評定とした。
	し及び効率化を進	を図るため、官民	畜産研修施設の管	A:計画を上回る成果	畜産研修施設の管理・運	・計画どおり実施した。		
	め、一般管理費(人	競争入札等の積極	理・運営業務を委	が得られた。	営を委託した。また、民			
	件費を除く。)につい	的な導入を検討・	託する。	B:計画どおり順調に	間事業者に委託している			
	ては、毎年度平均で	推進する。	委託した業務の	実施された。	中央畜産研修施設の管			
	少なくとも対前年度		監督及び検査を適	C:計画どおり実施さ	理・運営業務の実施状況			
	比3%の抑制、業務		切に実施する。	れず改善を要する。	について所定の方法で調			
	経費については、毎			D:計画どおり実施さ	査・確認を実施した。			
	年度平均で少なくと			れず当該業務の廃				
	も対前年度比1%の			止を含めた抜本的				
	抑制をすることを目			な改善が必要と認				
	標に、削減する。			められる。				
	<以下略>							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-3-(1)-エ	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減	及び自己収入の拡大 (1)一般管理費・人件費の削減・見直し エ 人件費	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123	
		レビュー	

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
給与水準については、国家公務	エ 給与水準について	エ 役職員の給与水準につい	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
員の給与水準を十分考慮し、手当	は、国家公務員の給与水	ては、国家公務員と同等のもの	かつ顕著な成果が得られ	役職員の給与水準については、国	「B」	<評定に至った理由>
を含め役職員給与の在り方につい	準を十分考慮し、手当を	となるよう計画的に取り組む	た。	家公務員とおおむね同等のものと	根拠:	計画に沿った取組を行うと
て厳しく検証した上で、目標水	含め役職員給与の在り方	とともに、年1回給与水準の公	A:計画を上回る成果が得	なるよう計画的に取り組んだ。ま	・計画どおり実施した。	ともに、給与水準についても
準・目標期限を設定し、その適正	について厳しく検証した	表を行う。	られた。	た、平成26年度の給与水準につい		国家公務員と同等レベルに
化に取り組むとともに、検証結果	上で、引き続き、国家公	また、人件費の削減について	B:計画どおり順調に実施	て、平成27年6月30日付けで公		抑制されたことから「B」評
や取組状況を公表するものとす	務員に準拠した給与規定	は、政府における総人件費削減	された。	表を行った。		定とした。
る。	に基づき支給することと	の取組の方向を踏まえ、的確に	C:計画どおり実施されず	人件費(退職金及び福利厚生費		
総人件費についても、「簡素で効	し、検証結果や取組状況	対応する。"	改善を要する。	(法定福利費及び法定外福利費) 並		
率的な政府を実現するための行政	を公表する。		D:計画どおり実施されず	びに非常勤役員給与を除く。)につ		
改革の推進に関する法律」(平成1	<以下略>		当該業務の廃止を含めた	いて、前年度決算額比0.02%増		
8年法律第47号)に基づく平成			抜本的な改善が必要と認	加しているが、これは平成27年1		
18年度から5年間で5%以上を			められる。	0月から年金制度の一元化に伴い		
基本とする削減等の人件費に係る				退職等年金掛金(0.75%)の負		
取組を平成23年度も引き続き着				担が新たに発生したためであり、当		
実に実施するとともに、「公務員の				該負担がなく、かつ人事院勧告を踏		
給与改定に関する取扱いについ				まえた給与改定の影響がなかった		
て」(平成22年11月1日閣議決				ものとした場合との比較では、1.		
定) に基づき、政府における総人				1%削減するなど、計画どおり実施		
件費削減の取組を踏まえるととも				した。		
に、今後進められる独立行政法人						
制度の抜本見直しの一環として、						
厳しく見直すこととする。						

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第1-3-(2)	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大	(2) 契約の点検・見直し					
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123					
		レビュー					

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務	5大臣による評価
				業務実績	自己評価		
契約については、「独立行政法人の契約状	(2) 契約の点	(2)契約の点	指標=「細項目の項目数×2」	□経費の節減	<評定と根拠>	評定	В
況の点検・見直しについて」(平成21年	検・見直し	検・見直し	(満点) に対する「各細項目の	2/2(B	) LB1	<評定に至った理	<u></u>
11月17日閣議決定)に基づく取組を			点数の合計値」(合計点)の比	□調査研究業務	満点:6P(細項目 3×2P)	下記のとおり。	下位の評価項目である細項目の
着実に実施することにより、契約の適正			率	2/2(B	) 合計: 6P	合計点が B 評定の	判定基準内(満点×8/10≦合計
化を推進し、業務運営の効率化を図るも			各細項目の評価点数の区分	□法人契約	6P/6P=1.0(10/10)	点<満点×12/10)	であるため。
のとする。			は以下のとおりとする。	2/2(B	)	満 点:6点(細項	[目 3×2点]
この場合において、調査研究業務に係			S評価: 4点、A評価: 3点、	□増殖用種子の配布		合計点:6点=2,	点×3
る調達については、他の独立行政法人の			B評価:2点、C評価:1点、	_		6点/6点=1.	0(10/10)
事例なども参考に、透明性が高く効果的			D評価: 0点				
な契約の在り方を追求するものとする。						□経費の節減	2点(B)
また、密接な関係にあると考えられる			A:満点×12/10≦合計点、			□調査研究業務	2点(B)
法人との契約に当たっては、一層の透明			B:満点×8/10≦合計点			□法人契約	2点(B)
性の確保を追求し、情報提供の在り方を			<満点×12/10、			合 計 点	6 点
検討するものとする。			C:満点×5/10≦合計点				
なお、飼料作物に係る種苗の配布業務			<満点×8/10、				
については、センターが行う増殖用の種			D:合計点≦満点×5/10				
子の配布を特定の団体が受けている状況							
にあることから、競争性のある手続を経							
て行うものとする。また、配布先を決め							
る際には、配布希望者が、種苗増殖を行							
い農家への種子の供給を行う計画や能力							
を有するかなどを十分に精査した上で、							
行うものとする。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1-3-(2)-ア	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大	(2) 契約の点検・見直し ア 経費の節減						
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123						
		レビュー						

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)	

0	女士坐尸広の坐弦)。だっ口伝 コー 业型	タウダー ケロボー ケック	· 卢크莎/#T ~ N스카	上圧)テレフモが			
3	. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務	<u> </u>	1		N. I MATERIA	·+	7 Than I produce the first house
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実施	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	契約については、「独立行政法人の契約状況の	ア 契約については、	ア 経費削減効果	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	点検・見直しについて」(平成21年11月1	随意契約限度額にとら	の実証方法等につ	かつ顕著な成果が得ら	平成26年度分(下	ſBJ	<評定に至った理由>
	7日閣議決定)に基づく取組を着実に実施する	われず、一般競争入札	いて検討するとと	れた。	半期)及び平成27年	根拠:	「独立行政法人の調達等合理化の取組の推進
	ことにより、契約の適正化を推進し、業務運営	を積極的に取り入れ、	もに、平成26年	A:計画を上回る成果が	度分(上半期)につい	・計画どおり実施し	について」(平成27年5月25日総務大臣決定)
	の効率化を図るものとする。	一般競争入札等であっ	度下半期分につい	得られた。	ての経費削減効果の	た。	に基づく新たな調達等合理化計画の策定・公表、
	この場合において、調査研究業務に係る調達	ても、契約の条件、契	ての経費削減の検	B:計画どおり順調に実	検証を行った。また、		公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を行う
	については、他の独立行政法人の事例なども参	約手続き等の見直し改	証を行う。また、	施された。	随意契約、一般競争契		ための随意契約の見直しに係る契約事務取扱規
	考に、透明性が高く効果的な契約の在り方を追	善を図り、年2回経費	平成27年度上半	C:計画どおり実施され	約について契約監視		程の一部改正、一者応札・応募の改善に向けた取
	求するものとする。	削減効果の検証を行	期の契約について	ず改善を要する。	委員会による点検・見		組など、着実な実施が図られている。また、調達
	また、密接な関係にあると考えられる法人と	う。	経費削減効果の検	D:計画どおり実施され	直しを行い、ホームペ		に関するガバナンスの徹底については、不祥事発
	の契約に当たっては、一層の透明性の確保を追	また、監事及び外部	証を行う。	ず当該業務の廃止を含	ージによる公表を行		生の未然防止・再発防止のための取組として、契
	求し、情報提供の在り方を検討するものとす	有識者によって構成す	随意契約、一般	めた抜本的な改善が必	うなど、計画どおり実		約事務取扱規程等を大幅に改正するなど、法令遵
	る。	る契約監視委員会にお	競争契約に関し	要と認められる。	施した。		守の徹底がなされている。
	なお、飼料作物に係る種苗の配布業務につい	いて、競争性のない随	て、契約監視委員		さらに、調達等合		なお、契約監視委員会において、競争性のない
	ては、センターが行う増殖用の種子の配布を特	意契約の見直しをさら	会による点検・見		理化計画についても、		随意契約、一者応札・応募となった案件を中心に
	定の団体が受けている状況にあることから、競	に徹底して行うととも	直しを行い、結果		重点的に取り組む分		定期的な点検を実施するなど、競争性、透明性の
	争性のある手続を経て行うものとする。また、	に、一般競争入札等に	を公表する。		野として随意契約の		高い調達の推進が図られている。
	配布先を決める際には、配布希望者が、種苗増	ついても真に競争性が	さらに、調達等合		見直しを行うなど、計		このような取組を踏まえて「B」評定とする。
	殖を行い農家への種子の供給を行う計画や能	確保されているか、点	理化計画において		画どおり実施した。		
	力を有するかなどを十分に精査した上で、行う	検及び見直しを行い、	定めた、重点的に				
	ものとする。	その結果を公表する。"	取り組む分野、調				
			達に関するガバナ				
			ンスの徹底等につ				
			いて、着実に実施				
			する。"				

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1-3-(2) -イ	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大	(2) 契約の点検・見直し イ 請	調査研究業務					
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123					
		レドュー						

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業績	务実績、年度評価(A	に係る自己評価及び	主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
契約については、「独立行政法人の契約状況の	イ 調査研究業	イ 調査研究業務に	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
点検・見直しについて」(平成21年11月1	務に係る調達の	係る調達の透明性を	かつ顕著な成果が得ら	調査研究業務に係る物	LB ]	<評定に至った理由>
7日閣議決定)に基づく取組を着実に実施する	透明性を高め、効	高め、効果的な契約	れた。	品調達にあたっては、他	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「B
ことにより、契約の適正化を推進し、業務運営	果的な契約の在	の在り方を追求する	A:計画を上回る成果が	の独立行政法人等から、	・計画どおり実施した。	評定とした。
の効率化を図るものとする。	り方を追求する	ため、他の独立行政	得られた。	仕様要件の聞き取りやリ	"	
この場合において、調査研究業務に係る調達	ため、他の独立行	法人の優良な事例等	B:計画どおり順調に実	ース方式の活用を検討		
については、他の独立行政法人の事例なども参	政法人の優良な	を参考にし、仕様要	施された。	し、効果的な契約に努め		
考に、透明性が高く効果的な契約の在り方を追	事例等を参考に	件の見直しやリース	C:計画どおり実施され	るなど、計画どおり実施		
求するものとする。	し、仕様要件の見	方式の活用等を図	ず改善を要する。	した。		
また、密接な関係にあると考えられる法人と	直しやリース方	る。	D:計画どおり実施され			
の契約に当たっては、一層の透明性の確保を追	式の活用等を図		ず当該業務の廃止を含			
求し、情報提供の在り方を検討するものとす	る。		めた抜本的な改善が必			
る。			要と認められる。			
なお、飼料作物に係る種苗の配布業務につい						
ては、センターが行う増殖用の種子の配布を特						
定の団体が受けている状況にあることから、競						
争性のある手続を経て行うものとする。また、						
配布先を決める際には、配布希望者が、種苗増						
殖を行い農家への種子の供給を行う計画や能						
力を有するかなどを十分に精査した上で、行う						
ものとする。						

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1-3-(2)-ウ 第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大 (2)契約の点検・見直し ウ 法人契約								
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123					
		レビュー						

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、 中期目標	中期計画	年度計画	及び主務大臣による評 主な評価指標		 経績・自己評価	主務大臣による評価
1 //4 F1 /41	1 / / / /			業務実績	自己評価	
契約については、「独立行政法人の契約状	ウ 密接な関係があ	ウ 密接な関係が	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
況の点検・見直しについて」(平成21年	ると考えられる法人	あると考えられる	り、かつ顕著な成果	密接な関係があると考	LB	<評定に至った理由>
11月17日閣議決定)に基づく取組を	との契約について	法人との契約につ	が得られた。	えられる法人との契約に	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「B」評別
着実に実施することにより、契約の適正	は、当該法人との取	いては、当該法人	A:計画を上回る成果	ついては該当がなかった	・計画どおり実施した。	とした。
化を推進し、業務運営の効率化を図るも	引、当該法人への再	との取引、当該法	が得られた。	ため、再就職の状況等の		
のとする。	就職の状況等につい	人への再就職の状	B:計画どおり順調に	情報について、「該当な		
この場合において、調査研究業務に係	て情報を公開するこ	況等について情報	実施された。	し」とホームページに掲		
る調達については、他の独立行政法人の	とにより、透明性の	を公開することに	C:計画どおり実施さ	載することにより透明性		
事例なども参考に、透明性が高く効果的	向上を図る。	より、透明性の向	れず改善を要する。	の向上を図った。"		
な契約の在り方を追求するものとする。		上を図る。	D:計画どおり実施さ			
また、密接な関係にあると考えられる			れず当該業務の廃			
法人との契約に当たっては、一層の透明			止を含めた抜本的			
性の確保を追求し、情報提供の在り方を			な改善が必要と認			
検討するものとする。			められる。			
なお、飼料作物に係る種苗の配布業務						
については、センターが行う増殖用の種						
子の配布を特定の団体が受けている状況						
にあることから、競争性のある手続を経						
て行うものとする。また、配布先を決め						
る際には、配布希望者が、種苗増殖を行						
い農家への種子の供給を行う計画や能力						
を有するかなどを十分に精査した上で、						
行うものとする。						

1. 当事務及び事業に関	する基本情報	
第1-3-(3)	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大	(3) 自己収入の拡大
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー

2	. 主要な経年データ							
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3	. 各事業年度の業務に係る目標	<ul><li>、計画、業務実績</li></ul>	、年度評価に係る自	己評価及び主務大臣による	· 評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		禁続・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(3) 自己収入の拡大	(3) 自己収入の拡大	(3) 自己収入の拡大	指標=「細項目の項目数× 2」(満点)に対する「各細項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各細項目の評価点数の区分 は以下のとおりとする。 S評価:4点、A評価:3 点、B評価:2点、C評価: 1点、D評価:0点 A:満点×12/10≦合計点、 B:満点×8/10≦合計点 計点 スに満点×12/10≤合計点 (満点×12/10、 こ:満点×8/10、 こ:満点×8/10、 こ:合計点≤満点×5/	業務実績  □自己収入の拡大 2/2(B) □監査の実施 2/2(B)	<評定と根拠> 「B」 満点:4P (細項目2×2P) 合計:4P	評定  〈評定に至った理由〉 下記のとおり。下位の評価項目である細項目の合計点がB評定の判定基準内(満点×8/10≦合計点<満点×12/10)であるため。 満 点:4点(細項目2×2点)合計点:4点=2点×24点/4点=1.0(10/10) □自己収入の拡大 2点(B)□監査の実施 2点(B) 合計点 4点

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-3-(3)-ア	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大 (	3) 自己収入の拡大 ア 自己収	又入の拡大
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

4	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	経績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
家畜の改良増殖に係る家畜人工授精	ア 自己収入の拡大を図るた	ア 家畜の改良増殖	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
目精液、家畜受精卵、種鶏及び飼料	め、家畜の改良増殖に係る家畜	に係る家畜人工授精	り、かつ顕著な成果	飼料作物原種子等	ſBJ	<評定に至った理由>
F物種子の譲渡又は配布価格につい ************************************	人工授精用精液、家畜受精卵、	用精液、家畜受精卵、	が得られた。	の配布価格について	根拠:	計画どおり業務が実施されたことから「B」評定と
て、生産コストを考慮し、畜産経営	種鶏等の配布及び飼料作物の	種鶏等の配布及び飼	A : 計画を上回る成果	は、生産コストを考	・計画どおり実施し	した。
などに及ぼす影響を踏まえ、民間市	種子配布価格について、生産コ	料作物の種子配布価	が得られた。	慮し、民間市場価格	た。	
場価格などと比較した価格の検討・	ストを考慮し、畜産経営等に及	格について、適切な価	B:計画どおり順調に	等を参考に適正な価		
<b>没定を行うとともに、家畜の貸付け</b>	ぼす影響を踏まえ、民間市場価	格を検討し見直しを	実施された。	格を設定した。種子		
ひで飼料作物の原種子配布への競争	格等と比較を行う等により適	図る。家畜の貸付け及	C:計画どおり実施さ	配布については、一		
入札の導入など、配布方法の見直し	切な価格の設定をする。	び飼料作物の原種子	れず改善を要する。	般競争の方法で契約		
や透明性の向上を不断に行うことに	また、家畜の貸付け及び飼料	の配布方法について、	D:計画どおり実施さ	を行った。また、精		
より、自己収入の拡大を図る。また、	作物の原種子配布について、競	検証して必要があれ	れず当該業務の廃	液採取用種雄牛の貸		
内部監査などの強化を通じ、資産・	争入札や公募等の競争性のあ	ば見直しを図る。	止を含めた抜本的	付については、各種		
施設の有効活用を促進するととも	る契約の導入等の配布方法の	競争性を高めるた	な改善が必要と認	畜産関係会議、イベ		
こ、コスト縮減を念頭に、無駄をな	見直しを行う。	め、畜産関係会議の場	められる。	ント等において周知		
くす努力を更に徹底する。	精液採取用種雄牛の貸付け	での周知を行うなど、		活動を行うなど、計		
なお、精液採取用種雄牛の貸付け	の入札について、競争性及び透	周知活動の強化を図		画どおり実施した。		
の入札については、周知活動を強化	明性を高めるため、ホームペー	る。				
するなどにより、応札者の参入の拡	ジ、畜産関係専門誌等による周					
大を図り、競争性を更に高めるもの	知活動を強化する。					
とする。"						

1. 当事務及び事業に関	する基本情報	
第1-3-(3) -イ	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大	(3) 自己収入の拡大 イ 監査の実施
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123
		レビュー

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
家畜の改良増殖に係る家畜人	イ 監査の実施に当	イ 監査を担当する	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
工授精用精液、家畜受精卵、種鶏	たっては、会計監査人	監事、会計監査人、	回り、かつ顕著な	監事及び会計監査人	ſBJ	<評定に至った理由>
及び飼料作物種子の譲渡又は配	監査、監事監査及び内	担当職員は連携し、	成果が得られた。	の監査情報の共有並び	根拠:	計画どおり相互評価や監査が実施されたことから「B
布価格について、生産コストを考	部監査を担当する部	監査情報を共有する	A:計画を上回る成	に監査結果及び是正措	・計画どおり実施した。	評定とした。
慮し、畜産経営などに及ぼす影響	門が連携し、監査情報	とともに監査結果及	果が得られた。	置状況の相互評価を実		
を踏まえ、民間市場価格などと比	を共有するとともに、	び是正措置状況を相	B:計画どおり順調	施し、資産等の活用状		
較した価格の検討・設定を行うと	監査結果等に基づく	互に評価する。また、	に実施された。	況等に留意して監査を		
ともに、家畜の貸付け及び飼料作	是正措置の実施状況	監査に当たっては、	C:計画どおり実施	行うなど、計画どおり		
物の原種子配布への競争入札の	を相互に評価する。ま	資産等の活用状況や	されず改善を要す	実施した。		
導入など、配布方法の見直しや透	た、これら取組を通	コスト削減の取り組	る。			
明性の向上を不断に行うことに	じ、資産・施設の有効	み状況に留意して監	D:計画どおり実施			
より、自己収入の拡大を図る。ま	活用を促進するとと	査を実施する。	されず当該業務の			
た、内部監査などの強化を通じ、	もに、コスト縮減を念		廃止を含めた抜本			
資産・施設の有効活用を促進する	頭に、無駄をなくす努		的な改善が必要と			
とともに、コスト縮減を念頭に、	力をさらに徹底する。		認められる。			
無駄をなくす努力を更に徹底す						
る。						
なお、精液採取用種雄牛の貸付						
けの入札については、周知活動を						
強化するなどにより、応札者の参						
入の拡大を図り、競争性を更に高						
めるものとする。"						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報												
第1-3-(4)	第1 業務運営の効率化	3 経費の削減及び自己収入の拡大	(4) 知的財産の管理										
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123									
			レビュー										

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	上係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	<b>桟績・</b> 自己評価	主務大臣による評	価
					業務実績	自己評価		
	(4) 知的財産の管理	(4) 知的財産の管	(4) 知的財産の管	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	センターが保有す	理	理	り、かつ顕著な成果	職務発明審査委員会に	ſBJ	<評定に至った理由>	
	る特許権について	特許等の知的財産	知的財産につい	が得られた。	おいて特許の出願、登録、	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「E	3」評定とした。
	は、特許権を保有す	について、その取	て、登録、保有の	A:計画を上回る成果	保有及び実施許諾の状況	・計画どおり実施した。		
	る目的を明確にした	得状况、活用状况	コスト削減を図	が得られた。	等について年間に6回の			
	上で、当該目的を踏	等を発明審査委員	り、特許収入の拡	B:計画どおり順調に	点検を行った。			
	まえつつ、登録・保	会において毎年2	大に努めるため、	実施された。	その結果、自ら特許料			
	有コストの削減及び	回点検し、有効活	発明審査委員会を	C:計画どおり実施さ	納付等の軽減申請を行			
	特許収入の拡大を図	用する。そのため、	開催し、現状につ	れず改善を要する。	い、特許権の活用の可能			
	る。	特許権について	いての点検を上半	D:計画どおり実施さ	性が低いと判断した保有			
		は、保有する目的	期と下半期に行	れず当該業務の廃	特許の権利維持を放棄す			
		を明確にしたうえ	う。	止を含めた抜本的	ることでコスト削減を図			
		で、登録及び保有		な改善が必要と認	るとともに、保有特許の			
		コストの削減を図		められる。	実施許諾の拡大と収入増			
		るとともに、特許			加を図った。			
		収入の拡大を図						
		る。						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報													
第2	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置(以下「業務の質の向上」と略記する。)												
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画 独立行政法人家畜改良センター法第11条、家畜改良増殖法第3条の4,同													
策	家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	法 35 条の 2 第 1 項・第 3 項、種苗法第 6 3 条第 1 項、遺伝子組換え生物等											
	酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条第1項・											
			第3項、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第											
			20条、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施											
			行令第5条											
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123											
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128											
			行政事業レビューシート事業番号:0155											

. 主要な経年	データ													
② 主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注						
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969

3	各事業年度の	業務に係る目標、	計画、業務実績	責、年度評価に係る自己評価別	及び主務大臣による評価			*	
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評	価	主務大臣による評価	
					業務実績		自己評価		
	第3 国民に	第2 国民に対	第2 国民に対	指標=「中項目の項目数×2」	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定 B	
	対して提供す	して提供するサ	して提供するサ	(満点)に対する「各中項目の点	○家畜改良及び飼養管理の改善	2/2(B)	$\lfloor B  floor$	<評定に至った理由>	
	るサービスそ	ービスその他の	ービスその他の	数の合計値」(合計点)の比率	○飼料作物の増殖に必要な種苗		満点:16P(中	下記のとおり、下位の評価項目である中項目の	合計点がB評定の判
	の他の業務の	業務の質の向上	業務の質の向上	各中項目の評価点数の区分	の生産及び供給	2/2(B)	項目8×2P)	定基準内(満点×8/10≦合計点<12/10	0) であったため。
	質の向上に関	に関する目標を	に関する目標を	は以下のとおりとする。	○飼料作物の種苗の検査	2/2(B)	合計:16P	満 点:16点(中項目8×2点)	
	する目標を達	達成するために	達成するために	S評価: 4点、A評価: 3点、	○調査研究 2/2(B)		16P/16P	合計点:16点=2点×8	
	成するために	とるべき措置	とるべき措置	B評価:2点、C評価:1点、	○講習及び指導 2/2(B)		= 1.0	16点/16点=1.0(10/10)	
	とるべき措置	<以下略>	<以下略>	D評価:0点	○家畜改良増殖法に基づく検査等	2/2(B)	(10/10)	○家畜改良及び飼養管理の改善	
	<以下略>			A:満点×12/10≦合計点	○牛の個体識別のための情報の管			○飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給	2点(B)
				B:満点×8/10≦合計点<満	理及び伝達に関する特別措置法			○飼料作物の種苗の検査	2点(B)
				点×12/10	に基づく事務	2/2(B)		○調査研究	2点(B)
				C:満点×5/10≦合計点<満	○センターの人材・資源を活用し			○講習及び指導	2点(B)
				点×8/10	た外部支援	2/2(B)		○家畜改良増殖法に基づく検査等	2点(B)
				D:合計点≦満点×5/10				○牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に	2点(B)
								関する特別措置法に基づく業務	2点(B)
								○センターの人材・資源を活用し外部支援	2点(B)
								合 計 点	16点(B)

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報												
第2-1	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善												
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号										
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4										
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123										
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128										

2. 主要な経年ラ	データ												
①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)	情報					②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
								従事人員数	991	981	972	966	969
						\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3	各事業年度の業務に	工係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大臣	こによる評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	8実績・自己評価	主務大臣による	評価
					業務実績	自己評価		
	1家畜改良及び飼養	1 家畜改良及び	1 家畜改良及び	指標=「小項目の項目数×2」	◇乳用牛 2/2(B)	<評定と根拠>	評定B	
	管理の改善など	飼養管理の改善等	飼養管理の改善等	(満点)に対する「各小項目の	◇肉用牛 2/2(B)	ГВЈ	<評定に至った理由>	
	<以下略>	<以下略>	<以下略>	点数の合計値」(合計点)の比率	◇豚 2/2(B)	満点:18P(小項目9×2P)	下記のとおり、下位の評価項目であるた	小項目の合計点が B 評定の
				各小項目の評価点数の区分は	◇鶏 2/2(B)	合計:17P	判定基準内(満点×8/10≦合計点<	12/10) であったため。
				以下のとおりとする。	◇馬 2/2(B)	17 P / 18 P = 0.94	満 点:18点(小項目9×2点)	
				S評価:4点、A評価:3点、	◇めん羊・山羊 2/2(B)	(9.4/10)	合計点:17点=2点×8+1点	
				B評価:2点、C評価:1点、	◇家畜の飼養管理の改善		17点/18点=0.94 (9.4/10	))
				D評価: 0点	2/2(B)			
					◇家畜伝染性疾病に対す		◇乳用牛	2点(B)
				A:満点×12/10≦合計点	るリスク管理の強化		◇肉用牛	2点(B)
				B:満点×8/10≦合計点<	1/2(C)		◇豚	2点(B)
				満点×12/10	◇家畜の遺伝資源の保存		◇鶏	2点(B)
				C:満点×5/10≦合計点<	2/2(B)		◇馬	2点(B)
				満点×8/10			◇めん羊・山羊	2点(B)
				D:合計点≦満点×5/10			◇家畜の飼養管理の改善	2点(B)
							◇家畜伝染性疾病に対するリスク管	理の強化 1点(C)
							◇家畜の遺伝資源の保存	2点(B)
							合計	点 17点

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第2-1-(1)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1)	乳用牛										
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号									
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4									
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123									
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128									

2	. 主要な経年ラ	データ													
	①主要なアウ	主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
					\	\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)
										24 坐水 (1) 2		N A II N/I I-			

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価												
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	法人の業務実績・自己評価							
					業務実績		自己評価						
	(1) 乳用牛	(1) 乳用牛	(1) 乳用牛	指標=「細項目の項目数	□全国的乳用牛の改良推進	2/2(B)	<評定と根拠>	評定B					
	酪農経営における生産性向上	酪農経営における生産性向上に		×2」(満点)に対する「各	□後代検定の推進	2/2(B)	ГВЈ	<評定に至った理由>					
	に資するため、センターは乳用	資するため、センターは乳用牛の		細項目の点数の合計値」(合	□遺伝的能力の評価・公表	2/2(B)	満点:24P(細項	下記のとおり、下位の評価項目である約	細項目の合計				
	牛の生涯生産性の向上を図る。	生涯生産性の向上を図る。具体的		計点) の比率	□総合指数	2/2(B)	目 1 2×2 P)	点がB評定の判定基準内(満点×8/1	1 0 ≦合計点				
	具体的には、センターが自ら泌	には、センターが自ら泌乳持続性		各細項目の評価点数の区	□評価手法の改善	2/2(B)		< 1 2/1 0) であったため。					
	乳持続性の高い種畜等を生産	の高い種畜等を生産し、必要に応		分は以下のとおりとする。	□ジャージー種の遺伝的能力の		合計:24P	満 点:24点(小項目12×2点)					
	し、必要に応じて供給を行うと	じて供給を行うとともに、泌乳持		S評価:4点、A評価:	評価・公表	評価・公表 2/2(B)		合計点:24点=2点×12					
	ともに、泌乳持続性等を反映し	続性等を反映した新たな総合指数		3点、B評価:2点、C評	<ul><li>□ブラウンスイス種の遺伝能力</li><li>24P/24P</li></ul>		24P/24P	12点/12点=1.0 (10/10)					
	た新たな総合指数に基づいて全	に基づいて全国同一基準による遺		価:1点、D評価:0点	評価 2/2(B) = 1.0(10/10)		= 1.0 (10/10)						
	国同一基準による遺伝的能力評	伝的能力評価を実施し、関係者に			□優良な候補種雄牛等の生産・			□全国的乳用牛の改良推進	2点(B)				
	価を実施し、関係者にその結果	その結果を周知することで、泌乳		A:満点×12/10≦	供給	2/2(B)		□後代検定の推進	2点(B)				
	を周知することで、泌乳曲線を	曲線を平準化させた泌乳持続性が		合計点	□SNP情報の活用	2/2(B)		□遺伝的能力の評価・公表	2点(B)				
	平準化させた泌乳持続性が高い	高い乳用牛への改良を進めつつ、		B:満点×8/10≦合計点	□泌乳持続性に優れる改良用雌			□総合指数	2点(B)				
	乳用牛への改良を進めつつ、引	引き続き泌乳能力や体型、飼料利		<満点×12/10	牛の作出	2/2(B)		□評価手法の改善	2点(B)				
	き続き泌乳能力や体型、飼料利	用性の向上及び繁殖性・抗病性の		C:満点×5/10≦合計点	□泌乳能力に優れる改良用雌牛			□ジャージー種の遺伝的能力の評価の公え	表 2点(B)				
	用性の向上及び繁殖性・抗病性	全国的な改良を進める。併せて、		<満点×8/10	の生産	2/2(B)		□ブラウンスイス種の遺伝能力 評価	2点(B)				
	の全国的な改良を進める。併せ	ジャージー種及びブラウンスイス		D:合計点≦満点×5/10	□候補種雄牛の待機業務終了	2/2(B)		□優良な候補種雄牛等の生産・供給	2 点(B)				
	て、ジャージー種及びブラウン	種といった多様な品種について遺						□SNP情報の活用	2点(B)				
	スイス種といった多様な品種に	伝的能力評価等によっての改良を						□泌乳持続性に優れる改良用雌牛の作	出 2点(B)				
	ついて遺伝的能力評価等によっ	推進する。						□泌乳能力に優れる改良用雌の生産	2 点(B <u>)</u>				
	ての改良を推進する。	<以下略>						□候補種雄牛の待機業務終了	2点(B)				
	<以下略>							合 計 点	24点				

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-1-(1)-ア	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1)	乳用牛 ア 全国的な改良の推議	進						
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号						
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4						
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123						
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128						

. 主要な経年プ	主要な経年データ													
② 要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注						
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
					\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)
	\	\	\	`	\		\		(20角動甁貝)				(700)	(151)

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価												
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価						
					業務実績	自己評価							
	(ア) 全国的な乳	(ア) 全国的な乳用牛の改良推	ア農林水産省、都道府県、	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B						
	用牛の改良推進を図	進を図るため、センターが農林水	関係団体、生産者及び学識	かつ顕著な成果が得ら	農林水産省、関係団体及び	$\lfloor B  floor$	<評定に至った理由>						
	るため、農林水産省、	産省、都道府県、関係団体、生産	経験者の参画を得て、全国	れた。	学識経験者の参画を得て、全	根拠:	農林水産省、関係団体及び学識経験者の参画						
	都道府県、関係団体、	者及び学識経験者を参集して会議	的な乳用牛の改良推進に関	A:計画を上回る成果が	国的な乳用牛の改良推進に関	・計画どおり実施した。	を得て、乳用牛の改良推進に関する会議を開						
	生産者及び学識経験	を開催し、我が国における家畜改	する会議を開催し、センタ	得られた。	する会議を3回開催し、セン		催し、センターが実施する遺伝的能力評価、						
	者との意見・情報交	良の方向性に沿ったセンターの業	一が実施する遺伝的能力評	B:計画どおり順調に実	ターが実施する遺伝的能力評		種畜の作出等のあり方について意見・情報交						
	換において、積極的	務のあり方について意見・情報交	価、種畜の作出等のあり方	施された。	価、種畜の作出等のあり方に		換を行うなど全国的な乳用牛の改良推進に						
	に指導的役割を果た	換を行い、業務に反映する。また、	について意見・情報交換を	C:計画どおり実施され	ついて意見・情報交換を行っ		取り組んだことから「B」評定とした。						
	すとともに、都道府	農林水産省、都道府県、関係団体	行う。また、農林水産省、	ず改善を要する。	た。また、関係団体等が開催								
	県、関係団体などと	等が開催する家畜改良に関する各	都道府県、関係団体等が開	D:計画どおり実施され	する家畜改良に関する各種会								
	の役割分担の明確化	種会議に積極的に参画し、技術的	催する家畜改良に関する各	ず当該業務の廃止を含	議に積極的に参画し、計画ど								
	を図る。	助言、連携協力を行う等指導的な	種会議に積極的に参画す	めた抜本的な改善が必	おり実施した。								
		役割を果たす。	る。	要と認められる。									

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-1-(1)-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1)	乳用牛 イ 後代検定の推進							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号						
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4						
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123						
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128						

主要な経年データ ② 要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注						
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
\								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
								行政サービ、ス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
								従事人員数	991	981	972	966	969
								(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価												
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価						
					業務実績	自己評価							
	(イ) 遺伝的能力	(イ) 全国同一基準	イ 能力の高い検定	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В					
	の高い検定済種雄牛	による遺伝的能力評	済種雄牛の選抜・利用	著な成果が得られた。	後代検定に関する会議として、	$\lceil \mathrm{B}  floor$	<評定に至った理由>						
	の精液を供給するた	価に基づき、後代検定	を推進するため、後代	A:計画を上回る成果が得られた。	「全国乳用牛改良技術検討会」及	根拠:	「全国乳用牛改良技術	検討会」及び「全国乳用牛					
	め、全国同一基準に	の実施を推進するた	検定に関する会議を	B:計画どおり順調に実施された。	び「全国乳用牛改良推進会議」を	・計画どおり実施した。	改良推進会議」を開催	し、候補種雄牛を確保する					
	よる遺伝的能力評価	めの会議を開催し、技	開催し、後代検定の実	C:計画どおり実施されず改善を	開催し、候補種雄牛を確保するた		ためのガイドラインを	作成するとともに、後代検					
	に基づいた後代検定	術的助言、連携協力を	施計画の策定等につ	要する。	めのガイドラインを作成するとと		定事業に係る実施計画	「の策定等について技術的					
	を推進する。	行う等後代検定に関	いて技術指導等を行	D:計画どおり実施されず当該業	もに、後代検定事業に係る実施計		指導を行うなど計画と	だおり後代検定の推進を実					
		する推進母体として	う。	務の廃止を含めた抜本的な改善	画の策定等について技術的指導等		施したことから「B」記	評定とした。					
		の役割を果たす。		が必要と認められる。	を行い、計画どおり実施した。								

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-1-(1)-ウ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1)	乳用牛 ウ 遺伝的能力の評価	<ul><li>・公表</li></ul>
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128

2. 主要な経年デ	. 主要な経年データ													
② 要なアウト	② 要なアウトプット (アウトカム) 情報									報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
			\		\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3.	各事業年度の業務に係	る目標、計画、業務等	実績、年度評価に係る自己	2評価及び主務大臣による評価	西		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	• 自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(ア) ホルスタイン種	(ア) ホルスタイン	ウ ホルスタイン種につ	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	について、生涯生産性の	種について、種雄牛及	いて、種雄牛及び雌牛の遺	つ顕著な成果が得られた。	ホルスタイン種について、種	ſBJ	<評定に至った理由>
	向上を図る観点から、泌	び雌牛の遺伝的能力	伝的能力評価を2回以上	A:計画を上回る成果が得られ	雄牛の遺伝的能力評価を2回、	根拠:	ホルスタイン種について、種雄牛の遺伝的
	乳持続性の評価形質を	評価を毎年2回以上	定期的に実施し公表する。	た。	雌牛の遺伝的能力評価を4回定	・計画どおり実施した。	能力評価を2回、雌牛の遺伝的能力評価を4
	組み入れて、総合指数を	定期的に実施し公表	また、種雄牛の国際能力評	B:計画どおり順調に実施され	期的に実施し公表したほか、イ		回定期的に実施し公表したほか、インターブ
	新たに作成するととも	する。また、種雄牛の	価機関(インターブル)か	た。	ンターブルから得た海外の遺伝		ルから得た海外の遺伝的能力評価に関する
	に、遺伝子解析技術(S	国際能力評価機関(イ	ら得られる年3回の海外	C:計画どおり実施されず改善	的能力評価に関する情報を3回		情報を3回定期的に提供し、計画どおり遺伝
	NP) を活用した解析技	ンターブル) から得ら	の遺伝的能力評価に関す	を要する。	定期的に提供し、計画どおり実		的能力の評価・公表に取り組んだことから
	術を導入するなど、効率	れる年3回の海外の	る情報を定期的に提供す	D:計画どおり実施されず当該	施した。		「B」評価とした。
	的かつ精度の高い遺伝	遺伝的能力評価に関	る。	業務の廃止を含めた抜本的			
	的能力評価を行い、全国	する情報を定期的に		な改善が必要と認められる。			
	的に改良を進める。	提供する。					

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-1-(1)-工	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1)乳	L用牛 工 総合指数									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号								
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123								
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128								

2.	2. 主要な経年データ														
	② 要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
					\	\	\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

					田・水のこで	奔山していないため、1477年	11 2 % [2 2 1 3 4]
3. 4	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実統	漬、年度評価に係る自己	評価及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(ア) ホルスタイン種に	(イ) ホルスタイン	工 学識経験者等改良関	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
_	ついて、生涯生産性の向上	種の総合指数につい	係者の意見を聞きなが	著な成果が得られた。	総合指数に関する検討	$\lceil B \rceil$	<評定に至った理由>
7	を図る観点から、泌乳持続	て、学識経験者等改良	ら、泌乳持続性を組み入	A:計画を上回る成果が得られた。	会を開催し、学識経験者	根拠:	計画どおり、総合指数に関する検討会を開
1	性の評価形質を組み入れ	関係者の意見を聞き	れたホルスタイン種の総	B:計画どおり順調に実施された。	等改良関係者の意見を聞	・計画どおり実施した。	催し、学識経験者等改良関係者の意見を聞き
_	て、総合指数を新たに作成	ながら、泌乳持続性の	合指数について改善のた	C:計画どおり実施されず改善を	きながら、泌乳持続性を		ながら、泌乳持続性を組み入れた総合指数を
_	するとともに、遺伝子解析	評価形質を組み入れ	めの分析を行う。	要する。	組み入れた総合指数につ		作成したことから「B」評定とした。
1	技術(SNP)を活用した	たものを作成する。ま		D:計画どおり実施されず当該業	いて改善のための分析を		
Á	解析技術を導入するなど、	た、その他の形質につ		務の廃止を含めた抜本的な改善	行い、計画どおり実施し		
3	効率的かつ精度の高い遺伝	いて総合指数への反		が必要と認められる。	た		
É	的能力評価を行い、全国的	映を検討する。					
l	に改良を進める。						

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-1-(1)-オ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1)	乳用牛 オ 評価手法の改善									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号								
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123								
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128								

予算額 (千円)       8,682,884       8,967,108       8,532,098       8,493,261         決算額 (千円)       9,127,037       8,572,227       8,651,460       9,160,191         経常費用 (千円)       8,923,393       8,388,109       8,227,741       8,675,680         経常利益 (千円)       8,826,155       8,412,573       8,168,306       8,670,619         行政サービネ実施コスト (千円)       8,712,060       8,206,327       7,612,425       7,546,420	主要な経年ラ	主要な経年データ													
予算額 (千円)       8,682,884       8,967,108       8,532,098       8,493,261         決算額 (千円)       9,127,037       8,572,227       8,651,460       9,160,191         経常費用 (千円)       8,923,393       8,388,109       8,227,741       8,675,680         経常利益 (千円)       8,826,155       8,412,573       8,168,306       8,670,619         行政サービ、ス実施コスト (千円)       8,712,060       8,206,327       7,612,425       7,546,420	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注					
決算額 (千円)       9,127,037       8,572,227       8,651,460       9,160,191         経常費用 (千円)       8,923,393       8,388,109       8,227,741       8,675,680         経常利益 (千円)       8,826,155       8,412,573       8,168,306       8,670,619         行政サービス実施コスト (千円)       8,712,060       8,206,327       7,546,420	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
経常費用(千円) 8,923,393 8,388,109 8,227,741 8,675,680 経常利益(千円) 8,826,155 8,412,573 8,168,306 8,670,619 行政サービス実施コスト(千円) 8,712,060 8,206,327 7,612,425 7,546,420										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,03
経常利益(千円) 8,826,155 8,412,573 8,168,306 8,670,619 で で ス実施コスト(千円) 8,712,060 8,206,327 7,612,425 7,546,420										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,97
行政サービュ実施コスト(千円) 8,712,060 8,206,327 7,612,425 7,546,420										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,76
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,54
→										行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
(うち常勤職員) (807) (790) (785) (765)							\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3.	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務	務実績、年度評価に係る	自己評価及び主務大臣による	5評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(ア) ホルスタイン種につ	(ウ) ホルスタ	オ ホルスタイン種に	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	いて、生涯生産性の向上を	イン種について、	ついて、遺伝的能力の	顕著な成果が得られた。	ホルスタイン種について、	ſBJ	<評定に至った理由>
	図る観点から、泌乳持続性	遺伝的能力の評	評価技術に関する検討	A:計画を上回る成果が得ら	SNP情報を活用した遺伝的	根拠:	ホルスタイン種について、SNP情報を活用した
	の評価形質を組み入れて、	価技術に関する	会を開催し、SNP(一	れた。	能力評価を年4回公表すると	・計画どおり実施した。	遺伝的能力評価を年4回公表するとともに、遺伝的
	総合指数を新たに作成する	検討会を毎年開	塩基多型)情報を活用	B:計画どおり順調に実施され	もに、遺伝的能力評価技術に		能力評価技術に関する検討会を開催する等計画ど
	とともに、遺伝子解析技術	催し、SNP (一	した遺伝的能力評価手	た。	関する検討会を開催し、計算		おり評価手法の改善に取り組んだことから「B」評
	(SNP)を活用した解析	塩基多型) 情報を	法の改善に取り組むほ	C:計画どおり実施されず改善	時間を抑制するゲノミック評		定とした。
	技術を導入するなど、効率	活用する等精度	か、体型形質の評価方	を要する。	価手法の改善や体型形質の遺		
	的かつ精度の高い遺伝的能	の高い遺伝的能	法の改善について検討	D:計画どおり実施されず当該	伝的能力評価方法の改善につ		
	力評価を行い、全国的に改	力評価手法の開	する。	業務の廃止を含めた抜本的	いて検討し、計画どおり実施		
	良を進める。	発に取り組む。		な改善が必要と認められる。	した。		

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-1-(1)-カ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1)	乳用牛 カ ジャージー種の遺作	云的能力の評価・公表								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号								
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123								
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128								

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報		②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3.	各事業年度の業務に	係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大臣に	よる評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(イ) ジャージー	(エ) ジャージ	カ ジャージー種	S:計画を大きく上回り、かつ顕著	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	種について、引き続	ー種について、牛	について、牛群検	な成果が得られた。	ジャージー種に係る牛群検	ГВЈ	<評定に至った理由>
	き遺伝的能力評価を	群検定データの収	定データの収集可	A:計画を上回る成果が得られた。	定データの収集可能な雌牛全	根拠:	計画どおり、ジャージー種に係る牛群検定データの収
	実施し、改良を進め	集可能な雌牛全頭	能な雌牛全頭につ	B:計画どおり順調に実施された。	頭について、2回定期的に遺伝	・計画どおり実施した。	集可能な雌牛全頭について定期的に遺伝的能力を評価し
	る。	について、毎年2	いて、2回定期的	C:計画どおり実施されず改善を要	的能力を評価し公表するなど、		公表したことから「B」評定とした。
		回定期的に遺伝的	に遺伝的能力を評	する。	計画どおり実施した。		
		能力を評価し、公	価し、公表する。	D:計画どおり実施されず当該業務			
		表する。		の廃止を含めた抜本的な改善が			
				必要と認められる。			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-1-(1)-キ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1)	乳用牛 キ ブラウンスイス種の	遺伝的能力評価
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128

. 主要な経年	データ													
② 要なアウ	トプット(アウ	トカム)情報	Ž						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
		\	\		\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)
·	·	·	·	·	·	·	·	·	注、光数デ1.0ヶ巻1111 マ		W I A H & W H	· 7 TEI +1/	·	·

3.	各事業年度の業務に	係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務力	、		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(ウ) ブラウンスイ	(オ) ブラウン	キ ブラウンスイ	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	ス種について、遺伝	スイス種につい	ス種について、遺	つ顕著な成果が得られた。	ブラウンスイス種につ	$\lfloor B  floor$	<評定に至った理由>
	的能力評価の実施に	て、牛群検定デー	伝的能力の評価技	A:計画を上回る成果が得ら	いて、遺伝的能力の評価技	根拠:	計画どおり、遺伝的能力の評価技術に関する検討会を開催
	向けた試行に取り組	タの収集状況を踏	術に関する検討会	れた。	術に関する検討会を開催	・計画どおり実施した。	し、牛群検定データと血縁データを照合の上、雌牛の遺伝的能
	む。	まえ、遺伝的能力	を開催し、牛群検	B:計画どおり順調に実施さ	し、牛群検定データと血縁		力評価の試行を行ったことから「B」評定とした。
		の評価技術に関す	定データと血縁デ	れた。	データを照合の上、雌牛の		
		る検討会を毎年少	ータを照合の上、	C:計画どおり実施されず改	遺伝的能力評価の試行を		
		なくとも1回開催	雌牛の遺伝的能力	善を要する。	行い、計画どおり実施し		
		し、平成27年度	評価に向けた試行	D:計画どおり実施されず当	た。		
		までに雌牛の遺伝	を行う。	該業務の廃止を含めた抜本			
		的能力評価に向け		的な改善が必要と認められ			
		た試行を行う。		る。			

1. 当事務及び事業に関	. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-1-(1)-ク	32-1-(1)-ク 第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1)乳用牛 ク 優良な候補種雄牛等の生産・供給										
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号								
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123								
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128								

データ													
、プット(アウ	トカム)情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注					
達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
								従事人員数	991	981	972	966	969
		\			\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)
	プット(アウ	プット(アウトカム)情報	プット (アウトカム) 情報       基準値       X1年度       X2年度       X3年度       X4年度       X5年度         予算額 (千円)       決算額 (千円)         経常費用 (千円)       経常利益 (千円)         行政サービス実施コスト (千円)       従事人員数	プット (アウトカム) 情報         達成目標       基準値       X1年度       X2年度       X3年度       X4年度       X5年度         一次算額 (千円)       8,682,884         決算額 (千円)       9,127,037         経常費用 (千円)       8,923,393         経常利益 (千円)       8,826,155         行政サービス実施コスト (千円)       8,712,060         従事人員数       991	プット (アウトカム) 情報	プット (アウトカム) 情報       金成目標       基準値       X1年度       X2年度       X3年度       X4年度       X5年度         一次算額(千円)       8,682,884       8,967,108       8,532,098         決算額(千円)       9,127,037       8,572,227       8,651,460         経常費用(千円)       8,923,393       8,388,109       8,227,741         経常利益(千円)       8,826,155       8,412,573       8,168,306         行政サービス実施コスト(千円)       8,712,060       8,206,327       7,612,425         従事人員数       991       981       972	プット (アウトカム) 情報						

						· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	22.11
3.	各事業年度の業務	<b>烙に係る目標、計画、業務実</b>	<b>経績、年度評価に係る自己評</b>	呼価及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	• 自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(ア)「家畜改良	(ア) 家畜改良増殖目標の育	ク ホルスタイン種につい	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	増殖目標」の育種	種価目標を基に、多様な育種	て、多様な育種素材の導入	り、かつ顕著な成果が得られ	ホルスタイン種について、多	ſBJ	<評定に至った理由>
	価目標を基に、我	素材の導入を行い、我が国の	を行い、優良な牛群を整備	た。	様な育種素材の導入を行い、優	根拠:	計画どおり、ホルスタイン種について、多様
	が国の飼養環境	飼養環境(気候、風土、飼料・	する。	A:計画を上回る成果が得られ	良な牛群を整備した。また、未	・計画どおり実施した。	な育種素材の導入を行い、優良な牛群を整備す
	(気候、風土、飼	飼養形態等)に適した優良な	未経産採卵技術の活用及	た。	経産採卵技術の活用及びドナー		るとともに、未経産採卵技術の活用及びドナー
	料・飼養形態な	種畜生産に取り組むととも	びドナーの集合検定によ	B:計画どおり順調に実施され	の集合検定により、生涯生産性		の集合検定により、生涯生産性が高い候補種雄
	ど) に適した優良	に、民間では取り組み難い未	り、生涯生産性が高い候補	た。	が高い候補種雄牛を生産し、2		牛を生産したことから「B」評定とした。
	な種畜生産に取	経産採卵技術とドナーの集合	種雄牛を生産・供給する。	C:計画どおり実施されず改善	2頭の候補種雄牛を供給した。		
	り組むとともに、	検定を組み合わせた高度な繁	後代検定中の種雄牛の精	を要する。	さらに、ドナーの3産次までの		
	泌乳持続性や体	殖技術等を活用し、泌乳持続	液を活用し、ドナーの3産	D:計画どおり実施されず当該	集合検定を行い、生涯生産性が		
	型など生涯生産	性や体型等に優れ、生涯生産	次までの集合検定を行い、	業務の廃止を含めた抜本的	高い候補種雄牛を生産し、3頭		
	性の向上を図る。	性が高い種畜を生産・供給す	生涯生産性が高い候補種雄	な改善が必要と認められる。	の候補種雄牛を供給し、計画ど		
		る。	牛の生産を行う。		おり実施した。		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-1-(1)-ケ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1)	乳用牛 ケ SNP 情報の活用	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128

2.	主要な経年デ	ニータ												
	② 要なアウト	トプット(アワ	ウトカム) 情報	報					②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	漬・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
(イ) 遺伝的及び能	(イ) 候補種雄牛	ケ ホルスタイン	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
力的な多様性の確保	及び改良用雌牛の	種について、SN	かつ顕著な成果が得られ	ホルスタイン種について、	$\lceil \mathrm{B}  floor$	<評定に至った理由>
に配慮しつつ、SN	生産・供給に当た	P情報を活用した	た。	SNP情報を活用した精度の	根拠:	計画どおり、SNP情報を活用した遺伝的能力評価値を
P遺伝子解析技術を	っては、SNP情	遺伝的能力評価値	A:計画を上回る成果が得	高い遺伝的能力評価値をもと	・計画どおり実施した。	もとに、候補種雄牛及び改良用雌牛が生産されたことから
活用した候補種雄牛	報を活用した遺伝	をもとに、候補種	られた。	に、候補種雄牛及び改良用雌		「B」評定とした。
などの生産・供給に	的能力評価値をも	雄牛及び改良用雌	B:計画どおり順調に実施	牛の生産を行い、計画どおり		
努める。	とに、精度の高い	牛の生産を行う。	された。	実施した。		
	選定を行う。		C:計画どおり実施されず			
			改善を要する。			
			D:計画どおり実施されず			
			当該業務の廃止を含めた			
			抜本的な改善が必要と認			
			められる。			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-1-(1)-コ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1)	乳用牛 コ 泌乳持続性に優れる	る改良用雌牛の作出
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128

. 主要な経年デ	ニータ													
①主要なアウ									②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報、法人	人全体)注	
指標等	達成目標	基準年	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
			\		\				(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)
	①主要なアウ		①主要なアウトプット (アウトカム) 情報         指標等       達成目標       基準年       X1年度       X2年度       X3年度       X4年度       X5年度         予算額 (千円) 決算額 (千円) 経常利益 (千円) 行政サービ・次実施コスト (千円) 従事人員数	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報         指標等       達成目標       基準年       X 2 年度       X 3 年度       X 4 年度       X 5 年度       予算額(千円)       8,682,884       決算額(千円)       9,127,037       経常費用(千円)       8,923,393       経常利益(千円)       8,923,393       経常利益(千円)       8,712,060       従事人員数       991	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報         指標等       達成目標       基準年       X 2 年度       X 3 年度       X 4 年度       X 5 年度         一方算額 (千円)       8,682,884       8,967,108         決算額 (千円)       8,923,393       8,572,227         経常費用 (千円)       8,923,393       8,388,109         経常利益 (千円)       8,826,155       8,412,573         行政サービス実施コスト (千円)       8,712,060       8,206,327         従事人員数       991       981	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 基準年 X1年度 X2年度 X3年度 X3年度 X4年度 X5年度       第 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	①主要なアウトプット(アウトカム)情報         指標等       達成目標       基準年       X1年度       X2年度       X3年度       X4年度       X5年度         一       一       中23年度       H24年度       H25年度       H26年度         予算額(千円)       8,682,884       8,967,108       8,532,098       8,493,261         決算額(千円)       9,127,037       8,572,227       8,651,460       9,160,191         経常費用(千円)       8,923,393       8,388,109       8,227,741       8,675,680         経常利益(千円)       8,826,155       8,412,573       8,168,306       8,670,619         行政サービュス実施コスト(千円)       8,712,060       8,206,327       7,612,425       7,546,420         従事人員数       991       981       972       966							

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
(ウ) 高い泌乳持続性を有	(ウ) 高い泌乳持続性	コ ホルスタイン種に	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
する優良な候補種雄牛など	を有する優良な候補種雄	ついて、高い泌乳持続	著な成果が得られた。	ホルスタイン種につい	$\lfloor B  floor$	<評定に至った理由>
を生産・供給するため、泌	牛等を生産・供給するた	性を有する優良な候補	A:計画を上回る成果が得られた。	て、高い泌乳持続性を有す	根拠:	計画どおり、泌乳持続性の遺伝的能力評
乳持続性の遺伝評価値が平	め、受精卵移植技術と3	種雄牛等を生産・供給	B:計画どおり順調に実施された。	る優良な候補種雄牛等を	・計画どおり実施した。	価成績が全国平均以上の改良用雌牛を作出
均以上で、家畜改良増殖目	産次までのドナーの泌乳	するため、ドナーの3	C:計画どおり実施されず改善を	生産・供給するため、ドナ		したことから「B」評定とした。
標の育種価目標数値(乳量	持続性を明らかにするド	産次までの集合検定を	要する。	ーの3産次までの集合検		
113kg/年、乳脂肪2.	ナーの集合検定システム	行う。また、泌乳持続	D:計画どおり実施されず当該業	定を行うとともに、泌乳持		
6 k g/年、無脂乳固形分	を活用することにより、	性の遺伝的能力評価成	務の廃止を含めた抜本的な改善	続性の遺伝的能力評価成		
9. 2 k g/年、乳蛋白質	泌乳持続性において評価	績が全国平均以上の改	が必要と認められる。	績が全国平均以上の改良		
2. 9 k g / 年)以上の遺	成績が平均以上の優良な	良用雌牛を作出する。		用雌牛を261頭作出し、		
伝的能力を有する改良用雌	改良用雌牛を作出する。			計画どおり実施した。		
牛を生産する。						

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報												
第2-1-(1)-サ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善	・ (1)乳用牛 サ 泌乳	能力に優れる改良用雌牛の生産										
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号										
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4										
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123										
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128										

ı	2.	主要な経年データ								
	<u>(1</u>	主要なアウトプット(ご	アウトカム)	情報						2
	指	<b>信標等</b>	達成目標	基準値	H23年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
	遣	位后的改良量								予算
		乳量(kg/年)	113kg		354.1kg	230.8kg	221.1kg	186.6kg	131.0kg	決算
		乳脂肪量 (同上)	2.6kg		11.4kg	9.1kg	9.3kg	7.5kg	6.4kg	経常
		無脂乳固形分 (同上)	9.2kg		$26.3 \mathrm{kg}$	19.0kg	17.7kg	15.7kg	11,6kg	経常
		乳タンパク量(同上)	2.9kg		9.7kg	$7.2 \mathrm{kg}$	6.6kg	$5.9 \mathrm{kg}$	4.6kg	行政
										従马
										( ?

②主要なインプット情報	(財務情報及	び人員に関す	る情報、法人	全体)注	
	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27年度
予算額(千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
決算額(千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,753,970	9,753,970
経常費用(千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	9,078,769	9,078,769
経常利益(千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	9,138,548	9,138,548
行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,783,394	7,783,394
従事人員数	991	981	972	969	969
(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(757)	(757)

. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価													
各事業年度の業務に係る		年度評価に係る目己評価	及び王務大臣による評価										
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自	自己評価	主務大臣による評価							
				業務実績	自己評価								
(ウ) 高い泌乳持続性を	(エ) 未経産ドナーの集合	サ ホルスタイン種につ	指標=遺伝的改良量	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定							
有する優良な候補種雄牛な	検定システムを活用する	いて、未経産ドナーの集合	S:計画の120%以上であ	ホルスタイン種について、未	$\lfloor B  floor$	<評定に至った理由>							
どを生産・供給するため、	ことにより、家畜改良増殖	検定システムを活用する	り、かつ、特に優れた成果	経産ドナーの集合検定システ	根拠:	計画どおり、ホルスタイン種について、未経							
泌乳持続性の遺伝評価値が	目標の育種価目標数値(乳	ことにより、家畜改良増殖	が認められる。	ムを活用することにより、家畜	・改良用雌牛の年	ドナーの集合検定システムを活用することに							
平均以上で、家畜改良増殖	量113kg/年、乳脂肪	目標である年当たり改良	A:計画の120%以上	改良増殖目標である年当たり	当たり改良量が	り、乳量131kg/年、乳脂肪6. 4kg/							
目標の育種価目標数値(乳	2.6 k g/年、無脂乳固	量 (乳量113kg/年、	B:計画の100%以上、	改良量(乳量113kg/年、	指数値を上回っ	無脂乳固形分11.6kg/年、乳蛋白質4.							
量113kg/年、乳脂肪	形分9.2 kg/年、乳蛋	乳脂肪2.6 kg/年、無	120%未満	乳脂肪2.6kg/年、無脂乳	た。	kg/年となり、いずれの形質いついても家畜							
2. 6 k g/年、無脂乳固	白質2.9kg/年)以上	脂乳固形分9.2 k g/	C:計画の80%以上、	固形分9.2 kg/年、乳蛋白		良増殖目標を上回っていることから「B」評別							
形分9.2 kg/年、乳蛋	の遺伝的能力を有する改	年、乳蛋白質2.9kg/	100%未満	質2.9kg/年)以上に遺伝		した。							
白質2.9kg/年)以上	良用雌牛を生産する。	年)以上に遺伝的能力が向	D:計画の80%未満、又	的能力が向上した改良用雌牛									
の遺伝的能力を有する改良		上した改良用雌牛を生産	は業務運営の改善等必要	を生産し、計画どおり実施し									
用雌牛を生産する。		する。	な措置が必要と認められ	た。									
			る。										

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報												
第2-1-(1)-シ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1)	乳用牛 シ 候補種雄牛の待機	業務終了										
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号										
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4										
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123										
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128										

2. 主要な経年を	データ													
② 要なアウ	② 要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
		\			\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)
									注、光数デ1.0ヶ巻1111 マ		<u>ж. г. А. И. А. Ж. И.</u>	· → 10 +V		

3.	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業	務実績、年度評	価に係る自己評価及び主統	務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価	価
					業務実績	自己評価		
	(ウ)高い泌乳持続性を有	(イ) 酪農家の	シ ホルスタイ	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B	
	する優良な候補種雄牛など	雌牛を利用して	ン種について、	かつ顕著な成果が得ら	ホルスタイン種について、酪	$\lfloor B  floor$	<評定に至った理由>	
	を生産・供給するため、泌	生産及び導入し	酪農家の雌牛を	れた。	農家の雌牛を利用して生産及び	根拠:	計画どおり業務を終了したことから	「B」評定とした。
	乳持続性の遺伝評価値が平	た候補種雄牛の	利用して生産導	A:計画を上回る成果が得	導入した候補種雄牛の待機業務	・計画どおり実施した。		
	均以上で、家畜改良増殖目	待機業務は、平	入した候補種雄	られた。	について、年度末までに終了し、			
	標の育種価目標数値(乳量	成27年度末ま	牛の待機業務に	B:計画どおり順調に実施	計画どおり実施した。			
	113kg/年、乳脂肪2.	でに終了する。	ついて、年度末	された。				
	6 k g/年、無脂乳固形分		までに終了す	C:計画どおり実施されず				
	9. 2 k g/年、乳蛋白質		る。	改善を要する。				
	2. 9 k g/年)以上の遺			D:計画どおり実施されず				
	伝的能力を有する改良用雌			当該業務の廃止を含め				
	牛を生産する。			た抜本的な改善が必要				
				と認められる。				

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報												
第2-1-(2)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2)	<b></b>											
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号										
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4										
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123										
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128										

2.	主要な経年ラ	データ													
	② 要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
					\	\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)
		注・業務ごとに質出していたいため、法人全体の数値を掲載													

3.	各事業年度の業務に係	る目標、計画、業務実績	、年度評価に依	系る自己評価及び主務大臣に	よる評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	<b>H</b>	主務大臣による評価	
					業務実績		自己評価		
	(2) 肉用牛	(2) 肉用牛	(2) 肉用牛	指標=「細項目の項目数×2」	□全国的な肉用牛の改良推進	2/2(B)	<評定と根拠>	評定 B	
	多様な消費者ニーズに	多様な消費者ニーズに応え	<以下略>	(満点) に対する「各細項目の	□広域後代検定の推進	2/2(B)	$\lfloor B  floor$	<評定に至った理由>	
	応えた国産牛肉の安定的	た国産牛肉の安定的な供給		点数の合計値」(合計点)の比	□肉用牛枝肉情報全国データベース	による	根拠:	下記のとおり、下位の評価項目である細項	目の合計点
	な供給と生産コストの低	と生産コストの低減を図る		率 各細項目の評価点数の区分	情報提供	2/2(B)	満点;20P	がB評定の判定基準内(満点×8/10≦合計	↑点<12/
	減を図っていくため、肉	ため、肉用牛改良は、肉質		は以下のとおりとする。	□遺伝的能力の評価・公表	2/2(B)	(細項目10×	10)であったため。	
	用牛改良は、肉質(脂肪	(脂肪交雑)や肉量に偏重		S評価: 4点、A評価: 3点、	□評価手法の改善	2/2(B)	2 P)	満 点:20点(小項目10×2点)	
	交雑)や肉量に偏重した	した改良から、適度に脂肪		B評価:2点、C評価:1点、	□黒毛和種の多様性確保及び候補種	雄牛		合計点:19点=2点×9+1点	
	改良から、適度に脂肪交	交雑が入りつつも早熟性や		D評価: 0点	等の生産・供給	2/2(B)	合計:20P	19点/20点=0.95(19/20)	
	雑が入りつつも早熟性や	飼料利用性等の新たな改良		A:満点×12/10≦合計点	□増体性に優れる黒毛和種候補種雄	牛		□全国的な肉用牛の改良推進	2点(B)
	飼料利用性などの新たな	指標を重視した改良へシフ		B:満点×8/10≦合計点	の生産	2 /2(B)	2 0 P/2 0 P	□広域後代検定の推進	2点(B)
	改良指標を重視した改良	トすることが必要であり、		<満点×12/10	□黒毛和種における飼料利用性、早	熟性	=1.0 (10/	□肉用牛枝肉情報全国 DB による情報提供	2点(B)
	ヘシフトすることが必要	早熟性や飼料利用性に着目		C:満点×5/10≦合計点	等に関する検定手法の開発	2/2(B)	10)	□遺伝的能力の評価・公表、	2点(B)
	である。また、近交係数	した検定手法や遺伝的能力		<満点×8/10	□褐毛和種の多様性確保及び種畜の			□評価手法の改善	2点(B)
	の高まりを抑えるため、	評価手法を開発し、優良な		D:合計点≦満点×5/10	生産・供給	2/2(B)		□黒毛和種の多様性確保及び候補種雄牛等	
	遺伝的に多様な種雄牛造	種畜生産に取り組む。また、			□日本短角種の多様性確保及び育種			の生産・供給、	2点(B)
	成を進める必要がある。	近交係数の高まりを抑える			改良素材の生産・供給	2/2(B)		□増体性に優れる黒毛和種候補種雄牛の生産	2点(B)
	このため、以下の取組を	ため、黒毛和種、褐毛和種						□黒毛和種における飼料利用性早熟性等に関	
	行う。	及び日本短角種についてそ						する検定手法の開発、	2点(B)
		れぞれ遺伝的に多様な牛群						□掲毛和種の多様性確保及び種畜の生産・供給	命 2点(B)
		を整備しつつ、種畜等の供						□日本短角種の多様性確保及び育種改良素材の	り
		給を行う。このため、以下						生産・供給、	1 点(C)
		の取組を行う。						合 計点	19点

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報												
第2-1-(2)-ア	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2)	肉用牛 ア 全国的な肉用牛の	<b> 没良推進</b>										
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号										
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4										
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123										
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128										

2. 主要な経生	Fデータ													
② 要なア	② 要なアウトプット (アウトカム) 情報									報(財務情報	最及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
		\	\	\	\	\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)
	注:業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載													

#### 3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 主な評価指標 中期目標 中期計画 年度計画 法人の業務実績・自己評価 主務大臣による評価 業務実績 自己評価 (ア)全国的な肉用 (ア) 全国的な肉用牛の改良推進 ア農林水産省、都道府県、 S:計画を大きく上回り、かつ <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 В 牛の改良推進を図 | を図るため、センターが農林水産 | 関係団体、生産者及び学識 顕著な成果が得られた。 農林水産省、都道府県、関 $\lceil \mathbf{B} \rfloor$ <評定に至った理由> るため、農林水産|省、都道府県、関係団体、生産者 経験者の参画を得て、全国 A:計画を上回る成果が得ら 係団体、生産者及び学識経験 計画どおり、農林水産省、都道府県、 省、都道府県、関係 及び学識経験者を参集して会議を 的な肉用牛の改良推進に関 者の参画を得て、全国的な肉 ・計画どおり実施した。 関係団体、生産者及び学識経験者の参 れた。 画を得て、全国会議を3回開催し、セ 団体、生産者及び学|開催し、我が国における家畜改良 する会議を開催し、センタ B:計画どおり順調に実施さ 用牛の改良推進に関する会議 を3回開催し、センターが実 識経験者との意 □の方向性に沿ったセンターの業務 一が実施する遺伝的能力評 れた。 ンターが実施する遺伝的能力評価、種 見・情報交換におい┃のあり方について意見・情報交換┃価、種畜の作出等のあり方┃ C:計画どおり実施されず改善 施する遺伝的能力評価、種畜 畜の作出のあり方について意見・情報 て、積極的に指導的を行い、業務に反映する。また、 について意見・情報交換を を要する。 の作出のあり方について意 交換等を行う等全国的な肉用牛の改良 行う。また、農林水産省、 D:計画どおり実施されず当該 役割を果たすとと 農林水産省、都道府県、関係団体 見・情報交換等を行った。ま 推進に取り組んだことから「B」評定 もに、都道府県、関|等が開催する家畜改良に関する各 都道府県、関係団体等が開 た、都道府県、関係団体等が 業務の廃止を含めた抜本的 とした。 係団体などとの役 種会議に積極的に参画し、技術的 催する家畜改良に関する各 な改善が必要と認められる。 開催する家畜改良に関する各 割分担の明確化を|助言、連携協力を行う等指導的な 種会議に積極的に参画す 種会議に積極的に参画し、計 画どおり実施した。 図る。 役割を果たす。 る。

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-1-(2)-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2)	肉用牛 イ 広域後代検定の推済	進							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号							
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123							
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128							

. 主要な経年デ	主要な経年データ													
② 要なアウト	プット(アウ	トカム)情報	報						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
				\	\	\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3. 各事業年度の業務に	こ係る目標、計画、業	務実績、年度評価に係る	ら自己評価及び主務大臣による	5評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
(イ)遺伝的能力の	(イ) 毎年、全国同	イ 広域後代検定に係る	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
高い検定済種雄牛の	一基準による遺伝的	候補種雄牛について、検	顕著な成果が得られた。	広域後代検定に係る候補種雄牛の	$\lceil B  floor$	<評定に至った理由>
広域的な利用を図る	能力評価を行い、この	定データ及び血統データ	A:計画を上回る成果が得られ	うち、平成27年3月末までに後代検	根拠:	計画どおり広域後代検定の推進に係る取
ため、全国同一基準	評価結果に基づいて	を収集・分析し、遺伝的	た。	定が終了した49頭すべてについて、	・計画どおり実施した。	組が実施されたことから「B」評定とした。
による評価を行う後	選抜された能力の高	能力評価を実施する。	B:計画どおり順調に実施され	検定データ及び血統データを収集・分		
代検定を推進する。	い検定済種雄牛につ	遺伝的能力評価に基づ	た。	析し、遺伝的能力評価を実施した。ま		
	いてその精液の広域	き選定された後代検定済	C:計画どおり実施されず改善	た、遺伝的能力評価に基づき選定され		
	的な利用を推進する。	種雄牛について、都道府	を要する。	た後代検定済種雄牛について、全都道		
		県に対する精液利用希望	D:計画どおり実施されず当該	府県に対する精液利用希望調査を実		
		調査を実施するなどによ	業務の廃止を含めた抜本的	施するなどにより、その精液の広域流		
		り、その精液の広域流通	な改善が必要と認められる。	通を推進するなど、計画どおり実施し		
		を推進する。		た。		

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-1-(2)-ウ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2)	肉用牛 ウ 肉用牛枝肉情報全	:国データベースによる情報提供							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号							
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123							
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128							

. 主要な経年デ	主要な経年データ													
② 要なアウト	②要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報	人全体)注	全体)注			
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
	$\setminus$					\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3.	各事業年度の業務	に係る目標、計画、対	業務実績、年度評価に係	る自己評価及び主務大臣による	評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(ア)産肉能力に基	(ア) 産肉能力に基づ	ウ 産肉能力に基づく改	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	づく改良を推進す	く改良を推進するた	良を推進するため、黒毛	著な成果が得られた。	黒毛和種、褐毛和種及び日本短角	$\lfloor B  floor$	<評定に至った理由>
	るため、枝肉情報を	め、黒毛和種、褐毛和	和種、褐毛和種及び日本	A:計画を上回る成果が得られた。	種に係る肉用牛枝肉情報全国デー	根拠:	計画どおり、肉用牛枝肉情報全国データベ
	集計し、改良の基礎	種及び日本短角種に	短角種に係る肉用牛枝肉	B:計画どおり順調に実施された。	タベースに収集された枝肉情報を	・計画どおり実施した。	ースに収集された枝肉情報を収集分析し、関
	情報として提供す	係る肉用牛枝肉情報	情報全国データベースに	C:計画どおり実施されず改善を	集計・分析し、関係機関に提供し、		係機関への提供を実施したことから「B」評
	る。	全国データベースに	収集された枝肉情報を集	要する。	計画どおり実施した。		定とした。
		収集された枝肉情報	計・分析し、改良の基礎	D:計画どおり実施されず当該業			
		を集計・分析し、改良	情報として関係機関に提	務の廃止を含めた抜本的な改善			
		の基礎情報として関	供する。	が必要と認められる。			
		係機関に毎年提供す					
		る。					

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-1-(2)-エ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2)	肉用牛 エ 遺伝的能力の評価	<ul><li>・公表</li></ul>							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号							
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123							
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128							

② 要なアウ	トプット(ア	ウトカム) 情	報					②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注						
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,03	
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970	
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769	
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548	
								行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394	
								従事人員数	991	981	972	966	969	
	\	\			\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)	

3.	各事業年度の業務に	「係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大臣に	こよる評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(イ) 全国の改良動	(イ) 全国の改良	エ 全国の改良動	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	向を把握するため、	動向を把握するた	向を把握するた	著な成果が得られた。	肉用牛枝肉情報全国データ	ſBJ	<評定に至った理由>
	遺伝的能力を定期的	め、肉用牛枝肉情	め、肉用牛枝肉情	A:計画を上回る成果が得られた。	ベースに蓄積された情報など	根拠:	計画どおり、黒毛和種、褐毛和種等の遺伝的能力の
	に評価し、公表する。	報全国データベー	報全国データベー	B:計画どおり順調に実施された。	から、黒毛和種、褐毛和種及び	・計画どおり実施した。	評価公表を実施したことから「B」評定とした。
		スに蓄積された情	スに蓄積された情	C:計画どおり実施されず改善を	日本短角種の遺伝的能力を評		
		報等から、黒毛和	報などから、黒毛	要する。	価・公表し、計画どおり実施し		
		種、褐毛和種及び	和種、褐毛和種及	D:計画どおり実施されず当該業	た。		
		日本短角種の遺伝	び日本短角種の遺	務の廃止を含めた抜本的な改善			
		的能力を定期的に	伝的能力を評価	が必要と認められる。			
		評価し、毎年公表	し、公表する。				
		する。					

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-1-(2)-オ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2)	肉用牛 オ 評価手法の改善								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号							
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123							
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128							

2. 主要な経年デ	主要な経年データ													
① 要なアウト	① 要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
			\	\		\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3.	各事業年度の業務	に係る目標、計画、	業務実績、年度評価は	こ係る自己評価及び主務大臣によ	tる評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自	己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(ウ) 肉質以外の早	(ウ) 遺伝的能力	オ 遺伝的能力の評	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	熟性、飼料利用性及	評価手法について、	価技術に関する検討	著な成果が得られた。	遺伝的能力の評価技術に関する検討	ſBJ	<評定に至った理由>
	び繁殖性に係る形	肉質以外の早熟性、	会を開催し、繁殖性に	A:計画を上回る成果が得られた。	会を開催し、繁殖性について評価モデル	根拠:	計画どおり新たな遺伝的能力評価方法の
	質を評価に加味す	飼料利用性及び繁殖	ついて評価モデルを	B:計画どおり順調に実施された。	を作成するとともに、早熟性および飼料	・計画どおり実施した。	検討が実施されたことから「B」評定とした。
	るなど、新たな評価	性に係る形質データ	作成するとともに早	C:計画どおり実施されず改善を	利用性について試行に向けた検討を行		
	手法の導入に向け	の収集状況を踏ま	熟性および飼料利用	要する。	い、計画どおり実施した。		
	た取組を行う。	え、遺伝的能力の評	性について試行に向	D:計画どおり実施されず当該業			
		価技術に関する検討	けた検討を行う。	務の廃止を含めた抜本的な改善			
		会を毎年開催し、新		が必要と認められる。			
		たな評価手法の導入					
		に向けた取組を行					
		う。					

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第2-1-(2)-カ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2)	肉用牛 カ 黒毛和種の多様性	確保及び候補種雄牛等の生産・供給					
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号					
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4					
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123					
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128					

① 要なアウトプ	。		主要な経年データ											
① 要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報	引する情報、法人	人全体)注			
指標等 達	<b>達成目標</b>	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価が	及び主務大臣による評価				
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
(ア) 黒毛和種については、	(ア) 黒毛和種について、	カ 黒毛和種の基礎とな	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
① 多様な育種素材及び都道府県や民間では取り組み	多様な育種素材の導入を行	る4系統群や5つの希少	かつ顕著な成果が得ら	黒毛和種の基礎となる	$\lceil B  floor$	<評定に至った理由>
難い高度な技術を活用し、遺伝的に特徴ある牛群を維	い、基礎となる4系統群や	系統の育種素材を収集す	れた。	4系統群や5つの希少系	根拠:	計画どおり、牛群の
持するとともに、我が国の遺伝的多様性の確保や増体	5つの希少系統を積極的に	ることにより遺伝的に特	A:計画を上回る成果が得	統の育種素材を収集する	・計画どおり実施した。	整備等を通じて黒毛和
性などに配慮した優良な候補種雄牛などを生産する。	活用することにより遺伝的	徴ある牛群を整備すると	られた。	ことにより牛群を整備す		種の多様性確保及び候
② 遺伝的多様性の確保のため、和牛の基礎となる4	に特徴ある牛群を維持する	ともに、遺伝的多様性の	B:計画どおり順調に実施	るとともに、民間等では取		補種雄牛等の生産・供
系統群や今後失われることが懸念される5つの希少系	とともに、民間等では取り	確保や増体性等に配慮し	された。	り組み難い生体卵胞卵子		給に取り組んだところ
統など※2を積極的に活用し、牛群整備を行う。	組み難い生体卵胞卵子吸引	た優良な候補種雄牛等を	C:計画どおり実施されず	吸引技術、体外受精技術等		から「B」評定とした。
③ 増体性に優れた候補種雄牛の生産に当たっては、	技術、体外受精技術等の高	生産・供給する。この場	改善を要する。	の高度な技術を活用し、遺		
直接検定成績において1日当たり増体量が概ね1.1	度な技術を活用し、遺伝的	合、民間等では取り組み	D:計画どおり実施されず	伝的多様性の確保や増体		
k g 以上の候補種雄牛を生産する。	多様性の確保や増体性等に	難い生体卵胞卵子吸引技	当該業務の廃止を含めた	性等に配慮した優良な候		
④ 飼料利用性、早熟性などに関する検定手法の開発	配慮した優良な候補種雄牛	術、体外受精技術等を活	抜本的な改善が必要と認	補種雄牛等を生産し、候補		
に取り組む。	等を生産・供給する。	用する。	められる。	種雄牛16頭の供給を行		
<以下略>	<以下略>			い、計画どおり実施した。		

# 1. 当事務及び事業に関する基本情報 第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2) 肉用牛 キ 増体性に優れる黒毛和種候補種雄牛の生産 業務に関連する政策・施 策 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生 当該事業実施に係る根拠 産の近代化を図るための基本方針 独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号家畜改良増殖法第3条の4 当該項目の重要度、難易度 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0128 での正代化を図るための基本方針 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0128

2. 主要な紹	2. 主要な経年データ														
② 要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報、法	人全体)注			
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合計			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
直接検										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
定実施			7	5	12	16	17	57		決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
頭数										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
(頭)										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
1日あた											0,020,199	0,412,575	6,106,300	0,070,019	9,130,540
り増体量	1.1 以上		1.19	1.15	1.18	1.13	1.25	1.19		行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
(kg/日)										従事人員数	991	981	972	966	969
										(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注:業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

				任・未物 ここに 昇田 してい	ST CON MICH	30 E C 10 40
. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度	度評価に係る自己評価	価及び主務大臣は	による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
(ア) 黒毛和種については、	(イ) 増体性に優れ	キ 増体性に優	指標=1日あたり増体量	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
① 多様な育種素材及び都道府県や民間では取り組み難い	た黒毛和種候補種雄	れた黒毛和種候	S:計画の120%以上で	増体性に優れた黒毛	$\lfloor B  floor$	<評定に至った理由>
高度な技術を活用し、遺伝的に特徴ある牛群を維持すると	牛の生産に当たって	補種雄牛の生産	あり、かつ、特に優れた	和種候補種雄牛を生産	根拠:	計画どおり、目標を満たす増体能力
ともに、我が国の遺伝的多様性の確保や増体性などに配慮	は、適度に脂肪交雑	に当たっては、	成果が認められる。	するため、遺伝的能力	・直接検定を実施17	を有する候補種雄牛が生産されたこと
した優良な候補種雄牛などを生産する。	を維持しつつ、毎年	直接検定成績に	A:計画の120%以上	評価や遺伝子保有確率	頭の1日当たり増体	から「B」評定とした。
② 遺伝的多様性の確保のため、和牛の基礎となる4系統	遺伝的能力評価等を	おいて1日当た	B:計画の100%以上、	等を活用して選抜した	量の平均値は1.25	
群や今後失われることが懸念される5つの希少系統など※	活用することによ	り増体量が概ね	120%未満	雄子牛17頭について	kgであり、目標の	
2を積極的に活用し、牛群整備を行う。	り、直接検定成績に	1. 1 k g以上	C:計画の80%以上、	直接検定を実施した。	1.1kg以上を達成	
③ 増体性に優れた候補種雄牛の生産に当たっては、直接	おいて1日当たり増	の候補種雄牛を	100%未満	これら17頭の1日当	した。	
検定成績において1日当たり増体量が概ね1. 1kg以上	体量が概ね1.1 k	生産する。	D:計画の80%未満、又	たり増体量の平均値は		
の候補種雄牛を生産する。	g以上の候補種雄牛		は業務運営の改善等必	1. 25 k g であり、		
④ 飼料利用性、早熟性などに関する検定手法の開発に取	を生産する。		要な措置が必要と認め	目標の1.1kg以上		
り組む。			られる。	の候補種雄牛を生産		
<以下略>				し、計画どおり実施し		
				た。		

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第2-1-(2)-ク	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2)	肉用牛 ク 黒毛和種における負	詞料利用性、早熟性等に関する検定手法の開発				
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号				
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4				
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123				
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128				

2. 主要な経年	. 主要な経年データ													
② 要なアウ	② 要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1 年度	X2 年度	X3 年度	X4 年度	X5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己	評価及び主務大臣に	よる評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
(ア) 黒毛和種については、	(ウ) 飼料利用性、	ク 黒毛和種の飼料	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
① 多様な育種素材及び都道府県や民間では取り組み	早熟性等に関して、	利用性、早熟性等に	つ顕著な成果が得られた。	黒毛和種の飼料利用性、早熟	$\lceil B  floor$	<評定に至った理由>
難い高度な技術を活用し、遺伝的に特徴ある牛群を維持	これらに係る形質デ	ついて、これら形質	A:計画を上回る成果が得ら	性等について、これらに係る形	根拠:	計画どおり検定手法の開
するとともに、我が国の遺伝的多様性の確保や増体性な	ータの収集を継続的	データを収集するた	れた。	質データを収集するための調	・計画どおり実施し	発に向けた検討会の開催や
どに配慮した優良な候補種雄牛などを生産する。	に行い、検討会を毎	めの調査を行うとと	B:計画どおり順調に実施さ	査を行うとともに、学識経験者	た。	飼料利用性等の調査に取り
② 遺伝的多様性の確保のため、和牛の基礎となる4系	年開催し、検定手法	もに、有識者等から	れた。	などから構成される検討会を		組んだことから「B」評定と
統群や今後失われることが懸念される5つの希少系統	の開発に取り組む。	構成される検討会を	C:計画どおり実施されず改	平成28年3月に開催し、検定		した。
など※2を積極的に活用し、牛群整備を行う。		開催する。	善を要する。	手法について検討した。また、		
③ 増体性に優れた候補種雄牛の生産に当たっては、直			D:計画どおり実施されず当	調査牛を82頭生産し、平成2		
接検定成績において1日当たり増体量が概ね1.1kg			該業務の廃止を含めた抜本	7年4月までに生産した調査		
以上の候補種雄牛を生産する。			的な改善が必要と認めら	牛48頭の調査を開始したほ		
④ 飼料利用性、早熟性などに関する検定手法の開発に			れる。	か、平成26年7月に肥育を開		
取り組む。				始した調査牛23頭の調査を		
				終了し、計画どおり実施した。		

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第2-1-(2)-ケ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2)	肉用牛 ケ 褐毛和種の多様性研	権保及び種畜の生産・供給				
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号				
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4				
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123				
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128				

2. 主要な経年テ	. 主要な経年データ													
② 要なアウト	② 要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
						\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

	在: 未物 C C C 好 C C K C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C X C									
3. 各事業年度の業績	際に係る目標、計画、業	務実績、年度評価に係	る自己評価及び主務大臣による	5評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価				
				業務実績	自己評価					
(イ) 褐毛和種に	(エ) 褐毛和種について、	ケ 褐毛和種につい	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B				
ついては、我が国	関係都道府県等より育種	て、多様な育種素材を	顕著な成果が得られた。	褐毛和種について、関係都道	$\lfloor B  floor$	<評定に至った理由>				
の肉用牛の多様	素材を収集することによ	収集することにより遺	A:計画を上回る成果が得ら	府県等より多様な育種素材を収	根拠:	計画どおり育種素材の収集、種畜の生産供給を実				
性を確保するた	り、多様な育種素材の導	伝的に特徴のある牛群	れた。	集することにより遺伝的に特徴	・計画どおり実施し	施したことから「B」評定とした。				
め、遺伝的に特徴	入を行い、遺伝的に特徴	を維持し、種畜を生	B:計画どおり順調に実施され	のある牛群を維持するととも	た。					
のある牛群を維	のある牛群を維持し、卵	産・供給する。この場	た。	に、卵巣から採取した卵子を利						
持し、種畜を生	巣から採取した卵子を利	合、卵巣から採取した	C:計画どおり実施されず改善	用した体外受精等の高度な技術						
産・供給する。	用した体外受精技術等の	卵子を利用した体外受	を要する。	を活用して種畜を生産し、後代						
	民間等では取り組み難い	精等の高度な技術を活	D:計画どおり実施されず当該	検定候補種雄牛1頭の供給を行						
	高度な技術を活用しつ	用する。	業務の廃止を含めた抜本的な	い、計画どおり実施した。						
	つ、種畜を生産・供給す		改善が必要と認められる。							
	る。									

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第2-1-(2)-コ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2)	肉用牛 コ 日本短角種の多様性	生確保及び育種改良素材の生産・供給					
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号					
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4					
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123					
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128					

2	2. 主要な経年データ														
	② 要なアウトプット (アウトカム) 情報								② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)
	テーサウェントでは111 インケンキャーオークけの粉はた相様 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1										_				

3	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
	中期目標中期計画		年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	• 自己評価	主務大臣による評価				
					業務実績	自己評価					
	(ウ) 日本短角種に	(才) 日本短角	コ 日本短角種につ	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	С			
	ついては、我が国の	種については、我	いて、遺伝的に特徴	り、かつ顕著な成果が	日本短角種について、「日本	$\lfloor B  floor$	<評定に至った理由>				
	肉用牛の多様性を確	が国の肉用牛の多	のある牛群を維持	得られた。	短角種の振興に係る意見交換	根拠:	平成 27 年度に配布された日本短角種精液に	こ、黒毛和種の精液の			
	保するため、遺伝的	様性を確保するた	し、育種改良素材を	A:計画を上回る成果が	会」を平成28年3月に開催	・計画どおり実施し	混入が認められたことから、育種改良素材の	生産・供給が計画ど			
	に特徴のある牛群を	め、関係都道府県	必要に応じて生産・	得られた。	するなど、関係都道府県等と	た。	おり実施されていないとして「C」評定とし	た。			
	維持し、センターの	等より育種素材を	供給する。この場合、	B:計画どおり順調に実	協議しつつ遺伝的に特徴のあ						
	保有する家畜を、育	収集することによ	必要に応じて関係都	施された。	る牛群を維持し、育種改良素		<今後の課題>				
	種改良素材として必	り、遺伝的に特徴	道府県等と協議しつ	C:計画どおり実施され	材を必要に応じて生産・供給		日本短角種の事案については、再発防止策	が策定されていると			
	要に応じて提供す	のある牛群を維持	つ育種素材を収集す	ず改善を要する。	し、計画どおり実施した。		ころであるが、二度とこのような事案を起こ	さぬよう、今後の確			
	る。	し、育種改良素材	る。	D:計画どおり実施され			実な取組を通じて、他品種も含めた家畜人工	授精用精液の製造に			
		を生産・供給する。		ず当該業務の廃止を			係る工程管理の厳格化や、ミスの発生を自ら	点検・摘発する手法			
				含めた抜本的な改善			の強化を図ることが必要。。				
				が必要と認められる。							
							<その他>				
							日本短角種精液への黒毛和種精液の混入に	ついては、家畜改良			
							事業の根幹にかかわる問題なので、今後、他	品種も含め、同様の			
							事案が発生しないよう、家畜人工授精用精液	の製造に係る工程管			
							理を厳格化し、ミスの発生を自ら点検・摘発	する取組の強化が必			
							要。(有識者会議委員意見)				